

統計

Number
5 2 7
2011. 2

STATISTICS KOCHI

高知

特集

平成20年度 高知県県民経済計算の概要

高知県総務部統計課
高知県統計協会

目 次

特集

- 平成20年度 高知県県民経済計算の概要 1

統計資料

- 高知県の主要指標 32
- 住民基本台帳人口移動 34
- 住民基本台帳年齢別人口(3区分) 35
- 高知市消費者物価指数 36
- 家計収支(家計調査)
 - 勤労者世帯・全世帯(高知市) 44
- 高知県金融経済概況 46
- 鉱工業生産指数の動向 52
- 毎月勤労統計調査地方調査
 - 事業所規模5人以上 56
 - 事業所規模30人以上 60

- 高知県の主要統計 64

<利用者のために>

- 1 統計表によっては、端数処理の関係で総計と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 2 特に注意書きのない限り、統計表の「年」は暦年(1月～12月)、「年度」は会計年度(4月～翌年3月)を示します。
- 3 人口については、平成18年4月から高知県サーバによる住基ネット速報値を掲載。
- 4 表中の符号は、つぎのとおりです。
 - 「△」…減少またはマイナス数値
 - 「0」…単位未満(表章単位に満たないもの)
 - 「—」…皆無(該当数値がないもの)
 - 「…」…不詳(数値が得られないもの)
 - 「x」…数値が秘匿されているもの
 - 「p」…暫定数値・速報数値
 - 「r」…訂正数値・確定数値

《特集》 平成20年度 高知県県民経済計算の概要

		高知県	国
県内総生産	名目	2兆2,148億円	494兆1,987億円
	実質	2兆4,203億円	541兆4,944億円
経済成長率 (前年度比)	名目	△1.6%	△4.2%
	実質	△1.0%	△3.7%
県民所得	名目	1兆5,824億円	351兆5,221億円
	前年度比	△4.3%	△7.1%
1人当たり 県民所得		204万6千円	275万4千円
	前年度比	△3.3%	△7.1%
(参考)国を100とした率		74.3%	
	前年度比	+2.9ポイント	

【県民経済計算とは】

県内及び県民の経済活動によって、1年間に新しく生み出された生産物の価値を、「生産」「分配」「支出」の三面から総合的にとらえ、県経済の規模や成長率・産業構造などを明らかにするものです。

1. 経済の概要

(1) 日本経済の動向

平成20年9月のリーマン・ブラザーズ破綻の前後で異なる動き。
緩やかな景気低下から、急速な景気低迷へ。

平成20年度の日本経済の概観は、平成20年9月のアメリカのリーマン・ブラザーズ破綻の前と後で異なる状況となった。

リーマン・ブラザーズ破綻前は、アメリカにおいて平成19年の半ばから顕在化した「サブプライム住宅ローン問題」に伴うアメリカの金融不安や景気減速、また、金融市場から商品市場への資金流出などの影響もあり原油や資材価格が高い水準で推移していたことなどから、日本の景気は徐々に弱まってきてはいたものの緩やかな低下となっていた。

一方、リーマン・ブラザーズ破綻後は、金融不安が全世界的なものとなり、景気後退が全世界に及び世界同時不況の状態となった。このため、外需に依存する率の高い日本経済は、外需の減少に伴う在庫調整のため大幅な減産や、企業の設備投資の減少が進み、企業部門は急速な悪化状態となった。企業部門の悪化は次第に家計部門に波及し個人消費や住宅投資が減少していった。

日本経済の動向を統計数値で見ると、生産面では、鉱工業生産指数（原指数ベース）が前年度比12.7%減（原指数値比）となり、平成17年基準で連続していた増加から一転して大幅な低下となった。

雇用面では、有効求人倍率は年度平均で0.77倍と前年度比0.25ポイントの大幅な低下となった。一方、完全失業率は4.0%（19年度、3.9%）と、前年度比で0.1ポイントの小幅な上昇にとどまった。また、所定外労働時間（全産業：事業所規模5人以上）は対前年比2.7%（実数値ベース）減少した。

個人消費では、家計消費支出が前年度比1.6%減少し、大型小売店販売額も同2.8%減少し、さらに乗用車の新車新規登録台数は同11.0%減と大幅に減少し3年連続の減少となった。

一方、住宅建設では、新設住宅着工戸数が前年度比0.3%増と小幅上昇したが、前年度には、耐震偽装問題の再発防止の為改正された建築基準法が改正内容の周知不足などで混乱し、着工数が対前年度比で19.4%減と大幅に低下していたので、実質的に2年続きの低迷となった。

公共投資では、政府の景気対策などから公共工事請負額（前払保証対象工事）が前年度比0.1%増となり、減少傾向に歯止めがかかった。

また、国内企業物価指数は前年度比3.1%上昇し5年連続の上昇となり、消費者物価指数は前年度比1.1%上昇し3年連続の上昇となった。

こうしたことなどから、国内総生産（支出側）は、名目で494兆1,987億円、成長率は前年度比4.2%減（19年度、同0.9%増）となり、物価変動分を調整した実質（平成12暦年連鎖価格）では541兆4,944億円、前年度比3.7%減（19年度、同1.8%増）となった【表1-1、表1-2、図1・2】。

（2） 高知県経済の動向

年度前半から後半に向けて、時間の経過とともに景気後退が進展。

平成20年度の高知県経済の動向は、リーマン・ブラザーズ破綻により日本経済全体が落ち込んだ影響を受けたこともあり、年度の前半から後半にかけて、時間の経過とともに景気が悪化していった。

日本銀行高知支店が毎月公表している「高知県金融経済概況」の高知県の景気判断によると、景気概況の総括は、年度当初の「全体としてみると、なお回復感に乏しい状況が続いている」状況から、年度末には「悪化している」状況となった。

主要経済指標【表1-1】ほかでみると、農業は回復したものの、総じて厳しい状況となった。

第一次産業については、農業では農業産出額が前年比5.4%増となり、3年ぶりの増加となった。林業では林業産出額が同6.0%減となり、前年度に比べて減少幅が縮小したも

の2年続きで大幅な減少となった。水産業では漁業生産額が同7.1%減となり、前年が大幅な増加であったこともあり減少となった。

第二次産業では、鉱工業生産指数が前年度比12.4%減となり、3年ぶりの減少となった。建設投資関係では、出来高ベース工事高が前年度比10.0%減と、減少幅は縮小したものの前年度に引き続き大幅な減少となった。一方、公共工事請負額（前払保証対象工事）は同1.9%増となり、小幅ながら前年度に引き続き増加した。

新設住宅着工戸数は前年度比2.5%増となり、7年ぶりの増加となったが前年度の減少幅は大きく、増加率が小幅にとどまっており回復までには至っていない。

次に、労働関係の指標をみると、有効求人倍率は前年度に比べ0.04ポイント低下し、0.46倍となった。また、所定外労働時間（全産業：事業所規模5人以上）は前年比0.0%（実数値ベース）と変わらなかった。前年度は対前年度比で大幅に低下していたので、2年続きで所定外労働時間は減少したままとなった。

消費関係では、大型小売店販売額が前年度比3.2%減となり、再び減少に転じた。乗用車の新車新規登録台数は同8.2%減となり、減少が続く一方減少幅も拡大した。

また、消費者物価指数（平成17年暦年＝100）は、高知市で前年度比1.2ポイント上昇し101.1となった。

2. 平成20年度県民経済計算の概要

県内総生産は、名目で2兆2,148億円、実質で2兆4,203億円。
経済成長率は、前年度比名目で1.6%減少、実質で1.0%減少のマイナス成長。
県民所得は、前年度比4.3%減少。
1人当たり県民所得は204万6千円で、前年度比3.3%減少。
民間最終消費支出は、名目で前年度比4.1%減少。

こうした経済状況の中で、平成20年度の県内総生産は、名目で2兆2,148億円、実質（平成12暦年連鎖価格）で2兆4,203億円となり、経済成長率は名目で前年度比1.6%減（平成19年度、1.7%減）、基準年次（現在：平成12年）の物価を評価基準として経済の実質的な伸びを見る実質で前年度比1.0%減（平成19年度、1.3%減）と、名目、実質ともに2年度連続でのマイナス成長となった【表1-2、図1・2】。

これを生産面からみると、第一次産業【表2・3、図4】では、農業は、産出額が増加し、総生産額は名目で前年度比4.7%増、実質で同11.7%の増となった。

林業は、育林・素材生産量の減少もあり、名目で前年度比9.1%減、実質で同3.7%減となり、前年度に引き続き減少した。

水産業は、本県の特徴でもある遠洋まぐろはえ縄の生産量が減少したことが大きく、名目で前年度比20.3%減、実質で同12.2%の減となった。

この結果、第一次産業全体では、名目で前年度比3.9%減となったが、実質では農業の増加率が大きく同3.1%増となった。

第二次産業【表2・3、図4】では、鉱業は全体の産出額は減少したが、中間投入の期末在庫の減少に伴い中間投入率が低下し、名目で前年度比17.9%増、実質で11.0%増となった。

製造業は、産出額では前年度の減少となったが、中間投入率が減少したことで総生産額では小幅ながら名目の対前年度で8年ぶりの増加となり、名目で前年度比0.9%増、実質で同1.6%増となった。ウェイトの高い食料品は増加したが、同じくウェイトの高い電気機械は減少となった。

建設業は、前年度に引き続き出来高ベースが減少したことから、名目で前年度比12.4%減、実質で同13.2%減となった。公共工事は大型建築工事の着工で公共建築は増加したが、ウェイトの高い公共土木は減少し全体では減少となった。

この結果、第二次産業全体では名目で前年度比4.2%減、実質も同4.2%減となった。

第三次産業【表2・3、図4】では、電気・ガス・水道業は、電気業の回復が大きく名目で前年度比8.7%増、実質で同6.2%増となった。

卸売・小売業は、販売量はやや減少したが、在庫評価で期末の流通在庫が大幅に減少したため、名目で前年度比4.3%増、実質で同2.1%増となった。

金融・保険業は、金融業では資金運用の悪化や取引関係手数料の減少、保険業でも契約保険料の減少や資金運用の悪化、中間投入率の上昇などで、名目で前年度比16.5%減、実質で同18.0%減となった。

不動産業は、ウェイトの高い住宅賃貸業（持家の帰属家賃を含む）が減少に転じたため、

名目で前年度比0.8%減、実質で同0.9%減となった。

運輸・通信業は、運輸業では水運業が大幅に減少に転じるとともに、鉄道業、道路運送業など主力業種も減少し、通信業でも主力業種が引き続き減少したため、名目で前年度比6.7%減、実質では同0.8%増となった。

サービス業は、ウェイトの高い医療・保健衛生が産出額は増加したが中間投入率の上昇で小幅の減少となり、飲食店なども減少したため、名目で前年度比1.3%減、実質で0.6%減となった。なお介護サービスは2年度続きで増加した。

政府サービス生産者（国出先機関、県、市町村、社会保障基金等）は、教育が主体のサービスは減少したが、ウェイトの大きい公務が小幅上昇したため、名目で前年度比0.2%増、実質では同0.7%減となった。

対家計民間非営利サービス生産者（私立学校、労働組合、宗教法人、社会福祉団体等）は、各分野で増加し、名目で前年度比2.8%増、実質で3.7%増となった。

この結果、第三次産業全体では、名目で前年度比1.5%減、実質で同1.2%減となった。

次に分配面【表4】では、県民所得の75%弱を占める県民雇用者報酬は前年度比2.0%減と減少に転じた。内ウェイトの高い賃金・俸給は前年度比1.9%減となった。

財産所得は、前年度比40.7%減と、前年度に引き続き大幅な減少となった。家計部門では、受取利子、配当受取、保険契約者に帰属する財産所得が大幅に減少した。一般政府でも、受取利子が大幅に減少した。

企業所得は、前年度比8.2%減と、前年度に引き続き減少となった。ウェイトの高い個人企業が前年度に引き続き減少となり、民間法人企業では、非金融法人企業が小幅ながら増加を維持したが、金融機関は前年度に引き続き大幅な減少となった。

これ等の結果、県民所得全体では、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得の全てが減少し、前年度比4.3%減となった。

県民所得の総額を総人口で除した1人当たり県民所得は204万6千円となり、前年度比3.3%減となった。

最後に需要面(支出側)からみると、民間最終消費支出は、ウェイトの大きい食料費が減少に転じ、同じく交通・通信費や教養娯楽費なども減少に転じたことなどから、名目で前年度比4.1%減となった。また、実質でも前年度比4.9%減となり、民間の消費が落ち込んだ状況であった【表5・6】。

政府最終消費支出は、県が引き続き減少となったものの、国出先機関、市町村、ウェイトの大きい社会保障基金は引き続き増加となった。全体では、名目で前年度比0.2%増、実質では前年度比0.4%減となり、前年度から小幅な動きにとどまった【表5・6】。

総資本形成は、公的部門でウェイトを占める一般政府の総固定資本形成が小幅増加に転じたことや、民間企業の在庫品が増加したことで、ウェイトの高い民間部門の企業設備は引き続き減少となったものの、全体では、名目で前年度比1.2%増、実質でも前年度比0.5%増となった【表5・6】。

(表 1 - 1) 主要経済指標 (伸び率)

(単位: %)

区分 項目 年度	高 知 県					国					資料出所 (備考)
	16	17	18	19	20	16	17	18	19	20	
農業産出額※	-4.0	1.3	-0.4	-1.4	5.4	-0.9	-1.2	-2.0	-2.2	2.4	農林水産省HP 生産農業所得統計
林業産出額※	-5.9	-9.1	0.8	-10.4	-6.0	-3.5	-4.1	3.7	2.1	0.8	農林水産省HP 生産林業所得統計
素材生産量(木材)※	3.7	1.2	4.9	-3.8	-2.6	2.9	3.5	2.7	6.3	0.3	農林水産省HP 木材統計
漁業生産額※	2.6	-6.1	-12.4	24.5	-7.1	1.1	-0.2	2.0	3.1	-2.1	高知農林水産統計年報
出来高ベース工事高	-23.1	1.6	10.3	-18.5	-10.0	-4.4	1.3	-1.4	-5.4	-1.8	建設総合統計年度報
公共工事請負額 (前払保証対象工事)	-6.2	-13.0	-18.4	0.1	1.9	-11.1	-5.6	-5.2	-4.1	0.1	公共工事動向
新設住宅着工戸数	-4.9	-16.1	-4.5	-12.3	2.5	1.7	4.7	2.9	-19.4	0.3	建築着工統計調査報告
乗用車新規登録台数 (新車)	-5.7	-0.6	-7.4	-5.5	-8.2	3.8	0.1	-4.2	-3.7	-11.0	日本自動車販売協会連合会データ 高知県税務統計書
鉱工業生産指数 (原指数)	0.6	-5.5	11.4	2.8	-12.4	2.9	1.6	4.6	2.7	-12.7	経済産業省HP・高知県HP (H17暦年基準)
製造品出荷額等※ (4人以上)	1.5	-0.2	0.5	-	-1.4	3.7	4.2	6.6	-	-0.3	工業統計表
消費電力量	3.3	0.5	-0.1	2.4	-2.1	3.9	2.9	1.0	3.5	-3.6	電気事業便覧 高知県統計書
国内企業物価指数	-	-	-	-	-	1.5	1.8	2.0	2.3	3.1	金融経済統計月報 (H17暦年基準)
消費者物価指数(総合)	0.2	-0.7	-0.2	0.3	1.2	-0.1	-0.2	0.2	0.4	1.1	消費者物価指数年報 (H17暦年基準)
平均賃金 (名目、30人以上)※	-	-	-2.8	-2.6	-1.5	-0.8	1.0	1.0	-0.9	-0.5	毎月勤労統計調査年報 (H17暦年基準・H14産業分類)
所定外労働時間 (5人以上)※	8.6	19.7	-7.7	-13.1	0.0	3.0	1.0	2.9	2.8	-2.7	毎月勤労統計地方調査年報 (実数値による)
有効求人倍率 (パート含む)	0.45	0.49	0.48	0.50	0.46	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	一般職業紹介状況
消費支出(名目)	3.4	-11.7	1.6	-1.6	5.9	-0.2	-1.4	-1.2	1.2	-1.6	家計調査
消費支出四国値(名目)	-0.2	-3.3	-1.3	7.2	-7.5	-	-	-	-	-	家計調査
大型小売店販売額	-4.4	-2.6	-2.7	1.1	-3.2	-1.6	-0.6	-0.4	0.4	-2.8	商業販売統計年報

(注) 1. 数値は対前年度増加率(有効求人倍率は実数)

2. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数(パート含む)

3. 消費者物価、消費支出(名目)の高知県値は高知市の値

4. 鉱業産出額は、平成17年より調査が5年周期となり、対前年比較ができなくなっているため削除した。

5. 製造品出荷額等は平成19年度に工業統計の調査項目が変更されたため、前年とは接続しない。

6. ※は暦年

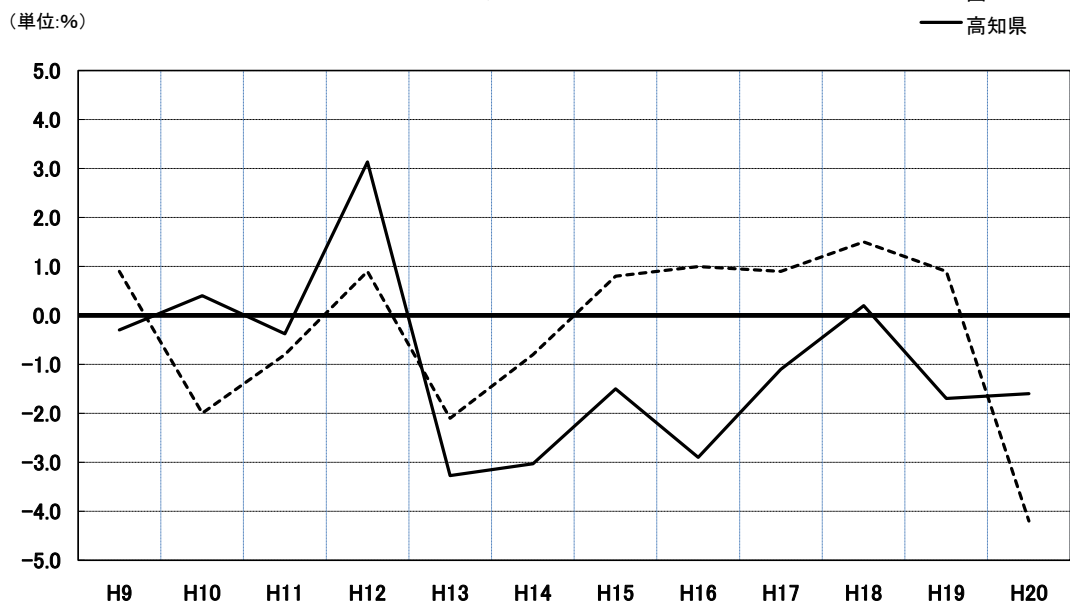
(表 1 - 2) 主要経済指標

			平成 1 8 年度		平成 1 9 年度		平成 2 0 年度	
			実数	対前年度 増加率 (%)	実数	対前年度 増加率 (%)	実数	対前年度 増加率 (%)
高知 県	県内総生産	名目	2,290,016 百万円	0.2	2,251,433 百万円	▲ 1.7	2,214,830 百万円	▲ 1.6
		実質：連鎖	2,478,989 百万円	0.7	2,445,699 百万円	▲ 1.3	2,420,291 百万円	▲ 1.0
	県民総所得	名目	2,357,040 百万円	1.6	2,303,080 百万円	▲ 2.3	2,243,439 百万円	▲ 2.6
		実質：固定	2,414,424 百万円	1.2	2,338,519 百万円	▲ 3.1	2,251,052 百万円	▲ 3.7
	県内総生産 (支出側)	名目	2,290,016 百万円	0.2	2,251,433 百万円	▲ 1.7	2,214,830 百万円	▲ 1.6
		実質：固定	2,345,752 百万円	▲ 0.1	2,286,085 百万円	▲ 2.5	2,222,357 百万円	▲ 2.8
国	国内総生産 (支出側)	名目	5,109,376 億円	1.5	5,156,510 億円	0.9	4,941,987 億円	▲ 4.2
		実質：連鎖	5,524,540 億円	2.3	5,624,346 億円	1.8	5,414,944 億円	▲ 3.7
		実質：固定	5,585,385 億円	2.4	5,762,927 億円	3.2	5,618,439 億円	▲ 2.5
	国民総所得	名目	5,259,361 億円	1.8	5,332,607 億円	1.4	5,094,968 億円	▲ 4.5
		実質：連鎖	5,530,843 億円	1.9	5,597,768 億円	1.2	5,341,965 億円	▲ 4.6
		実質：固定	5,621,738 億円	2.1	5,763,648 億円	2.5	5,566,735 億円	▲ 3.4
	国内総生産 (暦年値)	名目	5,073,648 億円	1.1	5,155,204 億円	1.6	5,051,119 億円	▲ 2.0
		実質：連鎖	5,477,093 億円	2.0	5,606,508 億円	2.4	5,540,984 億円	▲ 1.2

※ 県民総所得、県内総生産（支出側）には実質（連鎖）は導入されていない。

資料：内閣府「国民経済計算年報」、高知県統計課「県民経済計算報告書」

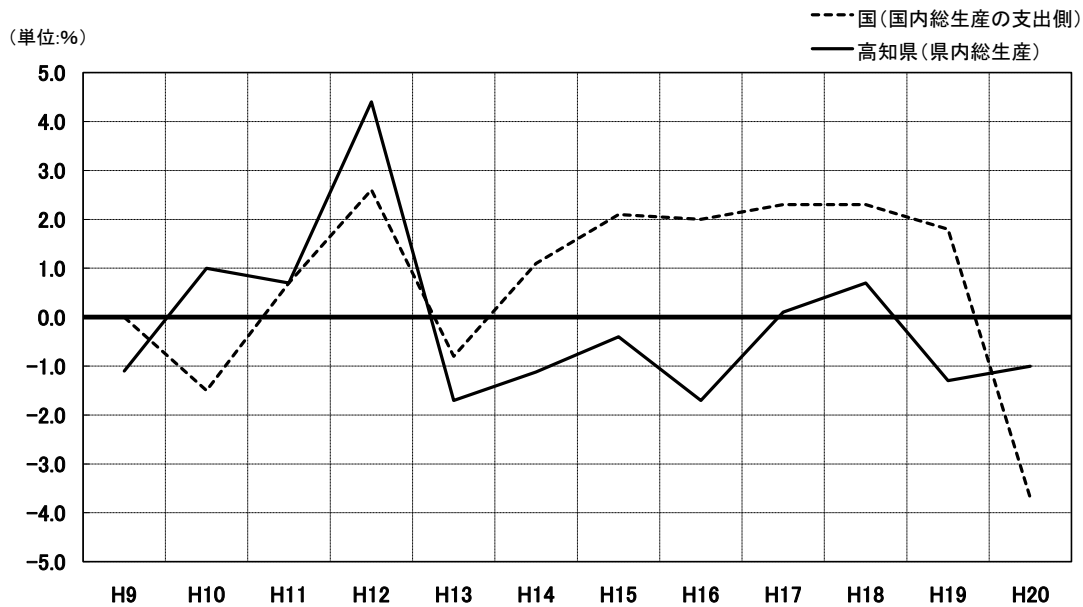
図1 経済成長率の推移(名目)



(単位:%)

(年度)	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
国	0.9	-2.0	-0.8	0.9	-2.1	-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	0.9	-4.2
高知県	-0.3	0.4	-0.4	3.1	-3.3	-3.0	-1.5	-2.9	-1.1	0.2	-1.7	-1.6

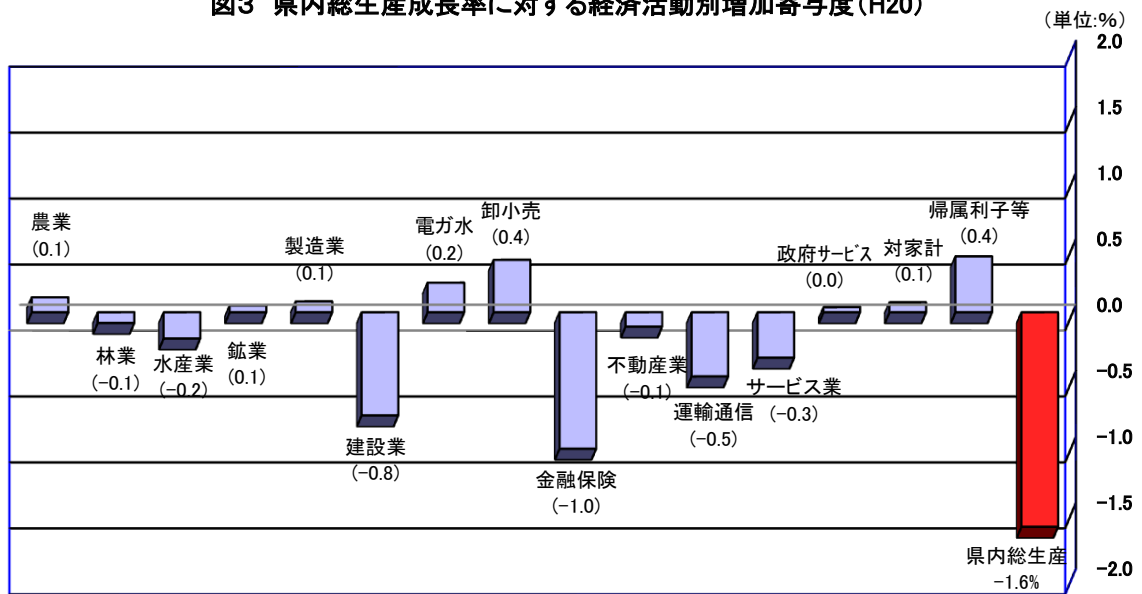
図2 経済成長率の推移(実質:連鎖方式)



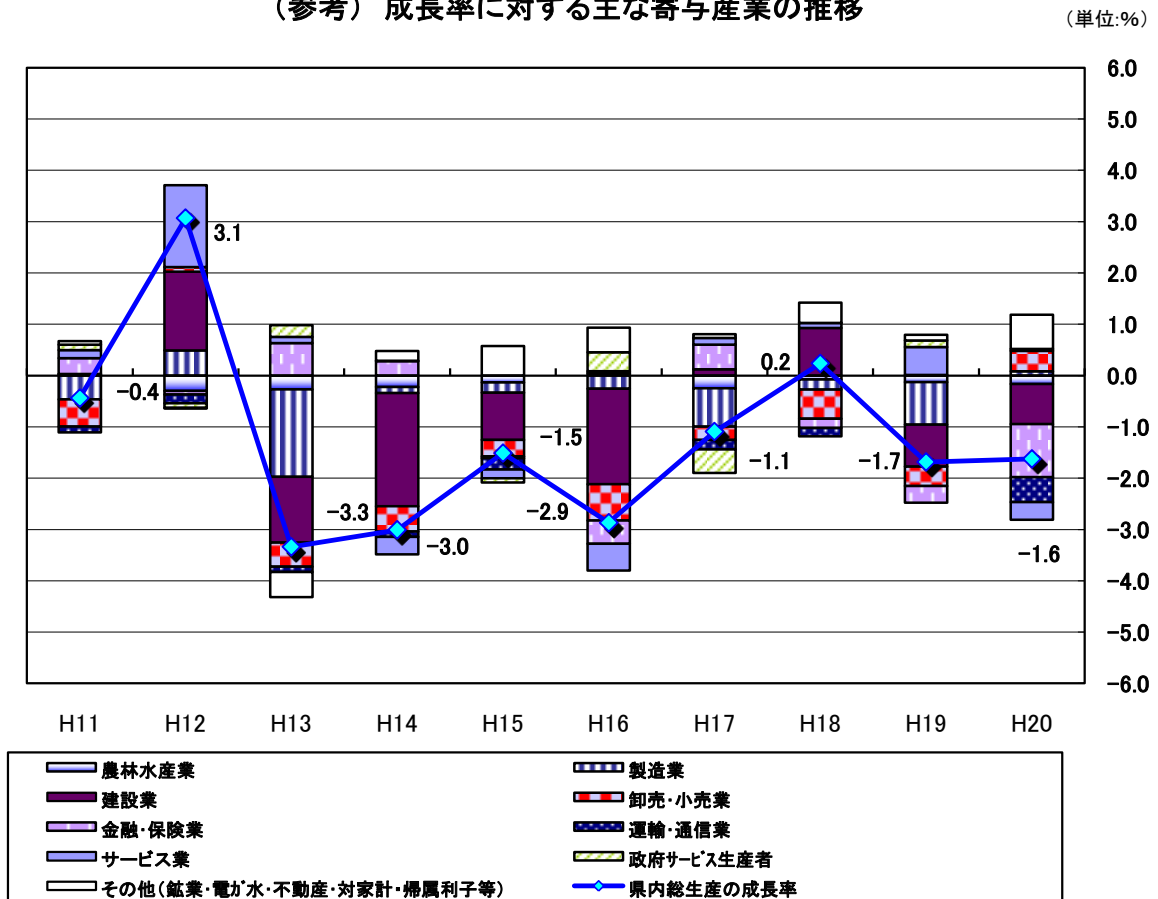
(単位:%)

(年度)	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
国	-0.0	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	-3.7
高知県	-1.1	1.0	0.7	4.4	-1.7	-1.1	-0.4	-1.7	0.1	0.7	-1.3	-1.0

図3 県内総生産成長率に対する経済活動別増加寄与度(H20)



(参考) 成長率に対する主な寄与産業の推移



(注) 増加寄与度とは、全体の増加率(=成長率)に対し、それぞれの内訳項目の増減額がどのぐらい寄与したか(成長率を何%上下させたか)を表す数値であり、次式で示される。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の当年度額} - \text{前年度額}) / \text{前年度の総額} \times 100$$

* なお、各項目の寄与度の合計は、全体の成長率とほぼ一致する。

3. 県内総生産

経済成長率は、名目で1.6%のマイナス、実質で1.0%のマイナス成長。

- | | |
|---------------------------------|------------------------|
| (1) 第一次産業 (名目-3.9%、実質+3.1%) | |
| 農業：名目+4.7%、実質+11.7% | 林業：名目-9.1%、実質-3.7% |
| 水産業：名目-20.3%、実質-12.2% | |
| (2) 第二次産業 (名目-4.2%、実質-4.2%) | |
| 鉱業：名目+17.9%、実質+11.0% | 製造業：名目+0.9%、実質+1.6% |
| 建設業：名目-12.4%、実質-13.2% | |
| (3) 第三次産業 (名目-1.5%、実質-1.2%) | |
| 電気・ガス・水道業：名目+8.7%、実質+6.2% | |
| 卸売・小売業：名目+4.3%、実質+2.1% | |
| 金融・保険業：名目-16.5%、実質-18.0% | |
| 不動産業：名目-0.8%、実質-0.9% | 運輸・通信業：名目-6.7%、実質+0.8% |
| サービス業：名目-1.3%、実質-0.6% | |
| 政府サービス生産者：名目+0.2%、実質-0.7% | |
| 対家計民間非営利サービス生産者：名目+2.8%、実質+3.7% | |

水産業、建設業や金融・保険業が大きなマイナス成長。

第一次産業全体の実質では、農業のプラス幅が大きくプラス成長。

平成20年度の県内総生産は、名目で2兆2,148億円となり前年度の2兆2,514億円に比べ366億円減少し、前年度比1.6%のマイナス成長となった(19年度、同1.7%減)。

また、基準年次(現在：平成12年)の物価を評価基準として経済の実質的な伸びを見る実質(平成12暦年連鎖価格)で、2兆4,203億円となり前年度の2兆4,457億円に比べ254億円減少し、前年度比1.0%のマイナス成長となった(19年度、同1.3%減)【表2・3】。

(1) 第一次産業

農業は、果樹の産出額は減少したが、米や野菜の産出額が大幅に増加したため、全体では産出額が増加し、中間投入率は小幅上昇したものの総生産額は増加となった。名目で前年度比4.7%増(19年度、同4.9%減)の573億円、実質で前年度比11.7%増(19年度、同2.3%増)の680億円となり、名目は再び増加に転じた。

林業は、育林・素材生産量が減少したため、名目で前年度比9.1%減(19年度、同12.2%減)の180億円、実質で前年度比3.7%減(19年度、同10.2%減)の279億円となり前年度に続き減少した。

水産業は、名目で前年度比20.3%減(19年度、同13.4%増)の175億円、実質で前年度比12.2%減(19年度、同12.7%増)の263億円となった。前年度回復した遠洋まぐろはえ縄の生産量が、再び大きく減少に転じたことが大きな要因である。

第一次産業全体では、農業は回復したものの林業と水産業が大きく低下し、名目では前年度比3.9%減(19年度、同3.0%減)の928億円となり、県内総生産に占める割合は4.2%(19年度4.3%)と0.1ポイント低下した。

実質では、前年度比3.1%増(19年度1.5%増)の1,234億円となった。

(2) 第二次産業

鉱業は、名目で前年度比17.9%増(19年度、同20.1%減)の75億円、実質で前年度比11.0%増(19年度、同26.5%減)の84億円となった。全体の産出額は減少したが、前年度と逆に中間投入の期末在庫が減少したことで、中間投入率(19年度:64.3%→20年度:52.3% 名目ベース)が低下したことによる。

製造業は、名目で前年度比0.9%増(19年度、同8.5%減)の2,052億円と、前年度の減少幅が大きかったこともあり小幅ながら8年ぶりに対前年度で増加に転じた。これは製造業全体で、産出額は前年度を下回ったが、中間投入率が低下したことによる。実質では、前年度比1.6%増(19年度、同4.4%減)の2,709億円となった。

業種別の増減はまちまちとなり、名目で、ウェイトの大きい食料品が産出額は小幅に減少したが中間投入率が大幅に低下したため、前年度比119億4千万円の増加となった。同じくウェイトの大きい電気機械は、産出額が大幅に減少したため、中間投入率は低下したものの前年度比141億7千万円の減少となった。その他、総生産額の増加となった主な業種としては、産出額が伸び中間投入率も小幅低下したことで、一次金属が同59億4千万円の増加、同様に一般機械も同63億2千万円の増加となった。一方、総生産額の減少となった主な業種としては、パルプ紙加工品が産出額の低下により同18億6千万円の減少となり、窯業・土石製品が産出額の減少と中間投入率の上昇で、同41億6千万円の減少となった。

建設業は、名目で前年度比12.4%減(19年度、同11.7%減)の1,242億円、実質で前年度比13.2%減(19年度 同13.7%減)の1,260億円となった。

出来高ベース工事高は公共工事が10.0%減、民間工事で9.9%減といずれも減少している。公共工事は、大型建築工事の着工により公共建築が増加したが、ウェイトの高い公共土木が減少したことにより公共工事全体では減少となった。民間工事は建築・土木ともに減少した。

第二次産業全体では、名目で前年度比4.2%減(19年度、同10.1%減)の3,369億円となった。製造業は小幅に増加し、鉱業は大幅に増加したが、建設業が大幅に減少した。県内総生産に占める割合は、15.2%(19年度15.6%)と前年度より0.4ポイント低下した。

実質で前年度比4.2%減(19年度、同8.6%減)の3,994億円となった。

(3) 第三次産業

電気・ガス・水道業は、名目で前年度比8.7%増(19年度、同0.2%減)の634億円、実質で6.2%増(19年度、同0.1%減)の759億円となった。これは6割強を占める電気業において、燃料価格の上昇により販売単価が上昇し売上が過去最高を更新したこと、また水力発電電力量が前年度の記録的な渇水からの水量の回復を反映して増加と

なったことなどによる。

卸売・小売業は、名目で前年度比4.3%増（19年度、同4.0%減）の2,184億円、実質で2.1%増（19年度、同5.3%減）の2,146億円となった。販売量はやや減少したが、在庫評価で期末の流通在庫が減少したことが増加に影響した。

金融・保険業は、名目で前年度比16.5%減（19年度、同5.0%減）の1,174億円となった。金融業は、資金運用の悪化や取引関係手数料の減収、中間投入率の上昇などで前年度比12.0%減となった。また、保険業も、公的生命保険の契約保険料の減少や資金運用の悪化、中間投入率の上昇により同27.3%減と大幅に落ち込んだ。

実質で前年度比18.0%減（19年度、同4.5%減）の1,127億円となった。

不動産業は、名目で前年度比0.8%減（19年度、同0.8%増）の2,863億円となった。業種別にみると、不動産仲介・管理業は前年度比1.4%増、不動産賃貸業が同3.9%増となったものの、不動産業の9割を占める住宅賃貸業（持家の帰属家賃を含む）が同1.2%の減となったことによる。

実質で前年度比0.9%減（19年度、同0.8%増）の2,906億円となった。

運輸・通信業は、名目で前年度比6.7%減（19年度、同0.2%増）の1,518億円となった。業種別にみると、運輸業では、前年度増加した水運業の減少が大きいなど、主力事業はすべて減少となり、全体では同4.3%減と引き続き減少した。通信業も、郵便業、電信電話業など主力事業全てで減少し、同12.2%減と引き続き減少となった。

実質では、前年度比0.8%増（19年度、同0.7%増）の1,853億円となった。

サービス業は、名目で前年度比1.3%減（19年度、同2.2%増）の5,691億円となった。サービス業の3割弱を占める医療・保健衛生が前年度比1.0%の減と小幅の減少となり、産出額は増加したものの中間投入率の伸びが大きかった。また、飲食店も小幅に減少し、業務用物品賃貸業は大幅に減少した。一方、その他の対事業所サービス業は小幅に増加し、介護サービスは前年度比3.4%と2年度続けての増加となった。

実質で前年度比0.6%減（19年度、同2.4%増）の6,275億円となった。

政府サービス生産者（国出先機関、県、市町村、社会保障基金等）は、名目で前年度比0.2%増（19年度、同0.7%増）の3,942億円、実質では前年度比0.7%減（19年度、同0.1%増）の4,077億円となった。名目ではわずかな上昇となったが、教育が主体のサービスは減少したものの、行政分野の公務が増加した。

対家計民間非営利サービス生産者（私立学校、労働組合、宗教法人、社会福祉団体等）は、名目で前年度比2.8%増（19年度、同1.6%減）の625億円となり2年ぶりの増加となった。うち教育は対前年度比で0.1%増と5年連続でわずかに増加している。教育以外は同3.8%増と2年ぶりに増加した。

実質で前年度比3.7%増（19年度、同1.5%減）の673億円となった。

第三次産業全体では、名目で前年度比1.5%減（平成19年度、0.0%横ばい）の1兆8,631億円となった。県内総生産に占める割合は、84.1%（19年度84.0%）と前年度より0.1ポイント上昇した。

実質で前年度比1.2%減（19年度、同0.1%減）の1兆9,774億円となった。

(表2)経済活動別県内総生産(名目)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
1. 産 業	1,884,727	1,836,014	-2.3	-2.6	83.7	82.9	-1.9	-2.2
(1) 農林水産業	96,512	92,791	-3.0	-3.9	4.3	4.2	-0.1	-0.2
a. 農 業	54,702	57,253	-4.9	4.7	2.4	2.6	-0.1	0.1
b. 林 業	19,804	17,994	-12.2	-9.1	0.9	0.8	-0.1	-0.1
c. 水産業	22,006	17,544	13.4	-20.3	1.0	0.8	0.1	-0.2
(2) 鉱 業	6,352	7,491	-20.1	17.9	0.3	0.3	-0.1	0.1
(3) 製 造 業	203,338	205,202	-8.5	0.9	9.0	9.3	-0.8	0.1
a. 食 料 品	31,634	43,570	-2.1	37.7	1.4	2.0	-0.0	0.5
b. 織 維	2,539	3,136	0.1	23.5	0.1	0.1	0.0	0.0
c. パルプ・紙	19,717	17,858	1.1	-9.4	0.9	0.8	0.0	-0.1
d. 化 学	2,873	3,423	3.2	19.1	0.1	0.2	0.0	0.0
e. 石油・石炭製品	409	665	11.1	62.6	0.0	0.0	0.0	0.0
f. 窯業・土石製品	12,578	8,417	-40.8	-33.1	0.6	0.4	-0.4	-0.2
g. 一次金属	8,148	14,092	-49.8	73.0	0.4	0.6	-0.4	0.3
h. 金属製品	5,899	6,902	24.9	17.0	0.3	0.3	0.1	0.0
i. 一般機械	22,614	28,937	-5.8	28.0	1.0	1.3	-0.1	0.3
j. 電気機械	47,646	33,478	-8.5	-29.7	2.1	1.5	-0.2	-0.6
k. 輸送用機械	9,322	8,434	3.4	-9.5	0.4	0.4	0.0	-0.0
l. 精密機械	218	-3,242	-74.8	-1,587.2	0.0	-0.1	-0.0	-0.2
m. その他の製造業 (うち 木材・木製品)	39,741 7,253	39,532 6,979	8.4 12.6	-0.5 -3.8	1.8 0.3	1.8 0.3	0.1 0.0	-0.0 -0.0
(4) 建 設 業	141,753	124,160	-11.7	-12.4	6.3	5.6	-0.8	-0.8
(5) 電気・ガス・水道業	58,313	63,366	-0.2	8.7	2.6	2.9	-0.0	0.2
(6) 卸売・小売業	209,437	218,390	-4.0	4.3	9.3	9.9	-0.4	0.4
(7) 金融・保険業	140,681	117,413	-5.0	-16.5	6.2	5.3	-0.3	-1.0
(8) 不動産業	288,748	286,306	0.8	-0.8	12.8	12.9	0.1	-0.1
(9) 運輸・通信業	162,788	151,839	0.2	-6.7	7.2	6.9	0.0	-0.5
(10) サービス業	576,805	569,056	2.2	-1.3	25.6	25.7	0.5	-0.3
2. 政府サービス生産者	393,359	394,218	0.7	0.2	17.5	17.8	0.1	0.0
(1) 電気・ガス・水道業	32,260	33,437	1.1	3.7	1.4	1.5	0.0	0.1
(2) サービス業	109,375	105,697	-1.0	-3.4	4.9	4.8	-0.0	-0.2
(3) 公 務	251,725	255,084	1.5	1.3	11.2	11.5	0.2	0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	60,794	62,506	-1.6	2.8	2.7	2.8	-0.0	0.1
(1) サービス業	60,794	62,506	-1.6	2.8	2.7	2.8	-0.0	0.1
4. 小 計 (1+2+3)	2,338,880	2,292,738	-1.7	-2.0	103.9	103.5	-1.8	-2.0
5. 輸入品に課される税・関税	25,185	26,420	2.8	4.9	1.1	1.2	0.0	0.1
6. (控除)総資本形成に係る消費税	12,537	12,540	10.9	0.0	0.6	0.6	0.1	0.0
7. (控除)帰属利子	100,095	91,788	-3.5	-8.3	4.4	4.1	-0.2	-0.4
8. 県内総生産 (4+5-6-7)	2,251,433	2,214,830	-1.7	-1.6	100.0	100.0	-1.7	-1.6

(参考)

第1次産業	96,512	92,791	-3.0	-3.9	4.3	4.2	-0.1	-0.2
第2次産業	351,443	336,853	-10.1	-4.2	15.6	15.2	-1.7	-0.6
第3次産業	1,890,925	1,863,094	0.0	-1.5	84.0	84.1	0.0	-1.2
計	2,338,880	2,292,738	-1.7	-2.0	103.9	103.5	-1.8	-2.0

(注)増加寄与度とは、総額の増加率に対し、ある内訳項目がどのくらい寄与したかを示す指標であり、次式で示される。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の前年度から当年度にかけての増加額}) / (\text{前年度の総額}) \times 100$$

(表3) 経済活動別県内総生産 (実質:平成12暦年連鎖価格)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
1. 産 業	2,065,023	2,028,052	-1.7	-1.8	-1.5	-1.5
(1) 農 林 水 産 業	119,679	123,389	1.5	3.1	0.1	0.2
a. 農 業	60,847	67,961	2.3	11.7	0.1	0.3
b. 林 業	28,958	27,894	-10.2	-3.7	-0.1	-0.0
c. 水 産 業	29,887	26,253	12.7	-12.2	0.1	-0.1
(2) 鉱 業	7,597	8,435	-26.5	11.0	-0.1	0.0
(3) 製 造 業	266,564	270,905	-4.4	1.6	-0.5	0.2
a. 食 料 品	36,143	46,945	0.6	29.9	0.0	0.4
b. 織 維	3,165	4,031	6.0	27.4	0.0	0.0
c. パルプ・紙	21,648	18,321	-0.1	-15.4	-0.0	-0.1
d. 化 学	3,055	3,646	4.5	19.3	0.0	0.0
e. 石油・石炭製品	224	368	8.7	64.3	0.0	0.0
f. 窯業・土石製品	15,192	10,852	-35.6	-28.6	-0.3	-0.2
g. 一 次 金 属	5,632	8,950	-50.9	58.9	-0.2	0.1
h. 金 属 製 品	5,670	6,133	23.3	8.2	0.0	0.0
i. 一 般 機 械	26,152	34,882	-3.9	33.4	-0.0	0.4
j. 電 気 機 械	101,447	78,204	2.4	-22.9	0.1	-1.0
k. 輸 送 用 機 械	10,176	10,568	7.6	3.9	0.0	0.0
l. 精 密 機 械	3,834	-53,095	-35.4	-1,484.8	-0.1	-2.3
m. その他の製造業	43,709	43,634	10.3	-0.2	0.2	-0.0
(4) 建 設 業	145,174	125,968	-13.7	-13.2	-0.9	-0.8
(5) 電 気・ガ 斯・水 道 業	71,513	75,947	-0.1	6.2	-0.0	0.2
(6) 卸 売・小 売 業	210,262	214,594	-5.3	2.1	-0.5	0.2
(7) 金 融・保 険 業	137,541	112,748	-4.5	-18.0	-0.3	-1.0
(8) 不 動 産 業	293,280	290,632	0.8	-0.9	0.1	-0.1
(9) 運 輸・通 信 業	183,854	185,336	0.7	0.8	0.1	0.1
(10) サ ー ビ ス 業	631,033	627,456	2.4	-0.6	0.6	-0.1
2. 政府サービス生産者	410,515	407,679	0.1	-0.7	0.0	-0.1
(1) 電 気・ガ 斯・水 道 業	32,137	32,188	-0.8	0.2	-0.0	0.0
(2) サ ー ビ ス 業	115,171	111,023	-1.1	-3.6	-0.1	-0.2
(3) 公 務	263,273	264,497	0.8	0.5	0.1	0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	64,916	67,317	-1.5	3.7	-0.0	0.1
(1) サ ー ビ ス 業	64,916	67,317	-1.5	3.7	-0.0	0.1
4. 小 計	2,541,205	2,504,034	-1.4	-1.5	-1.5	-1.5
5. 輸入品に課される税・関税	17,771	18,295	-4.3	2.9	-0.0	0.0
6. (控除)総資本形成に係る消費税	13,516	13,495	3.7	-0.2	0.0	-0.0
7. (控除)帰属利子	100,082	90,024	-4.4	-10.0	-0.2	-0.4
8. 県内総生産 (連鎖価格)	2,445,699	2,420,291	-1.3	-1.0	-1.3	-1.0
9. 開差(8-1-2-3-5+6+7)	1,072	2,467	-	-	-	0.1

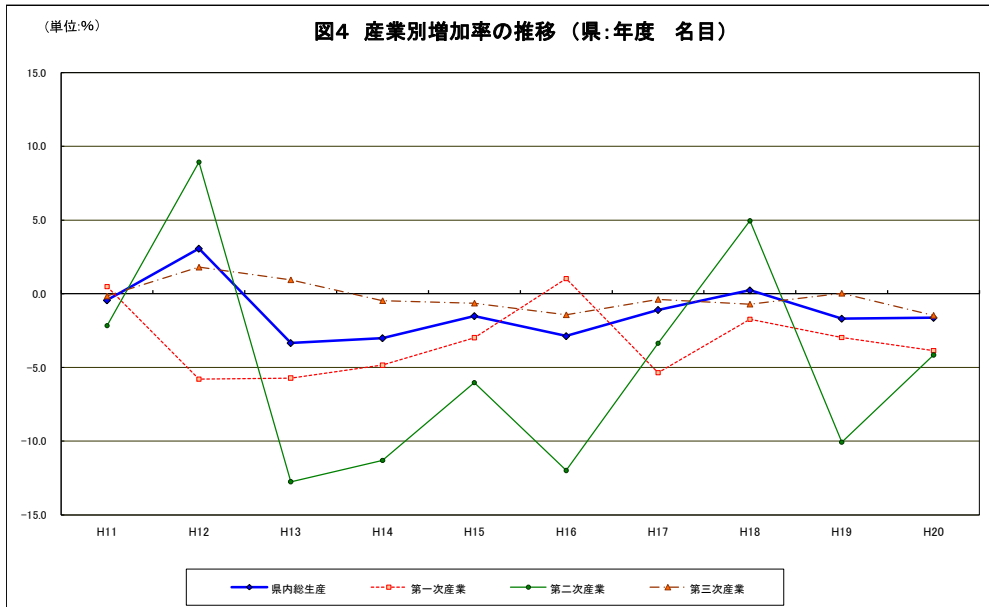
(参考)

第1次産業	119,679	123,389	1.5	3.1	0.1	0.2
第2次産業	416,897	399,411	-8.6	-4.2	-1.6	-0.7
第3次産業	2,001,128	1,977,356	-0.1	-1.2	-0.1	-1.0
計	2,537,704	2,500,156	-1.5	-1.5	-1.6	-1.5

(注)1. 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。(参考の第1次～第3次産業も加法整合性がない。)

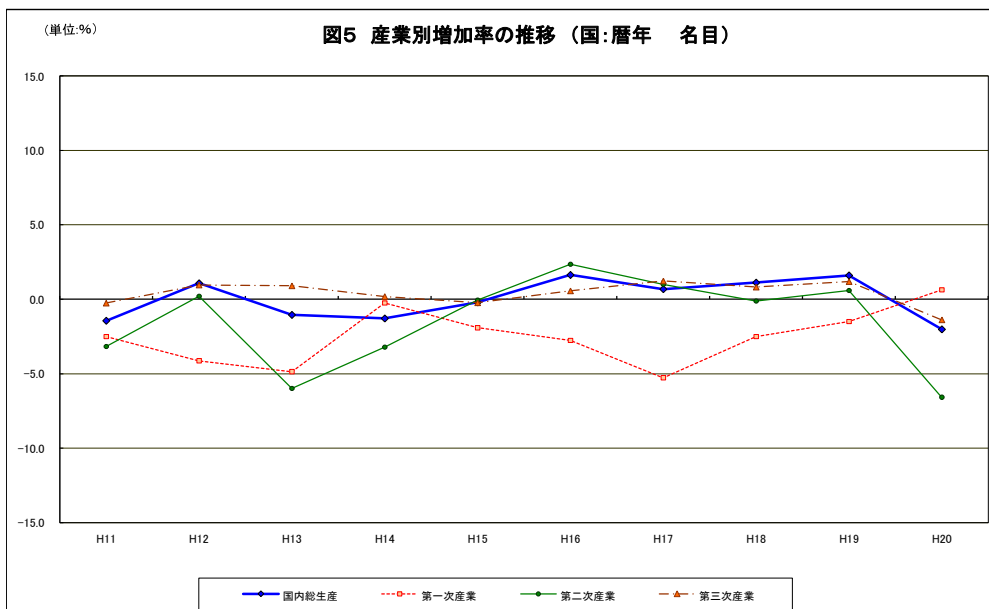
2. 増加寄与度とは、総額の増加率に対し、ある内訳項目がどのくらい寄与したかを示す指標であり、次式で示される。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の前年度から当年度にかけての増加額}) / (\text{前年度の総額}) \times 100$$



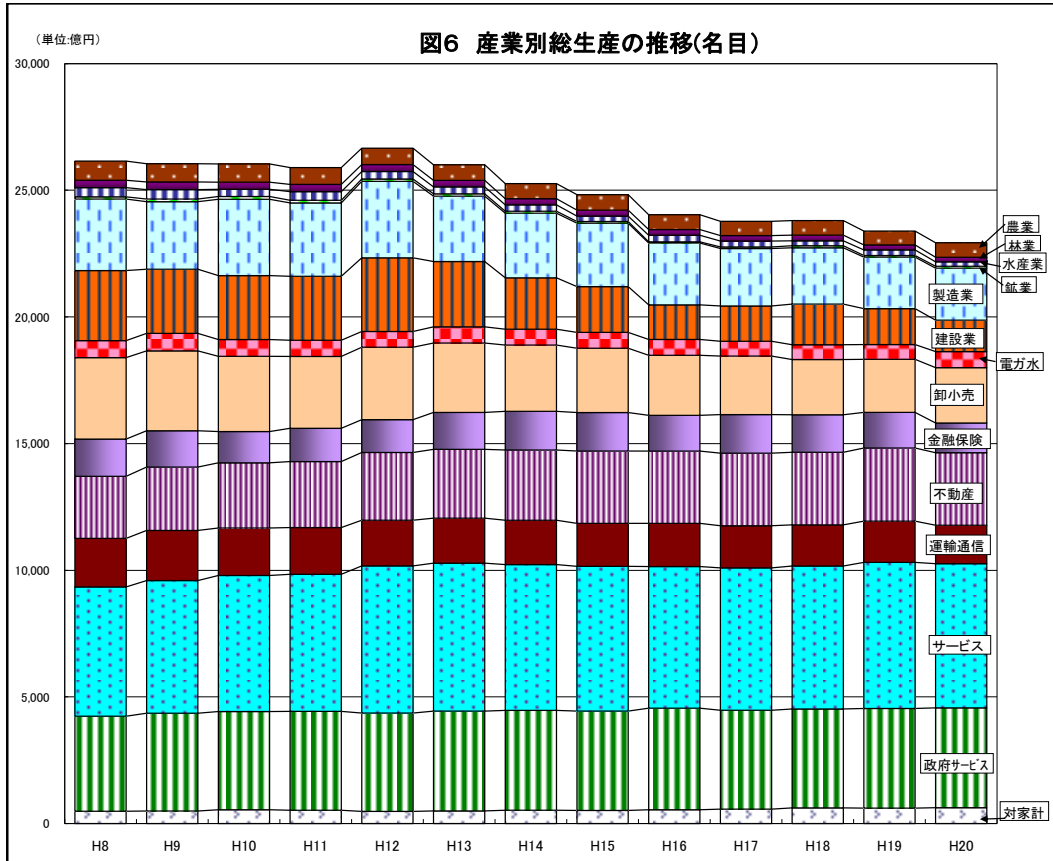
(単位:%)

(年 度)	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
県内総生産	-0.4	3.1	-3.3	-3.0	-1.5	-2.9	-1.1	0.2	-1.7	-1.6
第一次産業	0.5	-5.8	-5.7	-4.8	-3.0	1.0	-5.4	-1.7	-3.0	-3.9
第二次産業	-2.2	8.9	-12.8	-11.3	-6.0	-12.0	-3.4	4.9	-10.1	-4.2
第三次産業	-0.2	1.8	1.0	-0.5	-0.6	-1.4	-0.4	-0.7	0.0	-1.5



(単位:%)

(暦 年)	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
国内総生産	-1.4	1.1	-1.0	-1.3	-0.2	1.6	0.7	1.1	1.6	-2.0
第一次産業	-2.5	-4.1	-4.9	-0.2	-1.9	-2.8	-5.3	-2.5	-1.5	0.6
第二次産業	-3.2	0.2	-6.0	-3.2	-0.1	2.4	1.0	-0.1	0.6	-6.6
第三次産業	-0.3	1.0	0.9	0.2	-0.2	0.6	1.2	0.8	1.2	-1.4



(単位:億円)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
農業	757	720	720	664	646	615	596	611	584	563	575	547	573
林業	291	303	280	287	275	257	243	235	226	216	225	198	180
水産業	363	372	284	340	295	274	251	213	260	233	194	220	175
鉱業	88	104	111	104	92	93	78	68	47	62	80	64	75
製造業	2,823	2,666	3,013	2,897	3,019	2,580	2,551	2,502	2,441	2,268	2,223	2,033	2,052
建設業	2,766	2,532	2,524	2,525	2,909	2,578	2,029	1,807	1,365	1,393	1,605	1,418	1,242
電気・ガス・水道業	671	691	662	639	621	640	626	626	626	584	584	583	634
卸売・小売業	3,215	3,154	2,970	2,837	2,860	2,739	2,616	2,539	2,370	2,311	2,181	2,094	2,184
金融・保険業	1,470	1,433	1,235	1,313	1,295	1,458	1,527	1,519	1,411	1,522	1,481	1,407	1,174
不動産業	2,451	2,502	2,573	2,605	2,675	2,717	2,773	2,856	2,854	2,866	2,865	2,887	2,863
運輸・通信業	1,916	1,979	1,874	1,845	1,803	1,776	1,750	1,696	1,705	1,663	1,625	1,628	1,518
サービス業	5,104	5,237	5,372	5,412	5,810	5,841	5,756	5,715	5,591	5,621	5,644	5,768	5,691
政府サービス生産者	3,752	3,860	3,877	3,904	3,882	3,940	3,942	3,922	4,010	3,904	3,904	3,934	3,942
対家計サービス	485	495	544	524	479	498	525	517	544	568	618	608	625
産業計	26,154	26,049	26,040	25,895	26,659	26,007	25,265	24,827	24,035	23,774	23,805	23,389	22,927

(注) 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税(控除)、帰属利子(控除)は含まれていない

(4) 高知県の産業構造

「県内総生産(名目)に占める産業別構成比」

第一次産業の構成比は対前年度0.1ポイント減の4.2%

第二次産業の構成比は対前年度0.4ポイント減の15.2%

第三次産業の構成比は対前年度0.1ポイント増の84.1%

(県内総生産には帰属利子など控除項目も含まれるため産業合計は100とならない。)

平成20年度の県内総生産(名目ベース)の産業構造は、第一次産業4.2%、第二次産業15.2%、第三次産業84.1%となっており、前年度と比べると、第一次産業、第二次産業の割合が低下し第三次産業が上昇した【図7】。

平成8年度以降の産業構造の変化をみると、第一次産業は平成8年度の5.6%から、緩やかな低下傾向で推移したが、ここ近年は下げ止まり傾向が継続しており平成20年度は4.2%と前年度から0.1ポイント低下した。農業が上昇したが、林業、水産業は低下した。

第一次産業の平成8年度と平成20年度の比較では、1.4ポイント低下している。

第二次産業は平成8年度の22.6%から、その後、同水準で推移したが、平成13年度には製造業の低下、平成14年度以降は建設業の低下幅が大きい。建設業は平成18年度に持ち直したが、平成19年度、平成20年度と連続して低下となった。一方、製造業は前年度と比べると上昇したが建設業の低下が大きく、第二次産業全体では前年度比0.4ポイント低下の15.2%となった。

第二次産業の平成8年度と平成20年度の比較では7.4ポイント低下している。

第三次産業は平成8年度の76.0%から、徐々に第二次産業の低下した比率を取り込むように上昇してきた。平成20年度は前年度比0.1ポイント小幅上昇し84.1%となった。

占める割合の高い政府サービス生産者が小幅上昇し、卸売・小売業も上昇したが、金融・保険業の低下が大きかった。

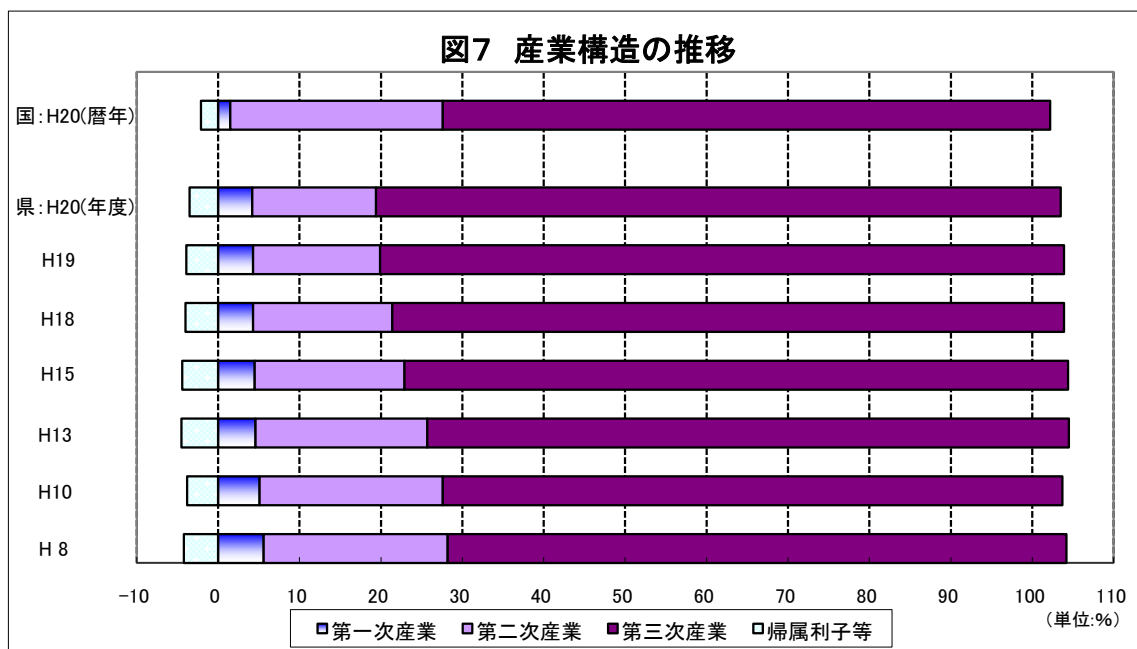
第三次産業の平成8年度と平成20年度の比較では8.1ポイント上昇している。

なお、国の構成比と比較すると、第二次産業の構成比の低さが高知県では特に際だっている。一方、第一次産業や第三次産業の占める割合は高くなっている。

平成20年度の産業別構成比を順位で見ると、第1位「サービス業」(25.7%)、第2位「政府サービス生産者」(17.8%)、第3位「不動産業」(12.9%)、第4位「卸売・小売業」(9.9%)、第5位「製造業」(9.3%)となり、上位5位では平成19年度と順位の変動はなかった。

6位以下でも大きな変動はなかったが、「電気・ガス・水道」が「対家計サービス」と入れ替わって9位となった。

図7 産業構造の推移



* 県の産業別構成比

(単位:%)

(年度)	H8	H10	H13	H15	H18	H19	H20
第一次産業	5.6	5.1	4.6	4.5	4.3	4.3	4.2
第二次産業	22.6	22.5	21.1	18.4	17.1	15.6	15.2
第三次産業	76.0	76.1	78.8	81.5	82.5	84.0	84.1
帰属利子等	-4.2	-3.8	-4.5	-4.4	-4.0	-3.9	-3.5

* 国の構成比

H20(暦年)
1.5
26.1
74.6
-2.1

- <第一次産業> 農業、林業、水産業
- <第二次産業> 鉱業、製造業、建設業
- <第三次産業> 電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者
- <帰属利子等> 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税(控除項目)、帰属利子(控除項目)

■ 経済活動別県内総生産 構成比順位 ■

(単位:%)

順位	H8		H10		H13		H15		H18		H19		H20	
1	サービス業	20.3	サービス業	21.4	サービス業	23.5	サービス業	24.0	サービス業	24.6	サービス業	25.6	サービス業	25.7
2	政府サービス生産者	15.0	政府サービス生産者	15.4	政府サービス生産者	15.8	政府サービス生産者	16.5	政府サービス生産者	17.0	政府サービス生産者	17.5	政府サービス生産者	17.8
3	卸売・小売業	12.8	製造業	12.0	卸売・小売業	11.0	不動産業	12.0	不動産業	12.5	不動産業	12.8	不動産業	12.9
4	製造業	11.3	卸売・小売業	11.8	不動産業	10.9	卸売・小売業	10.7	製造業	9.7	卸売・小売業	9.3	卸売・小売業	9.9
5	建設業	11.0	不動産業	10.3	製造業	10.4	製造業	10.5	卸売・小売業	9.5	製造業	9.0	製造業	9.3
6	不動産業	9.8	建設業	10.1	建設業	10.4	建設業	7.6	運輸・通信業	7.1	運輸・通信業	7.2	運輸・通信業	6.9
7	運輸・通信業	7.6	運輸・通信業	7.5	運輸・通信業	7.1	運輸・通信業	7.1	建設業	7.0	建設業	6.3	建設業	5.6
8	金融・保険業	5.9	金融・保険業	4.9	金融・保険業	5.9	金融・保険業	6.4	金融・保険業	6.5	金融・保険業	6.2	金融・保険業	5.3
9	農業	3.0	農業	2.9	電気・ガス・水道業	2.6	農業	2.6	対家計サービス	2.7	対家計サービス	2.7	電気・ガス・水道業	2.9
10	電気・ガス・水道業	2.7	電気・ガス・水道業	2.6	農業	2.5	電気・ガス・水道業	2.6	電気・ガス・水道業	2.6	電気・ガス・水道業	2.6	対家計サービス	2.8
11	対家計サービス	1.9	対家計サービス	2.2	対家計サービス	2.0	対家計サービス	2.2	農業	2.5	農業	2.4	農業	2.6
12	水産業	1.4	林業	1.1	水産業	1.1	林業	1.0	林業	1.0	水産業	1.0	水産業	0.8
13	林業	1.2	水産業	1.1	林業	1.0	水産業	0.9	水産業	0.8	林業	0.9	林業	0.8
14	鉱業	0.4	鉱業	0.4	鉱業	0.4	鉱業	0.3	鉱業	0.3	鉱業	0.3	鉱業	0.3

(注) 「対家計」は、対家計民間非営利サービス生産者の略称

4. 県民所得

県民所得は1兆5,824億円で前年度比4.3%減少。

県民雇用者報酬(同2.0%減)、財産所得(同40.7%減)、
企業所得(同8.2%減)

労働分配率は74.6%で、前年度比1.8ポイント上昇。

1人当たり県民所得は204万6千円で前年度比3.3%の減少。

1人当たり県民所得の国値との所得格差は74.3%で、格差は大きいものの
前年度比2.9ポイント格差縮小。

平成20年度の県民所得は、1兆5,824億円で前年度に比べ718億円減少し、
4.3%の減少となった【表4】。

項目別にみると、県民雇用者報酬は前年度比2.0%減、財産所得は同40.7%減、
企業所得は同8.2%減となり全て減少となった。

また、労働分配率(県民所得に占める県民雇用者報酬の割合)は、県民雇用者報酬の減
少率が相対的に低かったこともあり、前年度から1.8ポイント上昇して74.6%とな
った【図8・9】。

(1) 県民雇用者報酬

県民所得の中で7割強の大きなウェイトを占める県民雇用者報酬は、1兆1,797億
円で、前年度比2.0%減(19年度、同1.8%増)となった。

項目別にみると、賃金・俸給は全般に所得抑制傾向となり前年度比1.9%減となった。
雇主の社会負担は、従業者の社会保障に関して雇主の負担分である現実社会負担は、
同1.0%減と小幅減少であったが、退職一時金などの帰属社会負担は同6.7%減と減
少幅が大きかったこともあり、雇主の社会負担全体では同2.5%減となった。

(2) 財産所得

財産所得は、192億円で前年度比40.7%減(19年度、同30.1%減)と2年
連続の減少となった。

項目別にみると、家計部門では受取利子、株式の配当や生命保険の受取が大幅に減少し、
前年度比13.4%減となった。一般政府は支払利子が減少したものの、受取利子の減
少がこれを上回り同3.1%減となった。

(3) 企業所得

企業所得は、3,835億円で前年度比8.2%減(19年度、同12.3%減)とな
った。

項目別にみると、民間法人企業では、非金融法人企業は前年度比3.5%増となったが、
金融機関の企業所得が同34.6%減と大幅に減少したことから同11.8%減となった。
個人企業では、農林水産業は前年度比5.2%増となったが、その他の産業(非農林水・非
金融)が同14.1%減と減少したことから同5.5%の減少となった。

(4) 1人当たり県民所得

県民所得の総額を総人口で除した「1人当たり県民所得」は、前年度より7.0万円減、率で3.3%減の204.6万円となった。

一方、1人当たり国民所得は275.4万円の前年度より20.9万円減少し、これに伴い国民所得を100とした比率は前年度の71.4%から74.3%となり、所得格差は2.9ポイント縮小した【図10-1】。

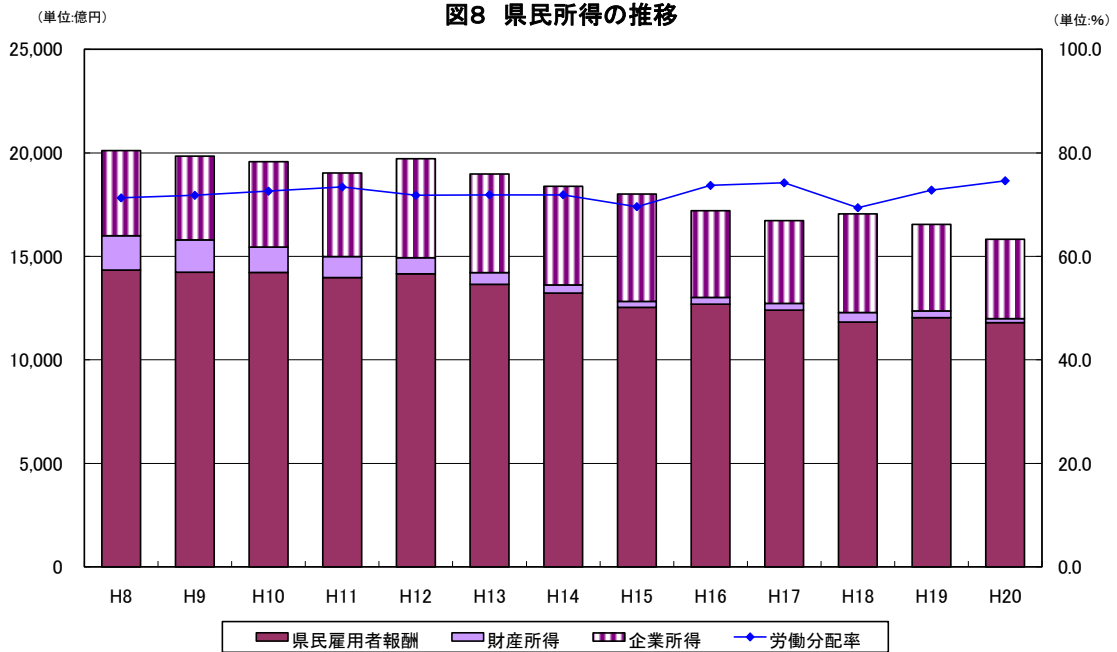
また、法人企業等の影響を除き、県民個人(=家計)に近い概念で求めた「個人要素による1人当たり県民所得」は、前年度より4.3万円減、率で2.4%減の174.8万円となった。

個人要素でみた国民所得に対する比率は、80.3%(19年度、81.2%)となり、1人当たり国民所得も減少したが減少幅が小さく、所得格差は2年連続で拡大した【図10-2】。

(表4) 県民所得(分配)

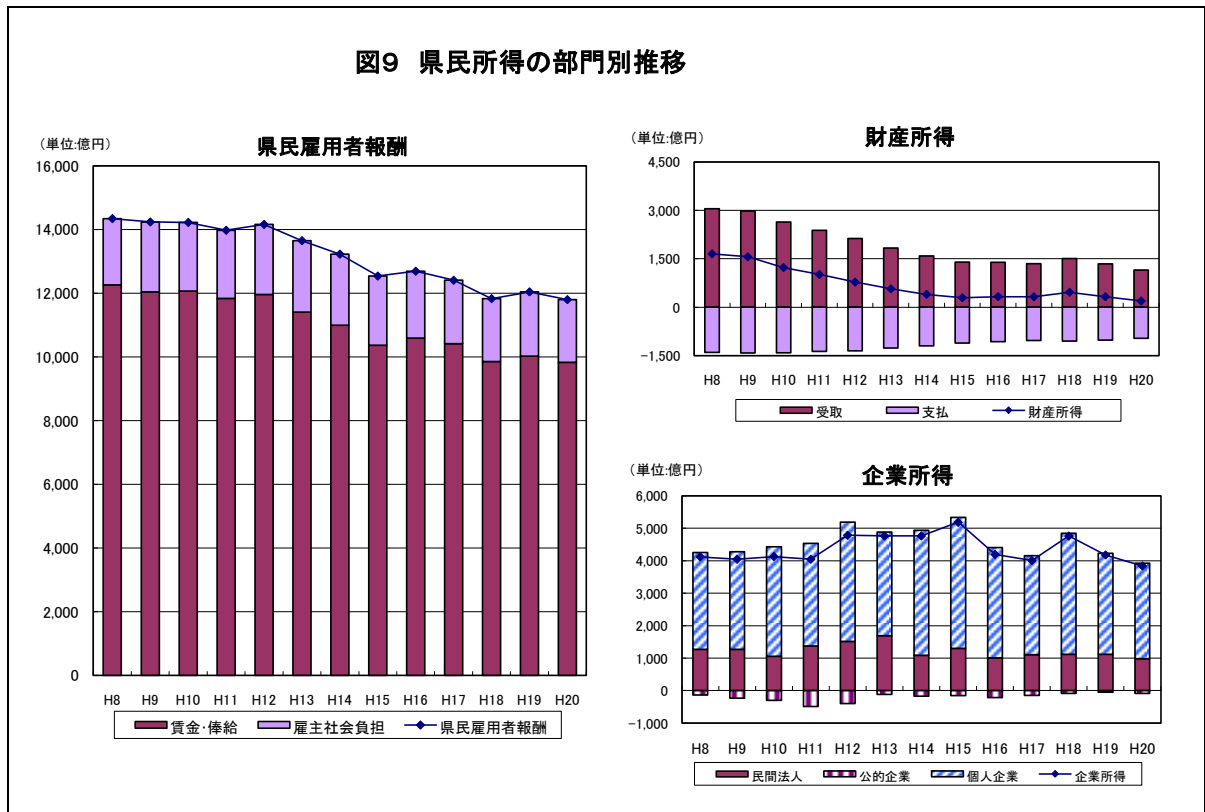
(単位:100万円、%)

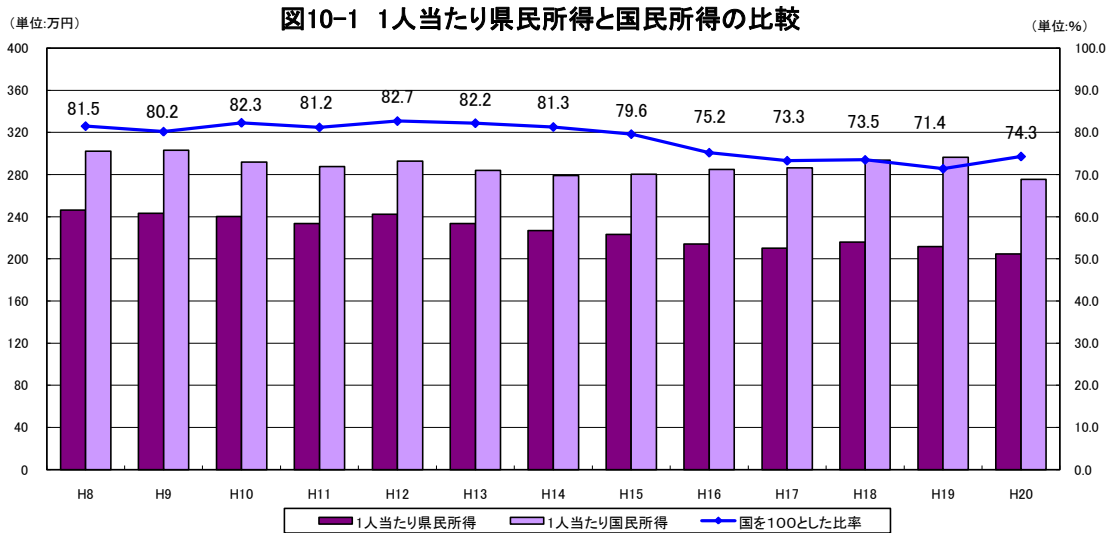
区 分	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
1. 県民雇用者報酬	1,204,170	1,179,738	1.8	-2.0	72.8	74.6	1.2	-1.5
(1)賃金・俸給	1,002,097	982,621	1.7	-1.9	60.6	62.1	1.0	-1.2
(2)雇主の社会負担	202,073	197,117	2.3	-2.5	12.2	12.5	0.3	-0.3
a. 雇主の現実社会負担	150,921	149,381	0.6	-1.0	9.1	9.4	0.1	-0.1
b. 雇主の帰属社会負担	51,152	47,736	7.6	-6.7	3.1	3.0	0.2	-0.2
2. 財産所得 (非企業部門)	32,309	19,165	-30.1	-40.7	2.0	1.2	-0.8	-0.8
a. 受 取	134,232	115,369	-10.9	-14.1	8.1	7.3	-1.0	-1.1
b. 支 払	101,923	96,204	-2.4	-5.6	6.2	6.1	-0.2	-0.3
(1)一般政府	-56,760	-58,522	-5.6	-3.1	-3.4	-3.7	-0.2	-0.1
a. 受 取	15,740	11,084	-18.1	-29.6	1.0	0.7	-0.2	-0.3
b. 支 払	72,500	69,606	-0.6	-4.0	4.4	4.4	-0.0	-0.2
(2)家 計	86,618	75,018	-11.8	-13.4	5.2	4.7	-0.7	-0.7
①利 子	-4,175	-4,670	68.3	-11.9	-0.3	-0.3	0.5	-0.0
a. 受 取	23,288	20,211	42.1	-13.2	1.4	1.3	0.4	-0.2
b. 支 払	27,463	24,881	-7.1	-9.4	1.7	1.6	-0.1	-0.2
②配当(受取)	14,990	10,739	-42.0	-28.4	0.9	0.7	-0.6	-0.3
③保険契約者に帰属する財産所得	52,363	44,272	-8.6	-15.5	3.2	2.8	-0.3	-0.5
④賃貸料(受取)	23,440	24,677	-17.1	5.3	1.4	1.6	-0.3	0.1
(3)対家計民間非営利団体	2,451	2,669	39.3	8.9	0.1	0.2	0.0	0.0
a. 受 取	4,411	4,386	19.1	-0.6	0.3	0.3	0.0	-0.0
b. 支 払	1,960	1,717	0.8	-12.4	0.1	0.1	0.0	-0.0
3. 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	417,637	383,463	-12.3	-8.2	25.2	24.2	-3.4	-2.1
(1)民間法人企業	111,394	98,218	-0.2	-11.8	6.7	6.2	-0.0	-0.8
a. 非金融法人企業	66,542	68,864	22.8	3.5	4.0	4.4	0.7	0.1
b. 金融機関	44,852	29,354	-21.9	-34.6	2.7	1.9	-0.7	-0.9
(2)公的企業	-5,172	-8,967	39.8	-73.4	-0.3	-0.6	0.2	-0.2
a. 非金融法人企業	-17,869	-19,998	9.8	-11.9	-1.1	-1.3	0.1	-0.1
b. 金融機関	12,697	11,031	13.2	-13.1	0.8	0.7	0.1	-0.1
(3)個人企業	311,415	294,212	-16.5	-5.5	18.8	18.6	-3.6	-1.0
a. 農林水産業	51,229	53,902	-34.7	5.2	3.1	3.4	-1.6	0.2
b. その他の産業(非農林水・非金融)	143,818	123,550	-20.4	-14.1	8.7	7.8	-2.2	-1.2
c. 持ち家	116,368	116,760	2.1	0.3	7.0	7.4	0.1	0.0
4. 県民所得 (1+2+3)	1,654,116	1,582,366	-3.0	-4.3	100.0	100.0	-3.0	-4.3



(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
県民雇用者報酬	14,340	14,235	14,222	13,974	14,159	13,648	13,225	12,537	12,690	12,406	11,829	12,042	11,797
財産所得	1,654	1,561	1,228	1,013	776	568	397	290	327	320	462	323	192
企業所得	4,118	4,042	4,128	4,043	4,784	4,762	4,764	5,184	4,190	4,003	4,761	4,176	3,835
労働分配率	71.3	71.8	72.6	73.4	71.8	71.9	71.9	69.6	73.7	74.2	69.4	72.8	74.6

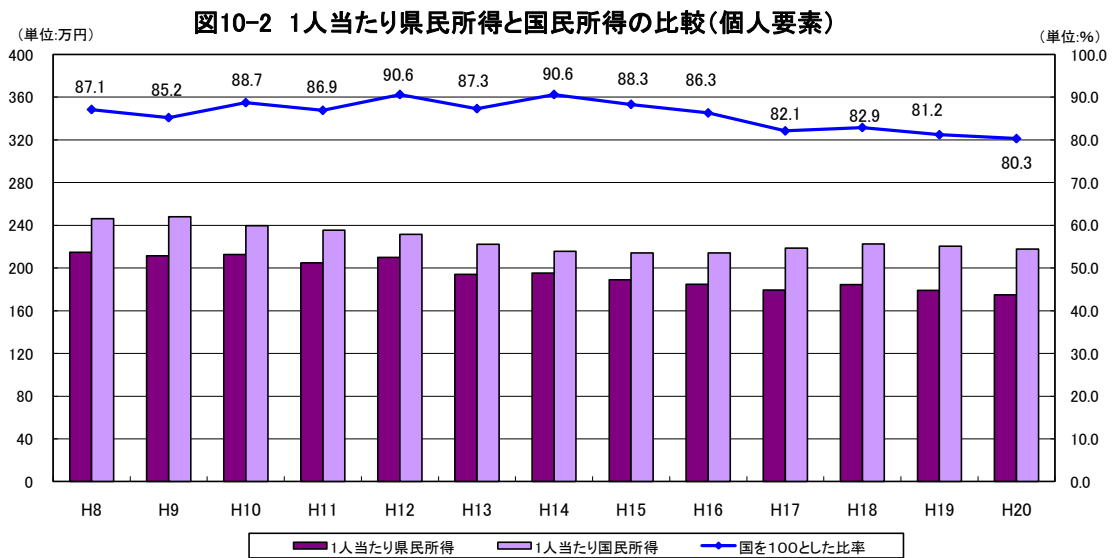
(単位:億円, %)





(単位:万円、%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
1人当たり県民所得	246.4	243.1	240.1	233.5	242.3	233.5	226.9	223.2	214.2	210.1	216.0	211.6	204.6
1人当たり国民所得	302.2	303.1	291.8	287.6	292.9	284.0	279.1	280.4	284.9	286.5	293.7	296.3	275.4
国を100とした比率	81.5	80.2	82.3	81.2	82.7	82.2	81.3	79.6	75.2	73.3	73.5	71.4	74.3



(単位:万円、%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
1人当たり県民所得	214.6	211.5	212.6	204.7	209.8	194.0	195.3	189.0	184.9	179.3	184.5	179.1	174.8
1人当たり国民所得	246.3	248.1	239.7	235.5	231.6	222.1	215.5	214.0	214.2	218.5	222.6	220.5	217.7
国を100とした比率	87.1	85.2	88.7	86.9	90.6	87.3	90.6	88.3	86.3	82.1	82.9	81.2	80.3

* 「個人要素」による1人当たり所得とは、県民(国民)所得総額から、より家計に近い概念となる県民雇用者報酬の「賃金俸給」・財産所得の「家計」・企業所得の「個人企業」を抜き出し、その合計を総人口で除して求めた指標である。

5. 県内総生産（支出側）

名目の県内総生産(支出側)は2兆2,148億円で前年度比1.6%減少。
民間最終消費支出の減少が大きな要因。

名目の民間最終消費支出は前年度比4.1%減少、政府最終消費支出は同0.2%増加、
総資本形成は同1.2%増加。

平成20年度の県内総生産（支出側）は、名目で前年度比1.6%減（19年度、同1.7%減）の2兆2,148億円となり、2年連続の減少となった【表5】。

また、物価の変動分を差し引いた実質（平成12暦年固定基準）は、前年度比2.8%減（19年度、同2.5%減）の2兆2,224億円となった【表6】。

減少要因として、民間最終消費支出の減少が大きかった。

（1）民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で前年度比4.1%減（19年度、同3.3%増）の1兆3,934億円となった。実質では前年度比4.9%減（19年度、同3.1%増）の1兆4,197億円となった。

民間最終消費支出のほとんどを占める家計最終消費支出について項目別にみると、ウェイトの高い食料費や交通・通信費、教養娯楽費などの減少が大きかった。

（2）政府最終消費支出

政府最終消費支出は、名目で前年度比0.2%増（19年度、同2.3%増）の7,446億円、実質では同0.4%減（19年度、同1.8%増）の7,756億円となり、あまり大きな変化はなかった。

（3）総資本形成

総資本形成は、名目で前年度比1.2%増（19年度、同5.5%減）の5,187億円、実質では同0.5%増（19年度、同5.6%減）の5,445億円となった。

総固定資本形成における民間部門では、住宅投資は増加したものの、企業設備投資が抑制されたこともあり減少し、名目で前年度比1.0%減、また実質では住宅投資も減少となり同1.1%減となった。

公的部門では、名目でウェイトの高い一般政府が前年度の低下もあったことから、わずかに増加し、全体では前年度比1.4%増となったが、実質では一般政府、企業設備投資共に減少となり同0.9%減となった。

在庫品増加では、民間企業の増加が目立った。

（4）財貨・サービスの移出入

純移出（移出－移入）は、名目でマイナス4,418億円、実質でマイナス5,175億円と引き続き移入超過となった。

(表5) 県内総生産(支出側、名目)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年増加率		構 成 比		増加寄与度	
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
1. 民間最終消費支出	1,452,216	1,393,374	3.3	-4.1	64.5	62.9	2.0	-2.6
(1)家計最終消費支出	1,413,043	1,352,567	3.6	-4.3	62.8	61.1	2.2	-2.7
a. 食 料 費	329,965	317,324	2.3	-3.8	14.7	14.3	0.3	-0.6
b. 住 居 費	293,180	289,517	0.0	-1.2	13.0	13.1	0.0	-0.2
(a) 家 賃	286,322	282,588	0.1	-1.3	12.7	12.8	0.0	-0.2
(b) そ の 他	6,858	6,929	-3.3	1.0	0.3	0.3	-0.0	0.0
c. 光熱・水道費	70,741	74,741	-2.6	5.7	3.1	3.4	-0.1	0.2
d. 家具・家事用品費	45,434	45,954	11.5	1.1	2.0	2.1	0.2	0.0
e. 被服および履物費	54,478	51,844	5.9	-4.8	2.4	2.3	0.1	-0.1
f. 保健医療費	74,151	75,966	-0.2	2.4	3.3	3.4	-0.0	0.1
g. 交通・通信費	179,854	170,401	1.3	-5.3	8.0	7.7	0.1	-0.4
h. 教 育 費	24,406	22,367	11.5	-8.4	1.1	1.0	0.1	-0.1
i. 教養娯楽費	167,597	157,764	6.3	-5.9	7.4	7.1	0.4	-0.4
j. その他の消費支出	173,237	146,689	14.3	-15.3	7.7	6.6	0.9	-1.2
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	39,173	40,807	-8.4	4.2	1.7	1.8	-0.2	0.1
2. 政府最終消費支出	743,096	744,621	2.3	0.2	33.0	33.6	0.7	0.1
(1)国出先機関	93,055	94,742	9.1	1.8	4.1	4.3	0.3	0.1
(2)都道府県	204,510	200,641	-0.5	-1.9	9.1	9.1	-0.0	-0.2
(3)市町村	152,460	153,549	1.5	0.7	6.8	6.9	0.1	0.0
(4)社会保障基金	293,071	295,689	2.8	0.9	13.0	13.4	0.4	0.1
(再掲)家計現実最終消費 政府現実最終消費	1,906,416 288,896	1,854,206 283,789	3.3 0.9	-2.7 -1.8	84.7 12.8	83.7 12.8	2.6 0.1	-2.3 -0.2
3. 総資本形成	512,309	518,665	-5.5	1.2	22.8	23.4	-1.3	0.3
(1)総固定資本形成	499,373	498,343	-7.5	-0.2	22.2	22.5	-1.8	-0.0
a. 民 間	338,835	335,492	-5.6	-1.0	15.0	15.1	-0.9	-0.1
(a) 住 宅	59,949	60,781	-19.9	1.4	2.7	2.7	-0.7	0.0
(b) 企業設備	278,886	274,711	-1.8	-1.5	12.4	12.4	-0.2	-0.2
b. 公 的	160,538	162,851	-11.4	1.4	7.1	7.4	-0.9	0.1
(a) 住 宅	2,230	2,405	40.4	7.8	0.1	0.1	0.0	0.0
(b) 企業設備	22,363	22,012	8.5	-1.6	1.0	1.0	0.1	-0.0
(c) 一般政府	135,945	138,434	-14.5	1.8	6.0	6.3	-1.0	0.1
(2)在庫品増加	12,936	20,322	516.9	57.1	0.6	0.9	0.5	0.3
a. 民 間 企 業	12,748	20,453	532.3	60.4	0.6	0.9	0.5	0.3
b. 公 的(公的企業・一般政府)	188	-131	132.1	-169.7	0.0	-0.0	0.0	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	-456,188	-441,830	-18.7	3.1	-20.3	-19.9	-3.1	0.6
(1)財貨・サービスの移出	705,257	676,009	3.5	-4.1	31.3	30.5	1.0	-1.3
(2)(控除)財貨・サービスの移入	1,238,570	1,215,258	1.2	-1.9	55.0	54.9	0.7	-1.0
(3)統計上の不突合	77,125	97,419	-51.1	26.3	3.4	4.4	-3.5	0.9
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	2,251,433	2,214,830	-1.7	-1.6	100.0	100.0	-1.7	-1.6
(参考) 県外からの所得(純)	51,647	28,609	-22.9	-44.6	2.3	1.3	-0.7	-1.0
県民総所得(市場価格)	2,303,080	2,243,439	-2.3	-2.6	102.3	101.3	-2.4	-2.6

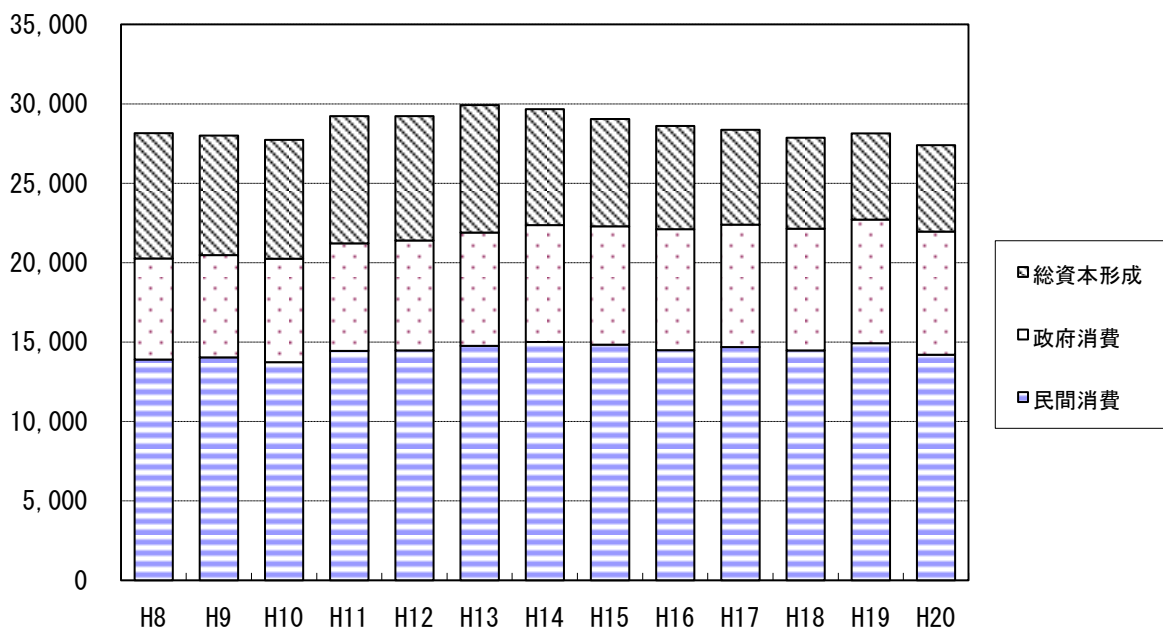
(表6) 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年増加率		構 成 比		増加寄与度	
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
1. 民間最終消費支出	1,492,687	1,419,694	3.1	-4.9	65.3	63.9	1.9	-3.2
(1)家計最終消費支出	1,451,668	1,376,694	3.5	-5.2	63.5	61.9	2.1	-3.3
a. 食 料 費	337,043	310,493	2.6	-7.9	14.7	14.0	0.4	-1.2
b. 住 居 費	293,180	291,852	-0.6	-0.5	12.8	13.1	-0.1	-0.1
(a) 家 賃	286,322	284,867	-0.5	-0.5	12.5	12.8	-0.1	-0.1
(b) そ の 他	6,858	6,985	-3.8	1.9	0.3	0.3	-0.0	0.0
c. 光熱・水道費	65,019	66,319	-3.9	2.0	2.8	3.0	-0.1	0.1
d. 家具・家事用品費	59,159	59,603	13.4	0.8	2.6	2.7	0.3	0.0
e. 被服および履物費	62,475	59,454	4.2	-4.8	2.7	2.7	0.1	-0.1
f. 保健医療費	71,852	73,969	0.3	2.9	3.1	3.3	0.0	0.1
g. 交通・通信費	179,854	170,914	0.1	-5.0	7.9	7.7	0.0	-0.4
h. 教 育 費	21,869	19,917	10.3	-8.9	1.0	0.9	0.1	-0.1
i. 教養娯楽費	192,862	181,756	6.9	-5.8	8.4	8.2	0.5	-0.5
j. その他の消費支出	168,355	142,417	13.4	-15.4	7.4	6.4	0.9	-1.1
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	41,019	43,000	-8.3	4.8	1.8	1.9	-0.2	0.1
2. 政府最終消費支出	778,926	775,647	1.8	-0.4	34.1	34.9	0.6	-0.1
(1)国出先機関	97,542	98,690	8.5	1.2	4.3	4.4	0.3	0.1
(2)都道府県	214,371	209,001	-1.0	-2.5	9.4	9.4	-0.1	-0.2
(3)市町村	159,811	159,947	0.9	0.1	7.0	7.2	0.1	0.0
(4)社会保障基金	307,202	308,009	2.3	0.3	13.4	13.9	0.3	0.0
(再掲)家計現実最終消費 政府現実最終消費	1,968,787 302,826	1,899,727 295,614	3.0 0.3	-3.5 -2.4	86.1 13.2	85.5 13.3	2.5 0.0	-3.0 -0.3
3. 総資本形成	541,643	544,490	-5.6	0.5	23.7	24.5	-1.4	0.1
(1)総固定資本形成	528,441	522,953	-7.6	-1.0	23.1	23.5	-1.8	-0.2
a. 民 間	368,664	364,624	-5.2	-1.1	16.1	16.4	-0.9	-0.2
(a) 住 宅	57,754	57,341	-21.7	-0.7	2.5	2.6	-0.7	-0.0
(b) 企業設備	310,910	307,283	-1.4	-1.2	13.6	13.8	-0.2	-0.2
b. 公 的	159,777	158,329	-12.6	-0.9	7.0	7.1	-1.0	-0.1
(a) 住 宅	2,122	2,225	37.1	4.9	0.1	0.1	0.0	0.0
(b) 企業設備	22,521	21,309	9.3	-5.4	1.0	1.0	0.1	-0.1
(c) 一般政府	135,134	134,795	-15.9	-0.3	5.9	6.1	-1.1	-0.0
(2)在庫品増加	13,202	21,537	512.9	63.1	0.6	1.0	0.5	0.4
a. 民 間 企 業	13,035	21,666	527.3	66.2	0.6	1.0	0.5	0.4
b. 公 的(公的企業・一般政府)	167	-129	119.7	-177.2	0.0	-0.0	0.0	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	-527,171	-517,474	-19.5	1.8	-23.1	-23.3	-3.7	0.4
(1)財貨・サービスの移出	680,153	634,937	1.7	-6.6	29.8	28.6	0.5	-2.0
(2)(控除)財貨・サービスの移入	1,287,495	1,252,843	1.0	-2.7	56.3	56.4	0.6	-1.5
(3)統計上の不突合	80,171	100,432	-51.2	25.3	3.5	4.5	-3.6	0.9
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	2,286,085	2,222,357	-2.5	-2.8	100.0	100.0	-2.5	-2.8
(参考) 県外からの所得(純)	52,434	28,695	-23.6	-45.3	2.3	1.3	-0.7	-1.0
県民総所得(市場価格)	2,338,519	2,251,052	-3.1	-3.7	102.3	101.3	-3.2	-3.8

図11 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)の主要項目の推移

(単位：億円)

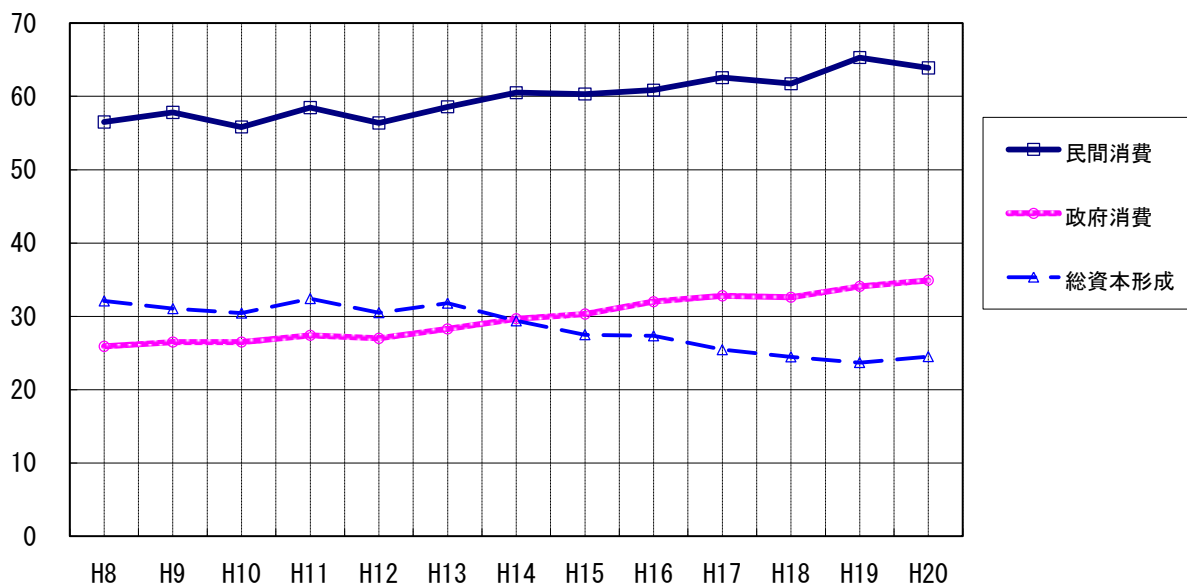


(単位：億円)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
民間消費	13,895	14,039	13,731	14,448	14,470	14,767	15,010	14,830	14,483	14,692	14,480	14,927	14,197
政府消費	6,369	6,429	6,514	6,769	6,929	7,132	7,358	7,453	7,616	7,702	7,651	7,789	7,756
総資本形成	7,894	7,540	7,487	8,011	7,829	8,015	7,289	6,760	6,507	5,975	5,739	5,416	5,445

図12 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)の構成比

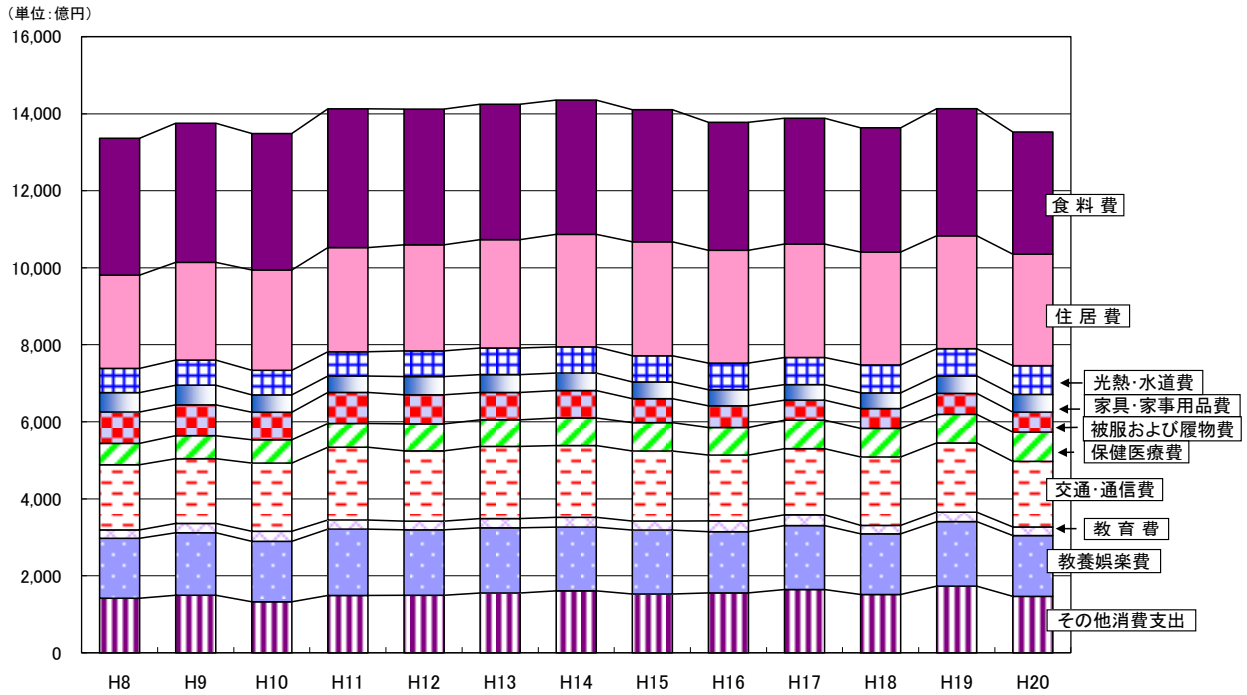
(単位：%)



(単位：%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
民間消費	56.5	57.8	55.8	58.5	56.4	58.6	60.5	60.3	60.9	62.6	61.7	65.3	63.9
政府消費	25.9	26.5	26.5	27.4	27.0	28.3	29.7	30.3	32.0	32.8	32.6	34.1	34.9
総資本形成	32.1	31.0	30.4	32.4	30.5	31.8	29.4	27.5	27.3	25.4	24.5	23.7	24.5

図13 10大費目別家計最終消費支出(名目)の推移



(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
食料費	3,554	3,612	3,543	3,604	3,524	3,516	3,486	3,431	3,323	3,266	3,226	3,300	3,173
住居費	2,422	2,538	2,605	2,705	2,755	2,814	2,922	2,959	2,930	2,947	2,931	2,932	2,895
光熱・水道費	629	653	639	631	666	691	680	680	691	704	726	707	747
家具・家事用品費	504	510	451	425	474	463	455	435	418	404	408	454	460
被服および履物費	814	800	715	807	755	711	711	622	563	520	514	545	518
保健医療費	555	598	605	616	700	690	716	736	716	740	743	742	760
交通・通信費	1,692	1,681	1,771	1,890	1,826	1,874	1,864	1,820	1,710	1,717	1,776	1,799	1,704
教育費	218	242	261	237	225	240	255	234	280	280	219	244	224
教養娯楽費	1,557	1,623	1,570	1,723	1,700	1,693	1,655	1,660	1,589	1,661	1,576	1,676	1,578
その他消費支出	1,418	1,496	1,326	1,490	1,495	1,554	1,610	1,528	1,557	1,644	1,515	1,732	1,467

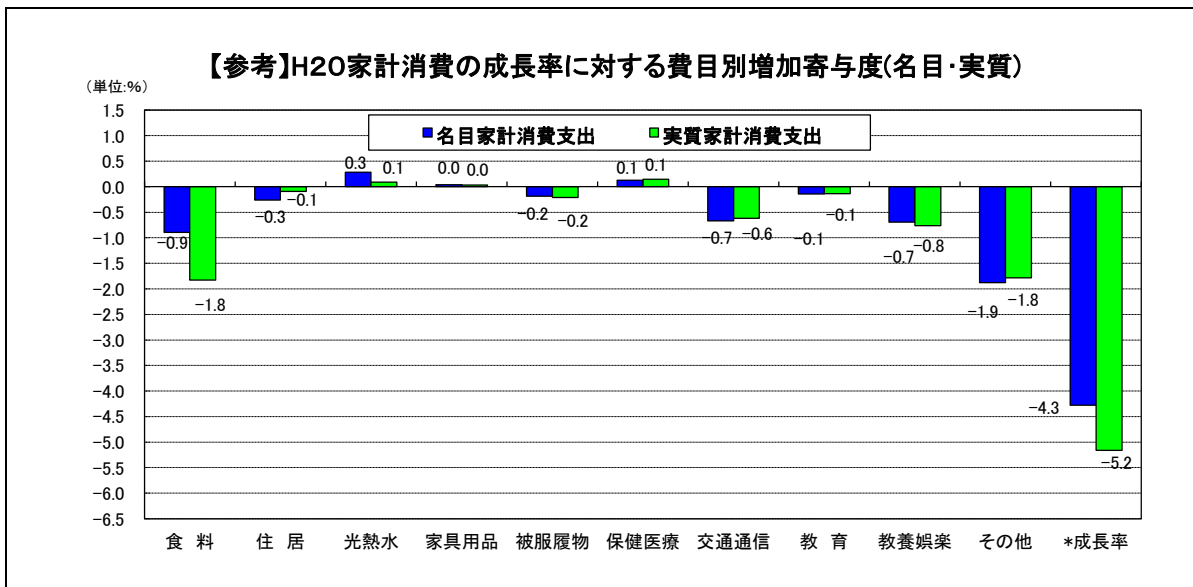
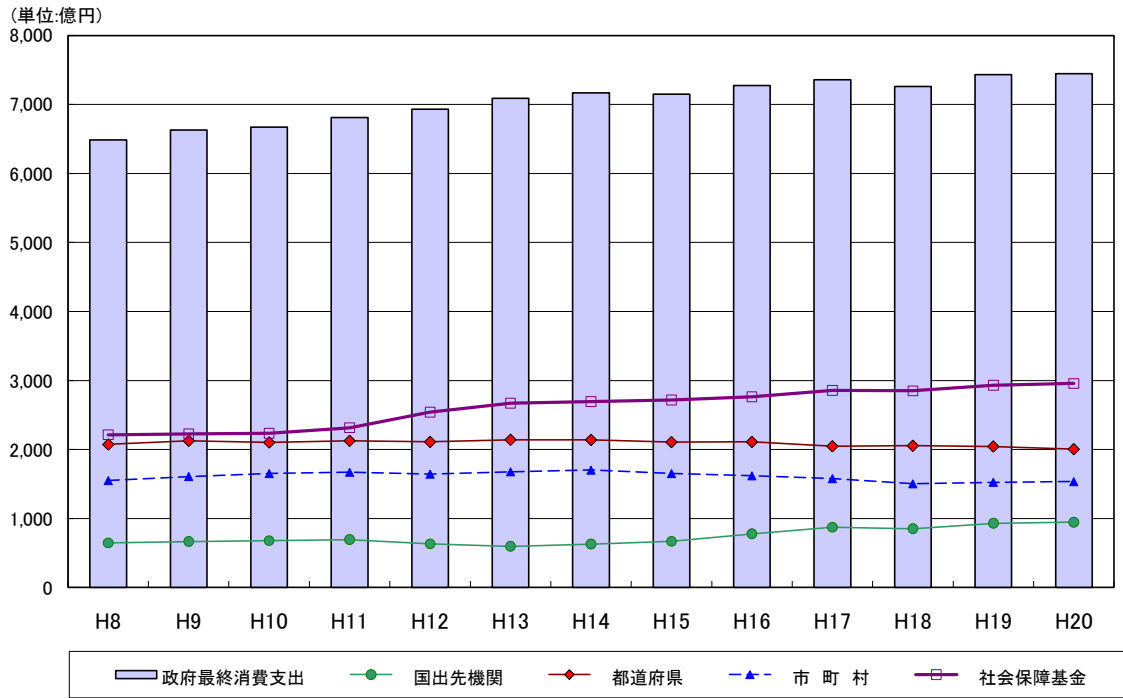


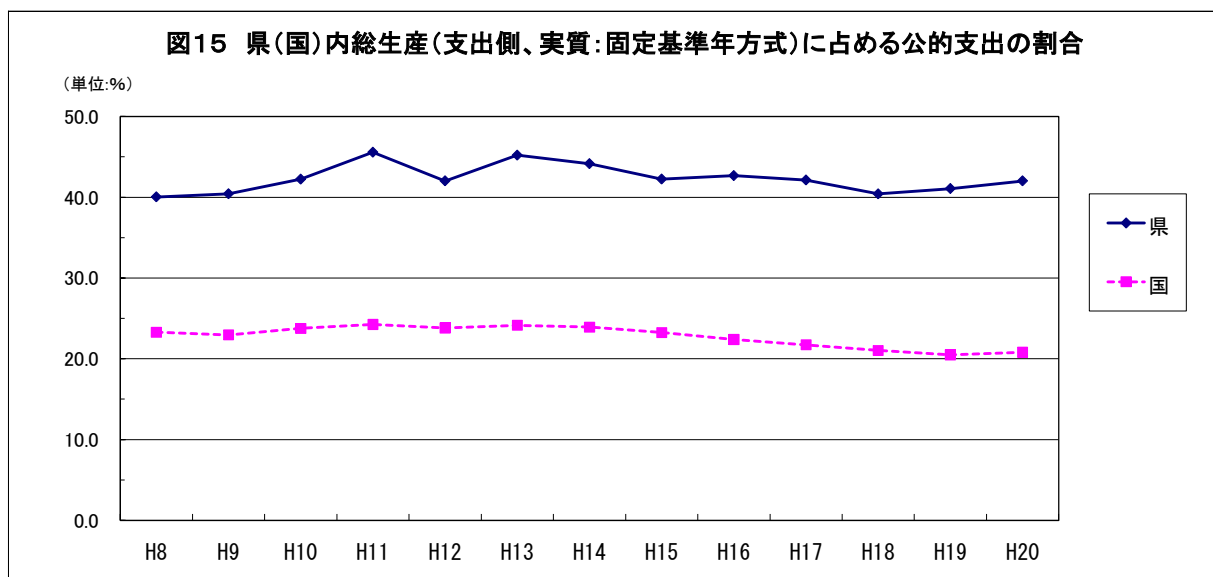
図14 政府最終消費支出(名目)の推移



(単位:億円)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
政府最終消費支出	6,484	6,629	6,670	6,810	6,929	7,090	7,167	7,148	7,274	7,356	7,261	7,431	7,446
国出先機関	646	667	679	695	632	597	630	671	778	874	853	931	947
都道府県	2,074	2,127	2,103	2,127	2,111	2,142	2,140	2,108	2,111	2,048	2,055	2,045	2,006
市町村	1,550	1,609	1,652	1,672	1,644	1,678	1,702	1,652	1,619	1,578	1,503	1,525	1,535
社会保障基金	2,214	2,225	2,236	2,316	2,542	2,672	2,695	2,717	2,765	2,857	2,850	2,931	2,957

本県の支出構造を平成20年度の実質県内総生産(支出側)の構成比から見ると、公的支出の割合が、42.0%と前年度と比べ0.9ポイント高くなっている【図15】。



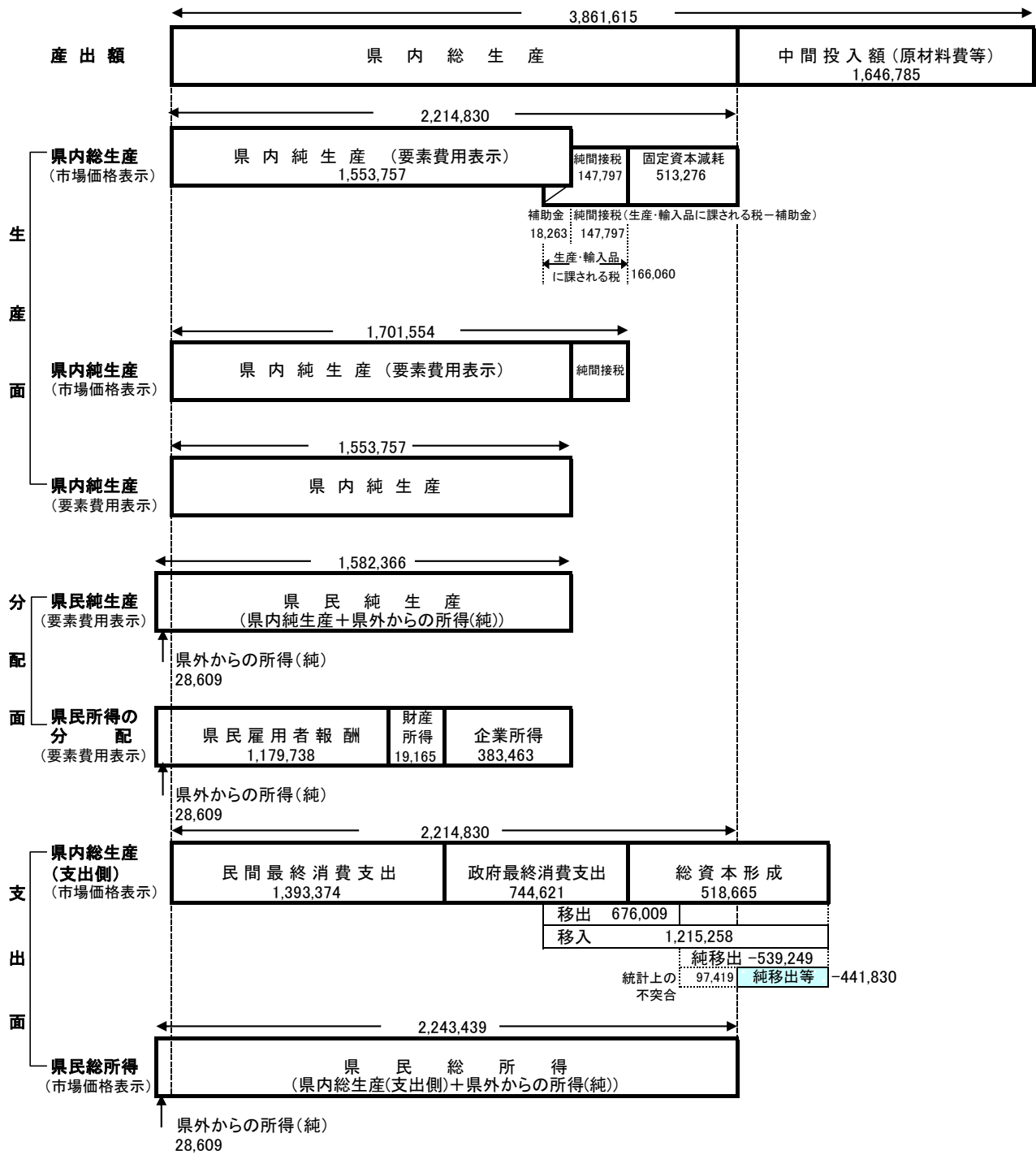
(単位:%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
県	40.0	40.4	42.2	45.6	42.0	45.2	44.1	42.2	42.7	42.1	40.4	41.1	42.0
国	23.3	23.0	23.8	24.2	23.8	24.1	23.9	23.2	22.4	21.7	21.0	20.5	20.8

公的支出 = 政府最終消費支出 + 公的総固定資本形成 + 公的在庫品増加

6. 県民経済計算の諸概念と相互関連（平成20年度）

単位：百万円



高 知 県 の

	人 口		賃 金 ・ 労 働						
	総 数	世 帯 数	調 査 産 業 計 平 均 賃 金	1) 賃 金 指 数		1) 調 査 産 業 計 雇 用 指 数	有 効 求 人 倍 率	就 職 率	
				名 目	実 質				
	人	世 帯	円				倍	%	
平成 17 年(度)	796 292	324 439	277 004	100.0	100.0	100.0	0.49	27.1	
18	793 655	...	280 435	101.0	101.2	98.3	0.48	27.1	
19	784 867	...	279 327	99.8	100.2	101.5	0.50	27.6	
20	777 904	102.0	100.7	100.2	0.46	26.6	
21	773 120	92.5	92.3	101.0	0.41	29.8	
平成 22. 1	775 374	...	225 773	80.9	81.6	100.1	0.44	23.1	
2	774 935	...	223 145	80.1	81.1	99.4	0.43	27.7	
3	773 120	...	229 541	82.2	83.2	98.0	0.44	34.0	
4	773 201	...	228 043	81.7	82.6	98.2	0.46	26.9	
5	772 878	...	231 786	83.0	83.8	97.4	0.47	35.3	
6	772 626	...	373 550	133.8	134.3	97.2	0.50	32.8	
7	772 447	...	283 478	101.5	102.0	97.9	0.51	32.5	
8	772 040	...	232 419	83.3	83.6	97.7	0.54	31.8	
9	771 670	...	233 260	83.6	83.8	97.2	0.54	30.9	
10	771 473	...	232 166	83.2	83.1	96.2	0.57	38.8	
11	771 131	...	237 340	85.0	84.7	97.5	0.56	37.5	
12	770 841	0.56	41.1	
平成 23. 1	770 071	
備 考	各年は10月1日現在、18年以降は翌年3月31日現在 各月は末日現在		「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)				季節調整値 (年度平均は実数)		
資 料 出 所	高 知 県 統 計 課					高知労働局 職業安定部			
関 連 ペ ー ジ	34・35		56～63			64			
	物 価 家 計								
	1) 消費者物価 指数(高知市)	全 世 帯		勤 労 者 世 帯					
		消 費 支 出	エンゲル係数	実 収 入	消 費 支 出	金 融 資 産 純 増	1) 実 質 実 収 入 指 数		
		円		円	円	円			
平成 17 年(度)	100.0	291 621	21.8	500 935	314 356	84 553	100.0		
18	99.7	294 886	22.0	595 595	338 733	39 659	119.3		
19	99.7	284 574	23.2	517 120	318 536	117 007	103.5		
20	101.1	302 305	22.1	548 462	339 429	78 808	108.3		
21	100.1	316 705	20.8	551 476	358 253	72 907	110.0		
平成 22. 1	99.2	294 690	21.6	522 980	300 341	103 602	105.2		
2	98.9	269 892	22.0	494 399	302 308	57 879	99.8		
3	99.2	305 193	21.8	462 311	302 958	60 718	93.0		
4	98.9	264 590	24.3	512 309	275 283	89 554	103.4		
5	99.1	273 712	24.5	484 272	307 137	57 456	97.6		
6	99.6	306 276	20.4	968 004	324 241	416 364	194.0		
7	99.5	286 991	21.9	500 561	333 945	34 633	100.4		
8	99.7	282 901	22.7	518 186	314 725	78 793	103.7		
9	99.8	305 635	20.5	462 605	348 125	2 674	92.5		
10	100.1	332 942	18.8	535 361	333 184	105 996	106.7		
11	100.3	299 729	21.7	449 720	318 395	41 490	89.5		
12	100.2	367 488	21.8	1 013 611	398 656	401 326	201.9		
平成 23. 1		
備 考	総合指数	高知市における家計調査							
資 料 出 所	総 務 省 統 計 局								
関 連 ペ ー ジ	36～43		44・45						

主 要 指 標

指数：1) 平成17年=100

商 鉱 工 業				電力消費量	国内銀行の預貸金合計		
D 鉱工業生産指数			大型小売店 販売状況	電灯・電力 合計	預金残高	貸出残高	
総合	鉱業	製造工業					
			百万円	GWh	百万円	百万円	
100.0	100.0	100.0	81 574	4 649	2 396 928	1 623 927	平成 17 年(度)
109.7	104.0	109.8	78 468	4 645	2 405 412	1 611 647	18
113.3	104.4	113.5	79 496	4 757	2 413 181	1 585 726	19
111.8	99.8	112.0	78 775	4 659	2 423 056	1 571 573	20
82.6	80.5	82.6	74 829	4 520	2 488 505	1 509 393	21
90.0	86.2	90.0	6 420	437	2 485 337	1 493 743	平成 22. 1
88.5	90.6	88.5	5 187	385	2 487 002	1 500 911	2
93.0	94.2	93.0	5 982	367	2 488 505	1 509 393	3
80.0	101.0	79.6	5 682	379	2 501 820	1 475 336	4
73.8	92.2	73.6	5 816	362	2 516 652	1 462 415	5
77.4	95.0	77.0	5 646	354	2 555 842	1 465 989	6
80.6	83.6	80.5	6 441	424	2 535 970	1 469 892	7
79.8	99.9	79.5	6 041	464	2 522 705	1 460 238	8
84.7	88.4	84.4	5 588	443	2 496 939	1 456 937	9
77.6	82.8	77.5	6 114	374	2 521 306	1 452 086	10
83.3	90.4	83.2	5 831	345	2 546 603	1 449 164	11
...	379	2 548 498	1 464 588	12
...	平成 23. 1

季節調整済指数(年平均は原指数)		年別は年度数	年別は年度末(3月末)残高 国内銀行=都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行	備 考
高 知 県 統 計 課	四国経済産業局	四国電力	日本銀行 高知支店	資 料 出 所
52~55	65	65	66	関連ページ

青果物の卸売数量及び価格				自 動 車 保有台数	交 通 事 故			
野 菜 計		果 実 計			件 数	死 傷 者		
数 量	価 格	数 量	価 格	総 数		死 者	負 傷 者	
t	1kg当たり円	t	1kg当たり円	台	件	人	人	人
41 684	212	22 461	308	565 131	5 057	6 015	47	5 968
41 390	227	20 394	330	563 080	4 831	5 760	58	5 702
40 634	216	18 985	346	557 390	4 563	5 437	66	5 371
38 828	221	20 123	298	553 938	4 005	4 636	57	4 579
39 640	218	19 588	296	553 394	3 814	4 495	45	4 450
2 832	264	1 586	235	557 247	297	328	5	323
2 952	266	1 981	240	557 705	252	290	5	285
3 258	265	2 013	260	553 394	303	355	1	354
3 216	301	1 339	323	554 573	300	339	7	332
3 316	243	1 275	363	554 870	321	369	1	368
3 118	232	1 190	370	555 640	330	394	4	390
2 807	247	1 387	371	556 511	319	358	6	352
2 896	244	1 453	391	556 647	320	369	3	366
3 276	247	1 354	378	557 231	291	342	3	339
3 425	248	1 538	346	557 285	312	356	7	349
3 202	266	1 514	288	557 590	322	376	4	372
3 342	239	1 764	374	557 790	325	366	6	360
...	279	316	5	311

高知市中央卸売市場	年は年度末台数		備 考
中国四国農政局 高知農政事務所統計部	高知運輸支局	高知県警察本部交通企画課	資 料 出 所
68	69	69	関連ページ

住民基本台帳人口移動

(平成23年1月)

	平成23年1月31日現在			平成23年1月中									増減数
	人口			住民票記載数				住民票消除数					
	総数	男	女	転入者数	出生者数	記載その他	計	転出者数	死亡者数	消除その他	計		
県計	770,071	362,546	407,525	1,248	436	36	1,720	1,380	1,099	10	2,489	-769	
市計	617,977	290,823	327,154	969	370	33	1,372	1,069	820	7	1,896	-524	
郡計	152,094	71,723	80,371	279	66	3	348	311	279	3	593	-245	
高知市	340,515	158,835	181,680	508	221	18	747	559	372	0	931	-184	
室戸市	16,420	7,787	8,633	28	5	2	35	27	36	0	63	-28	
安芸市	19,786	9,384	10,402	30	12	1	43	23	37	0	60	-17	
南国市	49,316	23,493	25,823	91	29	2	122	125	65	0	190	-68	
土佐市	28,982	13,920	15,062	33	21	0	54	41	33	0	74	-20	
須崎市	24,658	12,022	12,636	43	13	0	56	60	43	2	105	-49	
宿毛市	22,951	10,759	12,192	55	15	5	75	45	44	0	89	-14	
土佐清水市	16,430	7,654	8,776	18	7	1	26	19	35	0	54	-28	
四万十市	36,297	17,138	19,159	47	17	2	66	64	67	4	135	-69	
香南市	34,530	16,685	17,845	58	17	1	76	62	49	0	111	-35	
香美市	28,092	13,146	14,946	58	13	1	72	44	39	1	84	-12	
安芸郡	19,420	9,099	10,321	53	10	2	65	43	43	0	86	-21	
東洋町	3,120	1,483	1,637	10	1	1	12	10	5	0	15	-3	
奈半利町	3,662	1,670	1,992	13	3	0	16	5	8	0	13	3	
田野町	3,020	1,429	1,591	9	2	1	12	11	6	0	17	-5	
安田町	3,075	1,474	1,601	5	0	0	5	4	9	0	13	-8	
北川村	1,471	685	786	1	0	0	1	2	5	0	7	-6	
馬路村	1,038	488	550	1	1	0	2	5	2	0	7	-5	
芸西村	4,034	1,870	2,164	14	3	0	17	6	8	0	14	3	
長岡郡	8,844	4,072	4,772	11	4	0	15	22	22	0	44	-29	
本山町	3,941	1,864	2,077	9	3	0	12	8	9	0	17	-5	
大豊町	4,903	2,208	2,695	2	1	0	3	14	13	0	27	-24	
土佐郡	4,875	2,308	2,567	9	1	0	10	12	6	0	18	-8	
土佐町	4,415	2,085	2,330	9	1	0	10	12	6	0	18	-8	
大川村	460	223	237	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
吾川郡	33,174	15,811	17,363	66	18	1	85	88	44	3	135	-50	
いの町	26,323	12,582	13,741	56	14	1	71	66	35	3	104	-33	
仁淀川町	6,851	3,229	3,622	10	4	0	14	22	9	0	31	-17	
高岡郡	64,726	30,492	34,234	120	24	0	144	123	117	0	240	-96	
中土佐町	8,005	3,754	4,251	7	2	0	9	22	14	0	36	-27	
佐川町	14,209	6,674	7,535	49	6	0	55	16	24	0	40	15	
越知町	6,561	3,065	3,496	5	2	0	7	20	10	0	30	-23	
禰原町	3,876	1,827	2,049	7	0	0	7	7	5	0	12	-5	
日高村	5,706	2,697	3,009	13	3	0	16	15	11	0	26	-10	
津野町	6,711	3,192	3,519	13	2	0	15	15	15	0	30	-15	
四万十町	19,658	9,283	10,375	26	9	0	35	28	38	0	66	-31	
幡多郡	21,055	9,941	11,114	20	9	0	29	23	47	0	70	-41	
大月町	6,192	2,929	3,263	2	1	0	3	9	19	0	28	-25	
三原村	1,765	850	915	1	3	0	4	1	4	0	5	-1	
黒潮町	13,098	6,162	6,936	17	5	0	22	13	24	0	37	-15	

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

住民基本台帳年齢別人口(3区分)

(平成23年1月31日)

	総数	15歳未満人口	15～64歳人口	65歳以上人口	割合(%)		
					15歳未満	15～64歳	65歳以上
県計	770,071	93,498	459,186	217,387	12.1	59.6	28.2
市計	617,977	78,468	377,514	161,995	12.7	61.1	26.2
郡計	152,094	15,030	81,672	55,392	9.9	53.7	36.4
高知市	340,515	45,782	215,668	79,065	13.4	63.3	23.2
室戸市	16,420	1,335	9,019	6,066	8.1	54.9	36.9
安芸市	19,786	2,114	11,424	6,248	10.7	57.7	31.6
南国市	49,316	6,617	30,435	12,264	13.4	61.7	24.9
土佐市	28,982	3,359	17,025	8,598	11.6	58.7	29.7
須崎市	24,658	2,730	14,245	7,683	11.1	57.8	31.2
宿毛市	22,951	2,820	13,617	6,514	12.3	59.3	28.4
土佐清水市	16,430	1,555	8,629	6,246	9.5	52.5	38.0
四万十市	36,297	4,550	21,312	10,435	12.5	58.7	28.7
香南市	34,530	4,691	20,649	9,190	13.6	59.8	26.6
香美市	28,092	2,915	15,491	9,686	10.4	55.1	34.5
安芸郡	19,420	1,882	10,453	7,085	9.7	53.8	36.5
東洋町	3,120	238	1,596	1,286	7.6	51.2	41.2
奈半利町	3,662	354	1,977	1,331	9.7	54.0	36.3
田野町	3,020	313	1,639	1,068	10.4	54.3	35.4
安田町	3,075	237	1,668	1,170	7.7	54.2	38.0
北川村	1,471	153	747	571	10.4	50.8	38.8
馬路村	1,038	117	543	378	11.3	52.3	36.4
芸西村	4,034	470	2,283	1,281	11.7	56.6	31.8
長岡郡	8,844	578	4,045	4,221	6.5	45.7	47.7
本山町	3,941	338	1,991	1,612	8.6	50.5	40.9
大豊町	4,903	240	2,054	2,609	4.9	41.9	53.2
土佐郡	4,875	438	2,452	1,985	9.0	50.3	40.7
土佐町	4,415	403	2,238	1,774	9.1	50.7	40.2
大川村	460	35	214	211	7.6	46.5	45.9
吾川郡	33,174	3,326	18,658	11,190	10.0	56.2	33.7
いの町	26,323	2,778	15,699	7,846	10.6	59.6	29.8
仁淀川町	6,851	548	2,959	3,344	8.0	43.2	48.8
高岡郡	64,726	6,789	34,569	23,368	10.5	53.4	36.1
中土佐町	8,005	764	4,261	2,980	9.5	53.2	37.2
佐川町	14,209	1,610	8,036	4,563	11.3	56.6	32.1
越知町	6,561	610	3,341	2,610	9.3	50.9	39.8
梶原町	3,876	385	1,918	1,573	9.9	49.5	40.6
日高村	5,706	592	3,256	1,858	10.4	57.1	32.6
津野町	6,711	728	3,486	2,497	10.8	51.9	37.2
四万十町	19,658	2,100	10,271	7,287	10.7	52.2	37.1
幡多郡	21,055	2,017	11,495	7,543	9.6	54.6	35.8
大月町	6,192	577	3,282	2,333	9.3	53.0	37.7
三原村	1,765	167	893	705	9.5	50.6	39.9
黒潮町	13,098	1,273	7,320	4,505	9.7	55.9	34.4

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

高知市消費者物価指数〈平成22年12月分〉

高知県統計課
088-823-9346

総務省統計局 平成23年1月28日公表

総合で100.2 (平成17年=100)

平成22年12月の消費者物価指数は、総合で100.2となり、前月比で0.1%の下落、前年同月比は0.3%の上昇となりました。

生鮮食品を除く総合は100.1となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.2%の上昇となりました。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は98.2となり、前月比で0.2%の上昇、前年同月比は0.1%の上昇となりました。

前月比は0.1%の下落

前月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	交通・通信 1.1%	被服及び履物 △1.1%
	教養・娯楽 1.1%	食料 △1.0%
	保健医療 0.1%	家具・家事用品 △1.0%
		諸雑費 △0.4%

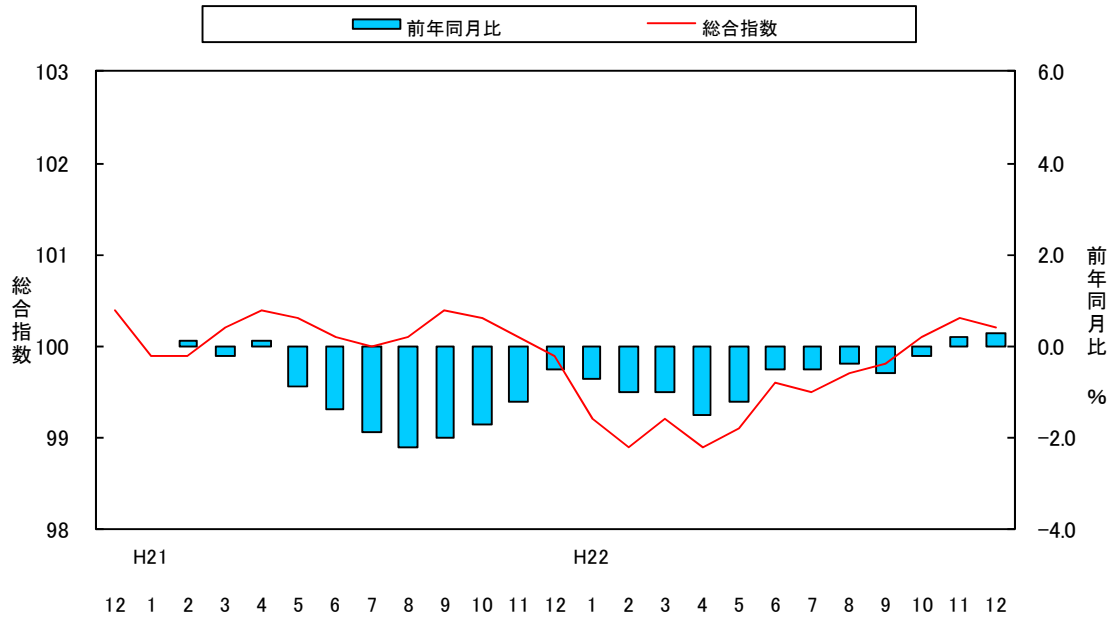
前年同月比は0.3%の上昇

前年同月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	諸雑費 7.1% (うち たばこ 38.6%)	教育 △11.9%
	住居 1.3%	家具・家事用品 △2.6%
	保健医療 1.1%	被服及び履物 △0.9%
	光熱・水道 1.0%	教養娯楽 △0.3%
	交通・通信 0.7%	食料 △0.1%

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2617	1973	629	327	434	368	1395	377	1207	673
平成21年 12月	99.9	103.3	99.2	105.8	88.5	101.9	97.4	97.3	104.3	94.8	101.3
平成22年 11月	100.3	104.2	100.5	106.9	87.1	102.1	98.4	96.9	91.9	93.5	108.9
平成22年 12月	100.2	103.2	100.5	106.9	86.2	101.0	98.5	98.0	91.9	94.5	108.5
対前月比 (%)	△0.1	△1.0	0.0	0.0	△1.0	△1.1	0.1	1.1	0.0	1.1	△0.4
対前年同月比(%)	0.3	△0.1	1.3	1.0	△2.6	△0.9	1.1	0.7	△11.9	△0.3	7.1
寄与度(対前月)	△0.1	△0.26	0.00	0.00	△0.03	△0.05	0.00	0.15	0.00	0.12	△0.03
寄与度(対前年同月)	0.3	△0.03	0.26	0.07	△0.08	△0.04	0.04	0.10	△0.47	△0.04	0.48

高知市消費者物価指数



<参考> 全国消費者物価指数の動向

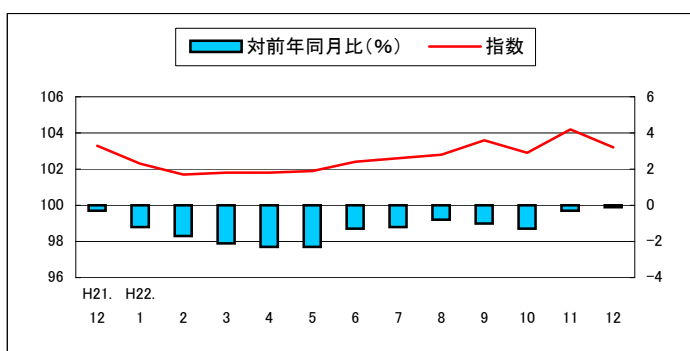
総合指数は平成17年を100として99.6となり、前月比は0.3%の下落。前年同月比と同水準となりました。

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10000	2586	2039	676	344	464	448	1392	364	1100	586
平成21年 12月	99.6	101.9	99.6	103.7	91.5	103.6	98.6	97.9	103.1	93.1	101.4
平成22年 11月	99.9	103.6	99.2	106.3	88.8	103.5	98.9	98.0	89.7	92.2	108.3
平成22年 12月	99.6	102.6	99.2	106.4	88.3	102.8	98.6	98.3	89.7	92.4	108.1
対前月比 (%)	△ 0.3	△ 0.1	0.0	0.1	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.3	0.3	0.0	0.2	△ 0.2
対前年同月比 (%)	0.0	0.7	△ 0.4	2.6	△ 3.5	△ 0.8	0.0	0.4	△ 13.0	△ 0.8	6.6
寄与度(対前月)	△ 0.3	△ 0.26	0.00	0.01	△ 0.02	△ 0.03	△ 0.01	0.04	0.00	0.02	△ 0.01
寄与度(対前年同月)	0.0	0.18	△ 0.08	0.18	△ 0.11	△ 0.04	0.00	0.06	△ 0.49	△ 0.08	0.39

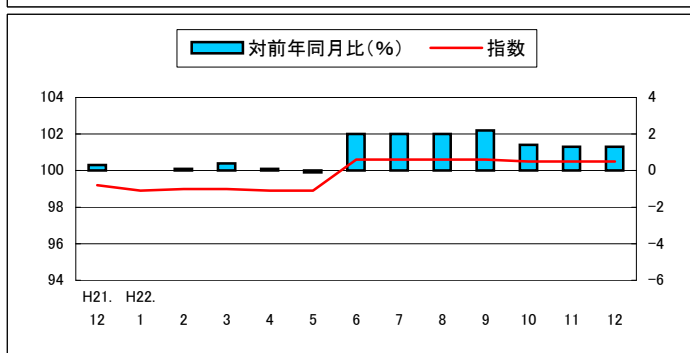
(1) 食料指数 103.2

前月比(△) 1.0%
前年同月比(△) 0.1%



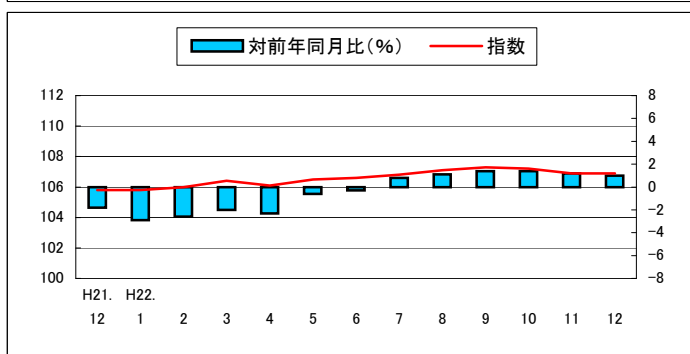
(2) 住居指数 100.5

前月比 0.0%
前年同月比(+) 1.3%



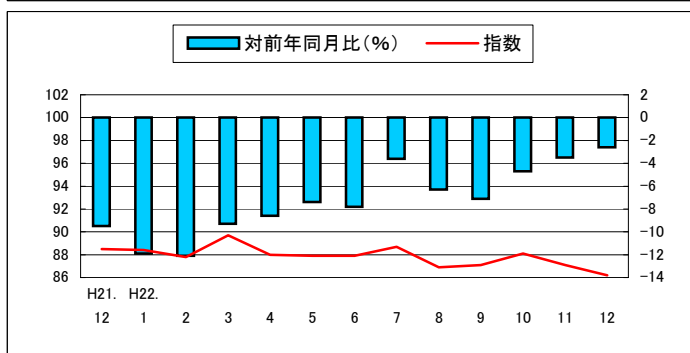
(3) 光熱・水道指数 106.9

前月比 0.0%
前年同月比(+) 1.0%



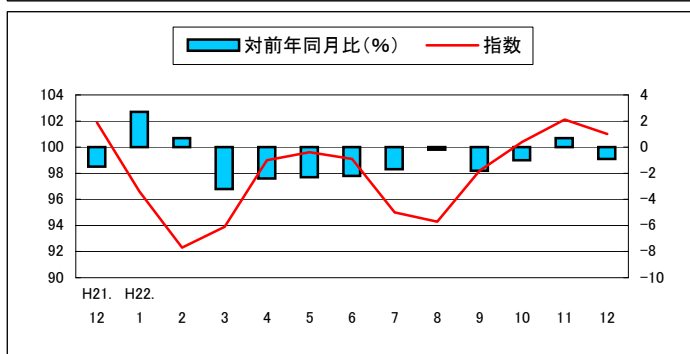
(4) 家具・家事用品指数 86.2

前月比(△) 1.0%
前年同月比(△) 2.6%



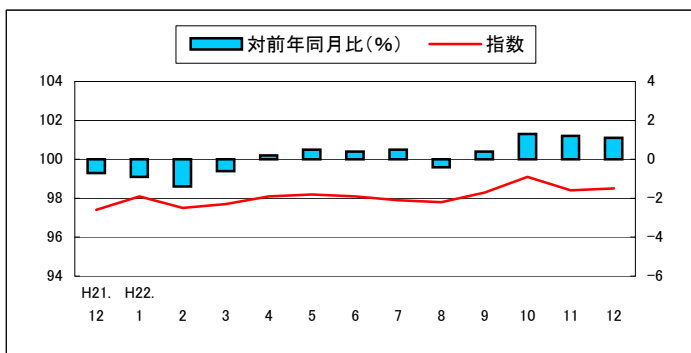
(5) 被服及び履物指数 101.0

前月比(△) 1.1%
前年同月比(△) 0.9%



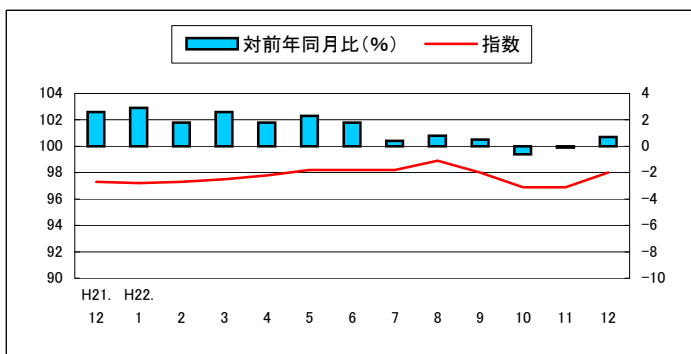
(6) 保健医療指数 98.5

前月比(+) 0.1%
前年同月比(+) 1.1%



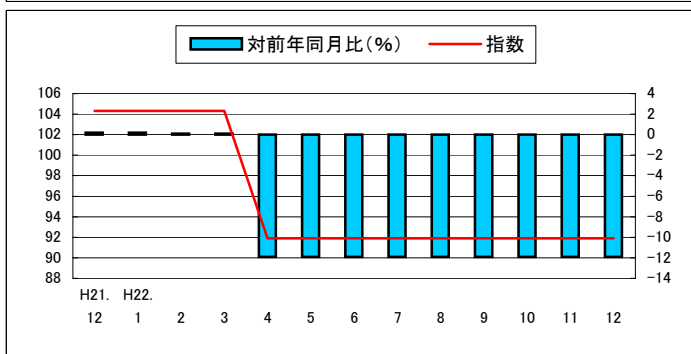
(7) 交通・通信指数 98.0

前月比(+) 1.1%
前年同月比(+) 0.7%



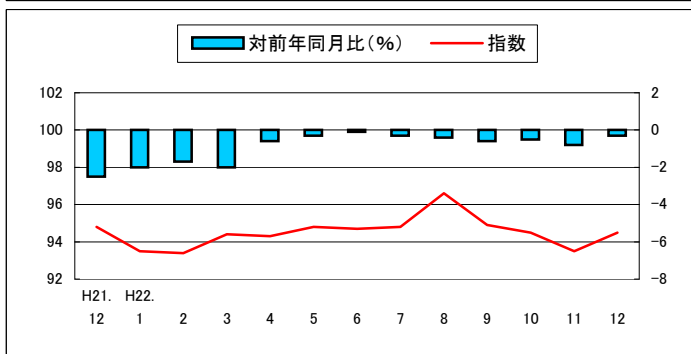
(8) 教育指数 91.9

前月比 0.0%
前年同月比(△) 11.9%



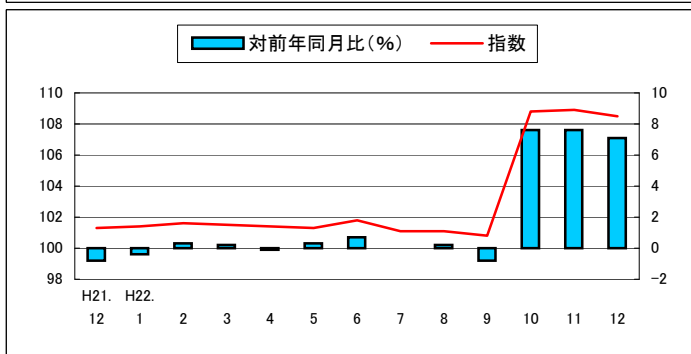
(9) 教養娛樂指数 94.5

前月比(+) 1.1%
前年同月比(△) 0.3%



(10) 諸雜費指数 108.5

前月比(△) 0.4%
前年同月比(+) 7.1%



高知市中分類指数

(平成17年=100)

中 分 類	ウエイト	平成 22年 平均	平成 21年 12月	平成 22年 11月	平成 22年 12月	対前月比 (%)	対前年 同月比 (%)
総 合	10000	99.5	99.9	100.3	100.2	△0.1	0.3
食料	2617	102.6	103.3	104.2	103.2	△1.0	△0.1
穀類	215	102.1	103.6	100.5	98.7	△1.8	△4.7
魚介類	224	98.5	96.2	100.8	96.6	△4.2	0.4
肉類	197	103.0	104.1	103.0	102.6	△0.4	△1.4
乳卵類	101	104.6	107.5	105.0	108.4	3.2	0.8
野菜・海藻	236	98.4	96.4	101.4	100.9	△0.5	4.7
果物	108	103.1	122.6	133.6	124.2	△7.0	1.3
油脂・調味料	99	100.4	100.8	100.1	99.8	△0.3	△1.0
菓子類	211	107.6	104.1	109.2	106.6	△2.4	2.4
調理食品	318	113.7	114.2	114.2	114.1	△0.1	△0.1
飲料	154	85.3	85.0	84.6	84.0	△0.7	△1.2
酒類	168	98.2	100.7	96.7	97.4	0.7	△3.3
外食	584	103.8	104.1	103.8	103.8	0.0	△0.3
住居	1973	99.9	99.2	100.5	100.5	0.0	1.3
家賃	1758	99.8	99.0	100.6	100.6	0.0	1.6
設備修繕・維持	215	100.2	100.3	100.1	100.1	0.0	△0.2
光熱・水道	629	106.6	105.8	106.9	106.9	0.0	1.0
電気代	282	100.4	101.1	100.7	100.3	△0.4	△0.8
ガス代	194	114.8	112.2	115.4	115.3	△0.1	2.8
他の光熱	23	115.2	104.8	113.6	119.1	4.8	13.6
上下水道料	131	106.5	106.5	106.5	106.5	0.0	0.0
家具・家事用品	327	87.8	88.5	87.1	86.2	△1.0	△2.6
家庭用耐久財	115	78.3	80.0	75.8	75.2	△0.8	△6.0
室内装備品	30	85.0	83.9	89.0	85.2	△4.3	1.5
寝具類	15	88.7	86.0	92.7	92.9	0.2	8.0
家事雑貨	59	92.7	94.8	92.1	90.9	△1.3	△4.1
家事用消耗品	72	94.6	94.5	93.1	92.7	△0.4	△1.9
家事サービス	36	98.6	98.6	98.6	98.6	0.0	0.0
被服及び履物	434	97.6	101.9	102.1	101.0	△1.1	△0.9
衣料	203	95.4	99.4	100.0	100.0	0.0	0.6
和服	19	91.6	91.6	91.6	91.6	0.0	0.0
洋服	184	95.8	100.2	100.8	100.9	0.1	0.7
シャツ・セーター・下着類	131	102.4	109.7	108.1	107.2	△0.8	△2.3
シャツ・セーター類	98	103.0	112.5	110.6	109.5	△1.0	△2.7
下着類	33	100.4	101.4	100.6	100.6	0.0	△0.8
履物類	40	96.6	98.8	95.7	88.0	△8.0	△10.9
他の被服類	37	92.2	92.5	100.2	98.9	△1.3	6.9
被服関連サービス	23	101.1	101.1	101.2	101.2	0.0	0.1

高知市消費者物価指数

(平成17年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品を除く総合
	平成18年平均	99.7	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8
	19	99.7	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9
	20	101.1	101.7	99.4	109.6	97.6	99.0	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4
	21	100.1	104.0	98.8	107.0	94.6	98.6	98.0	96.6	104.3	95.3	101.3	100.2	100.2
	22	99.5	102.6	99.9	106.6	87.8	97.6	98.1	97.8	95.0	94.5	103.2	99.3	99.6
	平成21. 12	99.9	103.3	99.2	105.8	88.5	101.9	97.4	97.3	104.3	94.8	101.3	99.9	99.9
	平成22. 1	99.2	102.3	98.9	105.8	88.4	96.6	98.1	97.2	104.3	93.5	101.4	99.2	99.4
	2	98.9	101.7	99.0	106.0	87.8	92.3	97.5	97.3	104.3	93.4	101.6	98.8	99.2
	3	99.2	101.8	99.0	106.4	89.7	93.9	97.7	97.5	104.3	94.4	101.5	99.2	99.6
	4	98.9	101.8	98.9	106.1	88.0	99.0	98.1	97.8	91.9	94.3	101.4	98.8	99.2
	5	99.1	101.9	98.9	106.5	87.9	99.6	98.2	98.2	91.9	94.8	101.3	99.0	99.3
	6	99.6	102.4	100.6	106.6	87.9	99.1	98.1	98.2	91.9	94.7	101.8	99.2	99.7
	7	99.5	102.6	100.6	106.8	88.7	95.0	97.9	98.2	91.9	94.8	101.1	99.1	99.6
	8	99.7	102.8	100.6	107.1	86.9	94.3	97.8	98.9	91.9	96.6	101.1	99.4	99.8
	9	99.8	103.6	100.6	107.3	87.1	98.2	98.3	98.0	91.9	94.9	100.8	99.5	99.7
10	100.1	102.9	100.5	107.2	88.1	100.4	99.1	96.9	91.9	94.5	108.8	99.8	100.0	
11	100.3	104.2	100.5	106.9	87.1	102.1	98.4	96.9	91.9	93.5	108.9	100.1	100.0	
12	100.2	103.2	100.5	106.9	86.2	101.0	98.5	98.0	91.9	94.5	108.5	100.0	100.1	
対前月比 (%)	平成21. 12	△0.2	△1.1	0.0	0.2	△2.0	0.5	0.2	0.3	0.0	0.5	0.1	△0.2	0.0
	平成22. 1	△0.7	△1.0	△0.3	0.0	△0.1	△5.2	0.7	△0.1	0.0	△1.4	0.1	△0.7	△0.5
	2	△0.3	△0.6	0.1	0.2	△0.7	△4.5	△0.6	0.1	0.0	△0.1	0.2	△0.4	△0.2
	3	0.3	0.1	0.0	0.4	2.2	1.7	0.2	0.2	0.0	1.1	△0.1	0.4	0.4
	4	△0.3	0.0	△0.1	△0.3	△1.9	5.4	0.4	0.3	△11.9	△0.1	△0.1	△0.4	△0.4
	5	0.2	0.1	0.0	0.4	△0.1	0.6	0.1	0.4	0.0	0.5	△0.1	0.2	0.1
	6	0.5	0.5	1.7	0.1	0.0	△0.5	△0.1	0.0	0.0	△0.1	0.5	0.2	0.4
	7	△0.1	0.2	0.0	0.2	0.9	△4.1	△0.2	0.0	0.0	0.1	△0.7	△0.1	△0.1
	8	0.2	0.2	0.0	0.3	△2.0	△0.7	△0.1	0.7	0.0	1.9	0.0	0.3	0.2
	9	0.1	0.8	0.0	0.2	0.2	4.1	0.5	△0.9	0.0	△1.8	△0.3	0.1	△0.1
	10	0.3	△0.7	△0.1	△0.1	1.1	2.2	0.8	△1.1	0.0	△0.4	7.9	0.3	0.3
	11	0.2	1.3	0.0	△0.3	△1.1	1.7	△0.7	0.0	0.0	△1.1	0.1	0.3	0.0
12	△0.1	△1.0	0.0	0.0	△1.0	△1.1	0.1	1.1	0.0	1.1	△0.4	△0.1	0.1	
対前年同月比 (%)	平成21. 12	△0.5	△0.3	0.3	△1.8	△9.5	△1.5	△0.7	2.6	0.2	△2.5	△0.8	△0.7	△0.8
	平成22. 1	△0.7	△1.2	0.0	△2.9	△11.9	2.7	△0.9	2.9	0.2	△2.0	△0.4	△0.8	△0.7
	2	△1.0	△1.7	0.1	△2.6	△12.1	0.7	△1.4	1.8	0.1	△1.7	0.3	△1.1	△0.9
	3	△1.0	△2.1	0.4	△2.0	△9.3	△3.2	△0.6	2.6	0.1	△2.0	0.2	△1.1	△0.9
	4	△1.5	△2.3	0.1	△2.3	△8.6	△2.4	0.2	1.8	△11.9	△0.6	△0.1	△1.7	△1.4
	5	△1.2	△2.3	△0.1	△0.6	△7.4	△2.3	0.5	2.3	△11.9	△0.3	0.3	△1.4	△1.1
	6	△0.5	△1.3	2.0	△0.3	△7.8	△2.2	0.4	1.8	△11.9	△0.1	0.7	△1.0	△0.6
	7	△0.5	△1.2	2.0	0.8	△3.6	△1.7	0.5	0.4	△11.9	△0.3	0.0	△1.0	△0.5
	8	△0.4	△0.8	2.0	1.1	△6.3	△0.2	△0.4	0.8	△11.9	△0.4	0.2	△0.8	△0.3
	9	△0.6	△1.0	2.2	1.4	△7.1	△1.8	0.4	0.5	△11.9	△0.6	△0.8	△1.1	△0.5
	10	△0.2	△1.3	1.4	1.4	△4.7	△1.0	1.3	△0.6	△11.9	△0.5	7.6	△0.6	△0.3
	11	0.2	△0.3	1.3	1.2	△3.5	0.7	1.2	△0.1	△11.9	△0.8	7.6	0.0	0.1
12	0.3	△0.1	1.3	1.0	△2.6	△0.9	1.1	0.7	△11.9	△0.3	7.1	0.1	0.2	

高知市消費者物価指数年平均

(平成17年=100)

年	総合	対前年比 (%)	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品 を除く 総合
46	35.6	7.2	34.3	33.8	37.9	74.1	32.7	40.1	41.7	16.7	42.0	35.6	35.7	35.8
47	37.6	5.5	35.9	37.8	38.2	75.8	34.6	43.7	44.2	17.8	43.8	38.1	37.6	37.9
48	42.2	12.3	40.8	41.4	39.2	86.2	42.8	43.0	47.8	19.5	48.8	40.1	42.2	42.5
49	51.4	21.8	50.9	46.8	50.2	111.6	51.8	46.6	57.3	23.1	59.8	46.0	51.7	51.8
50	57.4	11.7	57.8	49.7	55.7	116.8	54.9	53.5	64.1	29.6	68.7	51.8	57.8	57.8
51	62.8	9.4	63.0	55.4	61.3	119.1	61.4	57.2	70.3	33.8	72.7	60.6	63.2	63.0
52	68.5	9.0	67.3	62.4	66.7	125.3	67.7	60.3	81.2	39.0	77.2	64.9	68.7	68.9
53	71.5	4.4	69.1	69.7	66.1	126.7	72.0	65.8	81.9	43.5	80.1	66.5	71.3	72.5
54	73.9	3.3	70.6	71.6	67.9	130.2	76.4	66.6	87.4	45.8	81.5	68.1	73.8	75.0
55	79.7	7.8	76.1	75.1	91.5	142.1	79.8	67.5	93.5	48.2	87.4	74.9	79.8	80.2
56	82.8	3.9	78.9	77.7	96.3	151.3	83.4	69.9	95.9	50.7	91.4	77.7	83.1	83.6
57	85.2	2.9	79.9	79.6	100.9	149.3	88.8	72.1	101.1	54.4	93.3	79.6	85.4	86.3
58	86.0	0.9	81.5	80.8	100.5	151.3	84.6	72.8	100.5	57.0	95.7	82.5	86.2	87.0
59	87.9	2.2	83.7	82.2	99.8	158.0	86.2	75.1	101.4	58.8	97.6	84.6	88.1	88.9
60	90.0	2.4	85.9	84.2	100.4	159.0	89.7	79.7	102.6	60.6	99.6	85.8	90.3	90.8
61	90.4	0.4	86.2	85.0	97.4	158.3	90.3	81.2	102.3	62.1	101.0	87.0	90.6	91.2
62	90.2	△ 0.2	85.6	86.8	92.2	155.9	89.6	82.7	102.3	62.5	101.4	87.6	90.3	91.2
63	90.9	0.8	87.1	87.9	90.6	155.5	90.7	82.6	102.1	63.6	101.7	87.7	91.0	91.6
平成 元	92.8	2.1	89.0	89.2	90.2	156.9	96.5	83.8	103.5	65.5	103.1	87.7	92.9	93.6
2	95.8	3.3	94.3	91.4	90.6	155.8	100.2	84.1	104.1	67.7	106.3	89.4	96.1	95.5
3	98.4	2.7	98.5	92.1	92.1	154.1	105.6	83.8	105.1	70.9	109.3	91.1	98.8	97.9
4	98.8	0.4	98.2	92.0	91.9	154.4	106.7	85.9	103.3	74.3	112.7	92.5	99.3	98.7
5	99.4	0.6	99.0	92.4	92.1	147.8	106.1	86.9	104.0	77.4	114.3	93.9	100.0	99.3
6	100.1	0.7	99.8	93.9	92.2	143.3	108.0	86.1	103.8	79.6	113.9	96.2	100.7	100.1
7	100.2	0.1	99.3	95.0	94.3	139.4	108.0	85.6	104.0	82.4	113.0	96.5	100.7	100.1
8	100.5	0.3	98.9	96.2	93.7	139.6	110.6	87.0	103.7	84.6	111.7	97.4	101.1	100.4
9	102.1	1.6	100.8	96.9	98.5	138.0	112.3	91.2	104.1	86.9	113.3	98.0	102.8	102.0
10	103.3	1.2	103.1	98.3	96.7	134.5	116.3	97.9	101.3	88.8	113.3	98.6	103.9	102.6
11	103.5	0.2	103.3	99.6	95.6	130.8	117.2	97.4	100.4	90.8	113.1	99.5	103.8	103.1
12	102.6	△ 0.9	100.8	99.8	97.2	127.7	113.6	96.2	101.0	92.7	112.9	99.1	102.9	102.9
13	101.7	△ 0.8	100.5	99.5	98.1	123.8	108.4	97.9	101.0	94.4	108.2	99.3	102.1	102.0
14	100.7	△ 1.0	100.3	98.9	99.0	114.9	105.6	96.6	99.5	95.7	104.9	100.3	101.0	101.0
15	100.3	△ 0.4	100.1	98.9	98.7	110.0	101.6	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5
16	100.4	0.1	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2
17	100.0	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	△ 0.3	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8
19	99.7	0.0	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9
20	101.1	1.4	101.7	99.4	109.6	97.6	99.0	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4
21	100.1	△ 1.0	104.0	98.8	107.0	94.6	98.6	98.0	96.6	104.3	95.3	101.3	100.2	100.2
22	99.5	△ 0.6	102.6	99.9	106.6	87.8	97.6	98.1	97.8	95.0	94.5	103.2	99.3	99.6

家計収支（家計調査）〈平成22年12月分〉

高知県統計課
823-9345

調査の概要

- 1 調査の目的** 国民生活の実態を家計収支の面から明らかにすることです。
- 2 調査の対象** 二人以上の世帯と単身世帯を対象としています。
標本調査であり、高知市で104世帯・四万十市で13世帯を選定。調査世帯は、世帯主の職業により「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に区分しています。
- 3 調査の方法** 調査員による調査票の配布及び収集（自計申告）

乳飲料の購入金額全国1位

平成21年家計調査都道府県庁所在市別ランキングによると、高知市の1世帯あたりの乳飲料の購入金額は3,143円で全国1位、全国平均の2.6倍（全国平均は1,198円）となっています。乳飲料とは生乳や乳製品を原料として、乳製品以外の成分（例：コーヒー、鉄、カルシウム等）を加えたものです。全国的に購入が増えていますが、4年前の平成17年は2,058円で全国1位、全国平均の2.1倍（全国平均は975円）でしたので、伸び率は全国を上回っています。一方、牛乳の購入金額は、平成17年は15,400円で全国47位（全国平均は18,862円）、平成21年は13,279円で全国47位（全国平均は16,571円）となっています。高知市では、牛乳の購入は少ないですが、コーヒー牛乳やカフェラテ、果物やカルシウム等添加した乳飲料を好む方が多いようです。高齢者世帯ではコーヒー牛乳、子どもが小さい世帯では果物が入った乳飲料を購入されているようですが、あなたの家庭では？

〈勤労者世帯（二人以上の世帯）1ヶ月間の収支（高知市）〉

（単位：人・円）

	世帯人員	有業人員	実収入	可処分所得	消費支出			光熱・水道	家具・家事用品	
					食料	住居	消費支出			
平成 17 年平均	3.21	1.56	500 935	425 099	314 356	63 942	27 599	18 923	8 582	
18	3.27	1.69	595 595	495 559	338 733	65 523	27 076	20 656	8 985	
19	3.22	1.61	517 120	431 693	318 536	68 890	24 028	20 165	9 582	
20	3.29	1.55	548 462	456 708	339 429	70 057	34 491	22 399	11 212	
21	3.30	1.63	551 476	453 129	358 253	65 325	32 083	21 080	9 013	
平成 22. 1	3.27	1.55	522 980	423 586	300 341	61 170	25 120	22 910	7 807	
2	3.39	1.55	494 399	405 279	302 308	59 333	37 280	25 112	14 703	
3	3.23	1.47	462 311	380 624	302 958	65 750	19 815	22 975	7 928	
4	3.30	1.51	512 309	400 238	275 283	65 828	18 751	23 254	12 895	
5	3.36	1.66	484 272	365 847	307 137	73 275	18 459	20 943	6 471	
6	3.46	1.73	968 004	789 949	324 241	65 905	25 600	22 259	12 590	
7	3.33	1.84	500 561	407 146	333 945	67 564	14 749	18 943	11 218	
8	3.29	1.84	518 186	430 627	314 725	67 931	35 604	21 008	8 340	
9	3.25	1.87	462 605	377 177	348 125	64 310	20 900	21 155	8 859	
10	3.17	1.82	535 361	453 969	333 184	60 185	19 300	21 377	5 563	
11	3.17	1.68	449 720	361 149	318 395	63 666	18 512	18 167	11 118	
12	3.06	1.63	1013 611	848 089	398 656	72 497	50 678	22 794	8 711	
		被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出	平均消費性向 (%)	金融資産純増
平成 17 年平均	13 546	9 457	51 403	18 025	31 875	101 557	88 560	74.0	84 553	
18	11 516	8 863	39 984	17 517	32 749	84 682	75 835	73.9	39 659	
19	12 708	11 648	46 220	17 664	32 555	95 697	100 037	68.4	117 007	
20	11 189	10 704	46 810	20 215	28 238	78 714	85 428	73.8	78 808	
21	12 104	10 170	73 988	22 177	31 373	80 942	98 347	79.1	72 907	
平成 22. 1	17 283	5 865	39 043	18 312	26 981	75 849	99 395	70.9	103 602	
2	11 702	7 154	43 553	25 391	31 291	46 789	89 120	74.6	57 879	
3	19 483	8 198	41 590	15 204	30 991	71 024	81 687	79.6	60 718	
4	13 925	6 019	37 223	16 837	29 228	51 323	112 071	68.8	89 554	
5	12 718	12 649	38 222	13 266	25 779	85 354	118 426	84.0	57 456	
6	19 657	6 130	38 521	19 164	30 188	84 226	178 055	41.0	416 364	
7	16 229	16 214	43 372	20 927	35 431	89 297	93 415	82.0	34 633	
8	7 002	13 244	36 432	12 025	33 602	79 537	87 559	73.1	78 793	
9	7 507	6 456	68 409	22 742	24 380	103 407	85 428	92.3	2 674	
10	16 625	11 154	39 907	25 222	27 982	105 869	81 393	73.4	105 996	
11	14 323	17 166	39 855	16 989	33 968	84 631	88 571	88.2	41 490	
12	15 390	10 854	48 045	11 477	37 705	120 506	165 523	47.0	401 326	

*実収入 … 一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したものです。

可処分所得 … 「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、手取り収入のことです。

平均消費性向 … 「可処分所得」に対する「消費支出」の割合です。

金融資産純増 … 「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたものに「有価証券購入」と「有価証券売却」との差を加えたものです。

〈全世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の支出(高知市)〉

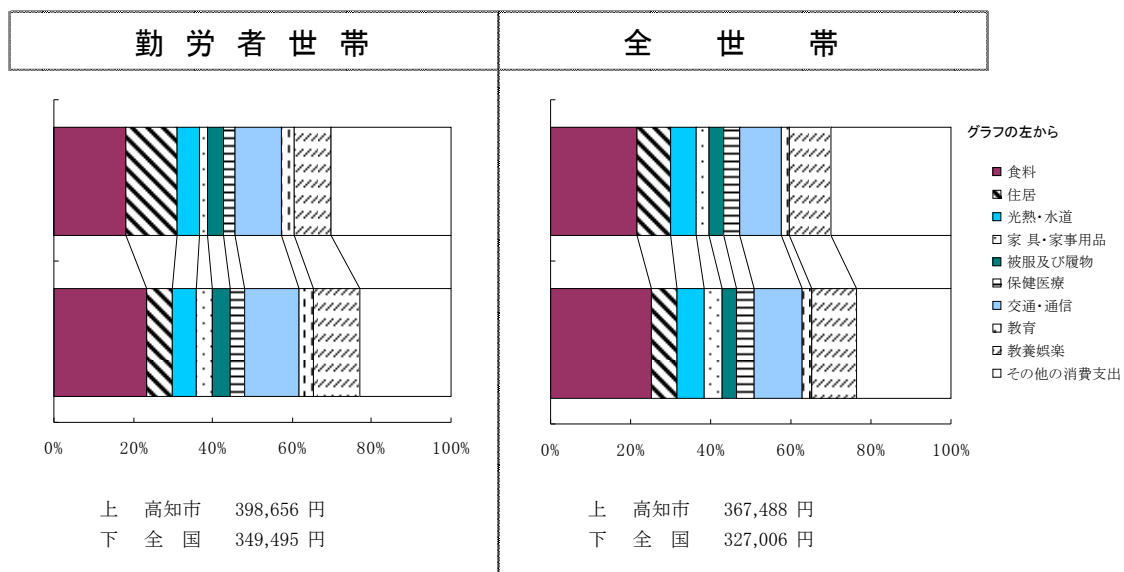
(単位:人・円)

	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	消費支出	消費支出の内訳			
					食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 17 年平均	2.91	1.33	50.6	291 621	63 528	20 756	18 861	8 346
18	3.00	1.39	52.3	294 886	65 017	21 354	20 928	9 294
19	2.97	1.32	54.0	284 574	65 963	20 558	20 144	9 908
20	3.00	1.32	54.6	302 305	66 697	22 604	22 534	9 698
21	3.03	1.41	53.7	316 705	65 845	25 243	21 495	8 151
平成 22. 1	3.00	1.29	53.5	294 690	63 646	16 764	23 154	7 687
2	3.04	1.27	52.5	269 892	59 504	26 763	25 902	10 273
3	2.92	1.31	52.9	305 193	66 563	15 497	23 697	8 813
4	2.95	1.31	52.5	264 590	64 426	14 957	23 005	10 196
5	3.01	1.47	53.0	273 712	67 129	14 563	20 150	6 141
6	3.04	1.51	53.2	306 276	62 338	23 957	20 397	9 535
7	2.97	1.50	53.5	286 991	62 735	13 125	17 034	16 858
8	2.93	1.48	55.5	282 901	64 285	34 314	21 578	8 617
9	2.86	1.39	56.2	305 635	62 790	16 091	19 542	7 687
10	2.84	1.37	55.8	332 942	62 697	13 715	20 932	6 191
11	2.83	1.27	55.5	299 729	65 189	17 849	16 651	10 140
12	2.72	1.20	55.9	367 488	80 042	30 182	22 962	12 242

	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額	エンゲル係数
18	11 303	13 158	36 609	11 445	27 005	78 773	7 652	22.0
19	9 979	10 702	35 384	14 129	25 772	72 034	8 484	23.2
20	10 604	11 422	37 377	10 890	26 676	83 893	10 003	22.1
21	10 776	11 412	56 980	14 168	29 354	73 282	7 262	20.8
平成 22. 1	16 946	8 233	32 703	15 942	25 102	84 512	6 451	21.6
2	9 557	8 987	32 188	15 331	28 621	52 767	4 716	22.0
3	15 844	11 154	37 996	9 074	39 391	77 165	5 645	21.8
4	10 314	9 271	34 960	9 771	31 921	55 769	5 684	24.3
5	11 087	10 342	30 188	10 491	24 304	79 317	6 846	24.5
6	15 649	11 499	50 880	10 735	33 706	67 579	6 598	20.4
7	12 306	14 246	35 481	12 392	29 789	73 026	6 328	21.9
8	5 603	13 910	29 942	7 849	28 104	68 698	7 322	22.7
9	6 466	11 136	48 578	13 597	30 021	89 726	5 480	20.5
10	15 219	11 112	51 174	15 086	33 428	103 387	5 268	18.8
11	14 030	15 985	33 322	10 625	34 913	81 026	6 522	21.7
12	13 822	14 602	38 259	7 048	37 442	110 888	14 803	21.8

* 高知市の家計収支は、単身世帯を除く二人以上の世帯（96世帯）について集計したものです。

平成22年12月(二人以上の世帯)の消費支出



高知県金融経済概況

1. 概況

高知県の景気は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

最終需要の動向をみると、個人消費のうち、自動車販売と家電販売は一部政策終了や制度変更の影響が明確に出ているが、全体としては所得環境の厳しさが和らぐ下で緩やかに持ち直している。観光は、龍馬ブームや高速無料化を背景に好調を継続している。住宅投資は、低金利や住宅ローン減税等が下支えする形で、持家を中心に持ち直している。一方、設備投資は前年を下回る計画にあり、公共工事も前年割れの状態が続いている。

製造業の生産は、情報関連財の在庫調整の動きや為替円高に伴う受注環境の悪化等から、このところ横這い圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、なお厳しい状況にあるものの、厳しさの度合いは和らいでいる。

物価をみると、消費者物価は、需給バランスが徐々に改善してきた中、タバコの値上げやガソリン価格の上昇による影響も加わり、前年水準を僅かに上回っている。

企業倒産は、金融機関が貸出条件の見直し等を通じて企業を支える姿勢を維持していることもあり、落ち着いた状況が続いている。

先行きについては、内需が緩やかに持ち直す中、輸出・生産が再び増加に転じることにより、全国的には景気改善テンポの鈍化した状況から徐々に脱し、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。当地でも、同様の動きを辿るかどうかについては、①製造業の生産が、全国と同様のテンポで再び持ち直しに向かうことができるか、②足許の景気変化が雇用・所得面を通じて、個人消費と住宅投資を下押しすることはないか、③各種イベントの取組み等により、観光需要が牽引力を維持していけるか、といった点を注目していく必要がある。

2. 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、値嵩の冬物重衣料が堅調であったものの、食料品や雑貨の動きが鈍く、前年を下回った(10/12 月前年比:▲1.9%)。ショッピングセンター売上高およびスーパー売上高は、主力の食料品が底堅く推移する中、衣料品セールの奏功等から前年並みとなった。コンビニエンスストア売上高は、龍馬ブームに伴う観光客の増加に加え、新規出店の効果もあり、前年を上回って推移している。家電量販店販売額は、エコポイント制度変更前の駆け込み需要の反動から、売れ筋の薄型テレビを含め、弱い動きとなっている。乗用車新車登録台数も、エコカー補助終了の影響から、大幅な前年割れの状態が続いている(同:▲25.7%)。旅行取扱高は、横這い圏内で推移しているものの、このところ国内・海外旅行ともに、天候不順に伴う交通機関の乱れや治安悪化等を懸念し、申込みをキャンセルする動きがみられている(同:▲5.8%)。

(2) 観光

県内の主要観光施設への入込客数および主要旅館・ホテルの宿泊客数は、龍馬ブームや高速無料化に伴う県内外からの観光客の増加を背景に、引続き前年を大幅に上回った(主要観光施設への入込客数 10/12 月前年比:+29.3%、主要旅館・ホテルの宿泊客数同:+16.8%)。

なお、日本銀行高知支店では、これまで2回に亘り、NHK大河ドラマ「龍馬伝」放映に伴う経済波及効果を試算・公表してきたが、今般、昨年1年間の宿泊客数および日帰り客数の実績を基に、同様の試算を行うと、昨年4月時点の試算(409億円)を大幅に上回る535億円(高知県県内総生産<08年度:2.2兆円>の2.4%に相当)となった。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家が前年比二桁の減少となったものの、主力の持家と分譲が前年を大幅に上回った結果、全体では僅かながら前年を上回った(10/12 月前年比:+2.3%)。

(4) 設備投資

2010年度の設備投資計画(10/12月短観ベース)は、前年度実績を▲1割強下回る計画(製造業:▲11.2%、非製造業:▲18.6%)。前回9月調査比では、製造業を中心に

企業の設備過剰感が残る中、先行き懸念から投資先送りの動きがみられた結果、若干の下方修正となった。

(5) 公共投資

公共工事請負金額は、前年の経済対策による発注増の反動もあって、前年割れの状態が続いている(10/12月前年比:▲33.4%、年度初来累計前年比:▲15.1%)。

3. 生産

製紙・電子部品は、引続き高い操業度を維持しているものの、新興国における情報関連財の在庫調整等を背景に、一部に生産調整を継続する動きがみられており、窯業土石でも同様の動きが散見されている。一般機械・鉄鋼は、造船向けでコンスタントに受注を確保しているものの、エコカー補助終了に伴う自動車メーカーの生産調整や為替円高に伴う採算悪化等を背景に増加ペースがかなり鈍化している。食料品は、概ね横這い圏内の生産を続けている。一方、農業・建設関連の生産財や資本財は、内需の弱さを映じて低調に推移している。

4. 雇用・所得・物価

(1) 雇用・所得環境

雇用・所得環境は、厳しい状況にあるものの、厳しさの度合いは和らいでいる。

労働需給をみると、有効求人倍率は、このところ横這い推移となっているものの、基調としては緩やかに改善を続けている(10/11月:0.56倍→12月:0.56倍)。この間、常用労働者数は、企業がパート・期間工への代替姿勢を強めているとみられる下で、引続き前年を下回った(10/10月前年比:▲3.9%)。

賃金・所得面をみると、所定外労働時間は前年を上回って推移している(同:+11.6%)ものの、製造業の生産減少等を映じ、足許、増加ペースは鈍化している。1人あたりの現金給与総額(同:+5.7%)、雇用者所得(同:+1.6%)は、ともに前年を上回った。

(2) 物価

消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合)は、需給バランスが徐々に改善してきた中、タバコの値上げやガソリン価格の上昇による影響も加わり、2カ月連続で前年を僅かに上回った(10/12月前年比:+0.2%)。

5. 金融

(1) 預貸金 …県内金融機関（銀行、信金、信組）ベース

実質預金は、ウェイトの高い個人預金が堅調な伸びを持続していること等から、前年を上回って推移している(10/12 月末残前年比: +2.1%)。

貸出は、主力の企業向けが設備・運転資金とも低調であるため、前年を下回って推移している(同: ▲2.4%)。

(2) 金利

貸出約定平均金利(銀行)は、かなり緩やかながら低下傾向にある(10/12 月: 2.120%)。

(3) 企業倒産

企業倒産は、金融機関が貸出条件の見直し等を通じて企業を支える姿勢を維持していることもあり、落ち着いた状況が続いている(10/12 月: 倒産件数 4 件<前年 3 件>、負債金額 364 百万円<同 227 百万円>)。

以 上

金融統計 (2010年12月)

1. 銀行券

(単位：百万円)

	当 月 中	前年同月中
発 行	71,250	66,621
還 収	25,731	28,301
	発行超 45,519	発行超 38,320

【出所：日本銀行高知支店】

2. 手形交換

(単位：百万円、枚、%)

	当 月 中		前年同月中	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額
手形交換高(A)	29,409枚	24,953	35,770枚	28,035
不渡手形(B)	29枚	327	14枚	4
不渡発生率(B/A)	0.10%	1.31%	0.04%	0.02%

【出所：高知手形交換所】

3. 金融機関預貸金

(単位：百万円、%)

	月 末 残 高		月 中 増 減	
		前 年 比		前年同月増減
預 金	3,265,102	2.1%	11,954	18,680
実質預金	3,263,344	2.1%	11,076	18,229
貸 出 金	1,648,078	▲2.4%	14,127	10,766

【出所：日本銀行高知支店】

(注)金融機関預貸金について

- ・国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。
- ・特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
- ・実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

(参考) 経済指標 (旅行取扱高、県内宿泊者数、金融関係)

	旅行取扱高 (前年比、%)			県内宿泊者数 (前年比、%)			
	国内	海外	合計	西部	中部	東部	県全体
2009年	-13.7	-23.0	-15.5	-7.3	-0.0	-10.1	-2.0
2010年	-2.8	20.7	1.3	7.2	22.0	17.6	19.3
2010/1～3月	7.2	15.6	8.5	8.5	19.4	7.1	16.7
4～6月	-2.9	-5.3	-3.3	-1.5	29.4	26.6	23.9
7～9月	-9.2	48.2	0.7	3.0	19.6	13.7	16.2
10～12月	-5.4	24.5	0.1	22.2	19.9	24.2	20.6
2010/8月	8.1	52.0	16.9	-0.5	20.2	5.7	14.9
9月	-29.3	-0.8	-24.7	-1.7	12.5	19.9	10.9
10月	-1.5	49.2	7.0	13.0	27.5	31.8	25.4
11月	-7.1	3.6	-4.9	22.2	18.8	14.8	18.9
12月	-11.0	16.0	-5.8	39.9	12.2	29.8	16.8
出所	日本銀行高知支店			日本銀行高知支店			

	銀行券発行高 (平残前年比、%)	実質預金 (末残前年比、%)			貸出金 (末残前年比、%)			貸出約定平均金利 (総合、%)		
	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
2009年	0.5	4.8	3.4	2.2	-1.9	-0.9	-1.9	2.210	1.829	1.655
2010年	0.9	2.1	2.1	...	-2.4	-0.1	...	2.120	...	1.551
2010/1～3月	0.1	3.6	3.6	2.3	-3.9	-1.6	-2.3	2.160	1.805	1.623
4～6月	0.7	3.0	2.3	2.0	-2.3	-0.8	-2.0	2.164	1.790	1.599
7～9月	1.1	3.0	2.4	2.4	-2.2	-0.4	-1.3	2.154	1.762	1.565
10～12月	1.8	2.1	2.1	...	-2.4	-0.1	...	2.120	...	1.551
2010/8月	1.2	2.6	2.2	2.2	-2.0	-0.4	-1.7	2.156	1.773	1.588
9月	1.0	3.0	2.4	2.4	-2.2	-0.4	-1.3	2.154	1.762	1.565
10月	1.5	2.9	2.4	2.4	-2.4	-0.4	-1.7	2.147	p 1.749	1.569
11月	1.8	2.4	2.0	1.9	-2.6	-0.0	-1.9	2.143	p 1.741	1.566
12月	2.0	2.1	2.1	...	-2.4	-0.1	...	2.120	...	1.551
出所	日本銀行	高知: 日本銀行高知支店 四国: 日本銀行松山支店 全国: 日本銀行						高知: 日本銀行高知支店 四国: 四国財務局 全国: 日本銀行		

(注)

【本文中の使用計数等の出所】

- 百貨店売上高：J. フロントリテイリング株式会社ホームページ、乗用車新車登録台数：四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」、主要観光施設への入込客数：高知県「高知県観光施設等入込状況」を基に当店作成、新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計調査」、公共工事請負金額：西日本建設業保証株式会社「高知の公共工事動向」、有効求人倍率・新規求人倍率など：厚生労働省「一般職業紹介状況」、完全失業率：総務省「労働力調査」、常用労働者数・現金給与総額・雇用者所得など：高知県「毎月勤労統計調査地方調査」、消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合)：総務省「消費者物価指数」、企業倒産：東京商工リサーチ「倒産月報」、代位弁済・保証承諾額：高知県信用保証協会「Monthly Report」
- その他の項目は、日本銀行高知支店が個別に収集したものである。

【旅行取扱高】

- 高知県内4社ベース。

【宿泊者数】

- 高知県内43社ベース。

【実質預金、貸出金】

- 高知については、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
- 四国については、国内銀行ベース。
- 全国については、国内銀行ベース。詳しくは、日本銀行「金融経済統計月報<金融7. 主要勘定(1)>」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。(URL) <http://www.boj.or.jp/type/release/teiki/sk/sk.htm>

【貸出約定平均金利】

- 高知については、高知県内に店舗を置く国内銀行(ゆうちょ銀行、三菱UFJ信託銀行を除く)の貸出平均金利(ストックベース)を貸出金残高で加重平均したもの。高知県内融資分、当座貸越を含むベース。
- 四国については、四国地区4地銀平均。
- 全国については、国内銀行平均。詳しくは、日本銀行「貸出約定平均金利」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。(URL) <http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/dl/kinri/yaku/index.htm>

【その他】

- pは速報値、rは修正値。

鉱工業生産指数の動向〈平成22年11月〉

高知県統計課
823-9783

〈概況〉

－ 生産 対前月比 7.3%増 －

平成22年11月の高知県鉱工業生産指数(季節調整済指数)は、鉱工業総合で83.3と前月に比べ7.3%増となり、2ヶ月ぶりの上昇となりました。

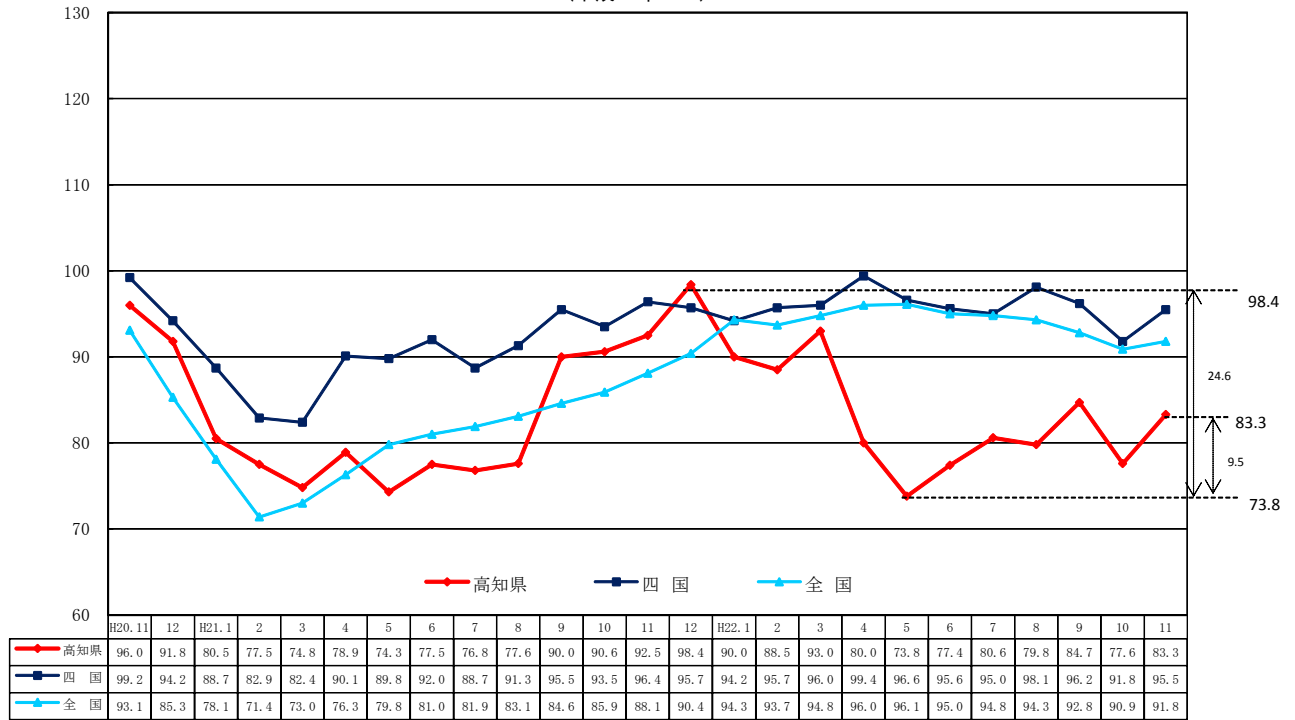
(平成17年=100)

業種	季節調整済		原指数
	指数	増減率(前月比)%	増減率(前年同月比)%
鉱工業総合	83.3	7.3	△9.9
製造工業総合	83.2	7.4	△10.2
鉄鋼業	100.2	23.9	40.2
機械工業	65.1	△3.4	△34.0
電気機械工業	96.7	18.5	△12.7
窯業・土石製品工業	63.8	4.9	△14.2
化学工業	115.8	5.9	30.2
パルプ・紙・紙加工品工業	97.9	5.4	8.2
繊維工業	76.5	△7.6	△21.2
木材・木製品工業	72.0	5.6	11.8
食料品工業	88.1	△0.5	△7.4
その他の工業	46.0	△38.2	△20.8
鉱業	90.4	9.2	0.3

高知県の鉱工業生産指数

年月	業種	鉱工業総合	製造工業総合	鉄鋼業	機械工業	電気機械工業	窯業・土石製品工業
		ウエイト	10,000.0	9,836.6	374.1	1,564.7	2,503.8
年平均	平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	18	109.7	109.8	106.4	103.4	131.7	95.9
	19	113.3	113.5	119.2	103.3	147.7	94.2
	20	111.8	112.0	121.1	105.5	147.0	86.4
	21	82.6	82.6	72.8	89.3	75.5	73.1
原指数	平成21年11月	97.5	97.5	72.4	90.4	106.6	86.4
	12	103.2	103.3	72.8	89.2	117.0	80.6
	平成22年1	87.5	87.5	77.1	58.4	108.6	65.3
	2	89.2	89.2	81.9	87.5	87.8	77.3
	3	97.4	97.4	85.0	84.8	110.2	77.2
	4	75.9	75.7	97.8	80.1	74.4	45.7
	5	73.0	72.7	87.2	62.9	75.1	67.8
	6	76.4	76.1	84.0	64.5	80.6	69.3
	7	77.9	77.8	82.8	86.4	82.6	57.6
	8	79.9	79.7	77.5	121.2	83.5	59.4
	9	80.1	79.9	84.6	91.0	94.9	61.6
10	80.1	80.0	86.5	67.3	89.6	62.0	
	11	87.8	87.6	101.5	59.7	93.1	74.1
	対前年同月比	90.1	89.8	140.2	66.0	87.3	85.8
季節調整済	平成21年11月	92.5	92.6	71.4	98.5	110.7	74.4
	12	98.4	98.6	73.5	109.4	123.2	71.0
	平成22年1	90.0	90.0	79.1	71.2	122.7	66.3
	2	88.5	88.5	77.6	68.0	106.4	70.8
	3	93.0	93.0	82.1	87.6	114.2	73.3
	4	80.0	79.6	96.0	87.2	82.0	65.7
	5	73.8	73.6	91.7	71.9	68.4	69.2
	6	77.4	77.0	83.7	61.8	75.9	68.2
	7	80.6	80.5	83.2	91.8	74.3	63.8
	8	79.8	79.5	85.5	83.8	78.2	66.9
	9	84.7	84.4	85.4	94.4	88.7	57.4
10	77.6	77.5	80.9	67.4	81.6	60.8	
	11	83.3	83.2	100.2	65.1	96.7	63.8
	対前月比	107.3	107.4	123.9	96.6	118.5	104.9

鋳工業生産指数の推移(季節調整済)
(平成17年=100)

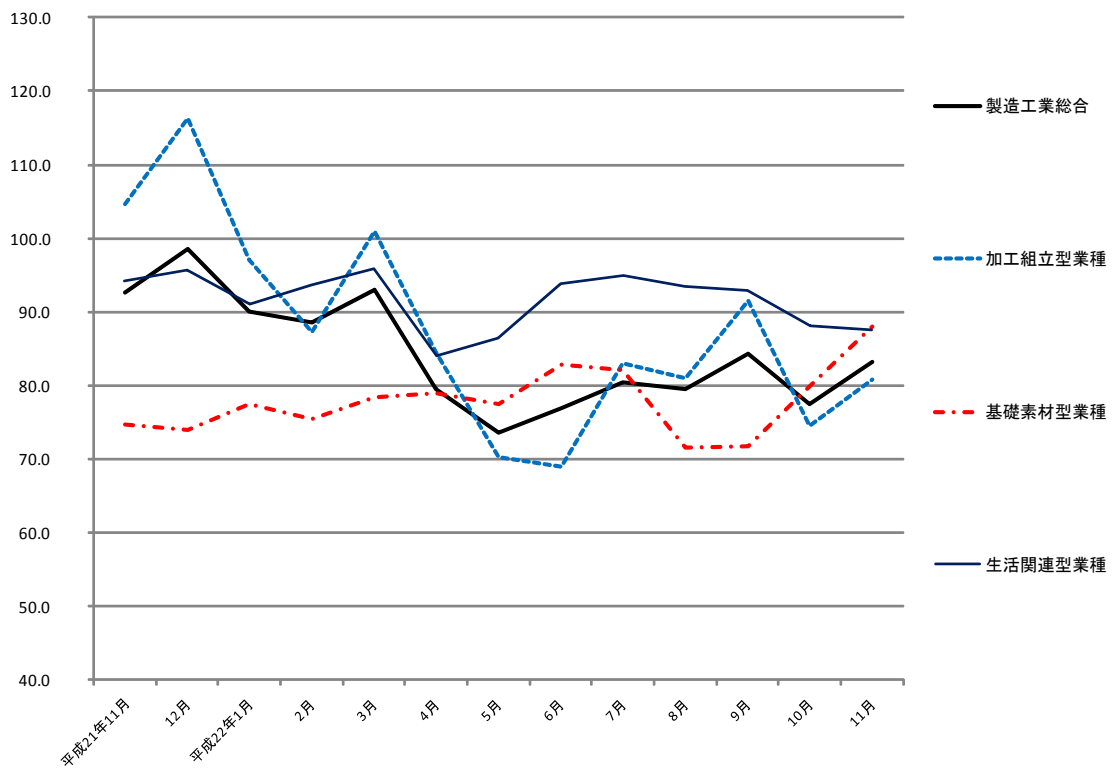


資料出所 四国:四国経済産業局
全国:経済産業省

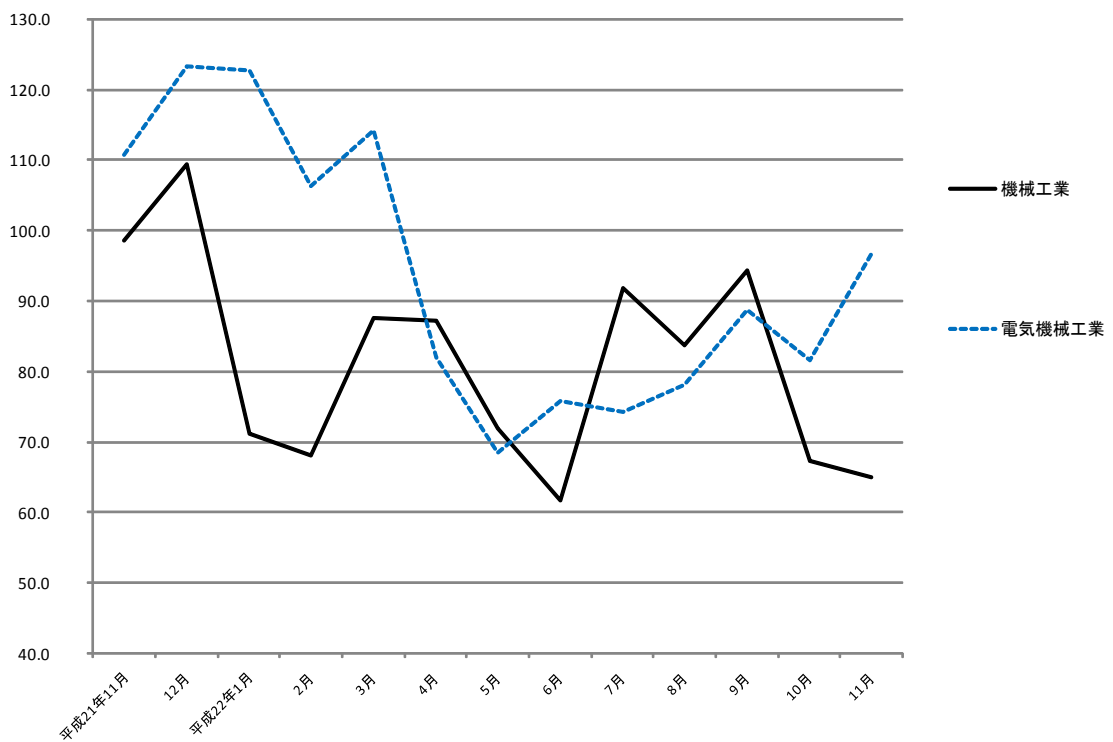
(平成17年=100)

化学工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	木材・木製品工業	食料品工業	その他の工業	鋳業
214.1	1,045.4	308.5	490.8	1,521.3	463.8	163.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
115.3	104.9	128.0	98.7	103.7	83.9	104.0
107.1	105.5	109.3	99.1	104.8	82.3	104.4
121.0	98.7	109.3	95.2	98.6	102.2	99.8
104.2	85.8	99.2	66.7	90.8	96.5	80.5
94.1	88.6	97.9	65.4	131.3	70.1	97.3
94.9	103.5	88.9	69.2	146.1	76.0	96.1
113.0	85.0	82.8	61.5	115.3	78.7	86.6
98.3	88.8	85.7	61.5	118.9	73.1	88.9
101.1	95.0	95.5	69.2	130.0	67.9	99.2
81.0	99.7	93.1	73.1	74.9	74.0	85.0
89.6	88.3	89.6	65.4	67.6	65.5	91.5
107.2	97.7	94.2	69.2	62.7	80.6	94.2
101.1	99.9	94.0	65.4	60.2	78.0	81.2
54.0	90.4	83.1	61.5	54.8	66.1	92.1
61.4	94.8	88.8	65.4	55.0	77.4	93.1
112.5	100.2	85.1	69.2	80.1	65.5	84.5
122.5	95.9	77.1	73.1	121.6	55.5	97.6
130.2	108.2	78.8	111.8	92.6	79.2	100.3
88.9	90.5	97.1	64.4	95.1	58.1	90.1
83.4	101.2	90.3	68.0	95.5	80.9	87.9
100.0	91.7	89.7	64.1	91.8	88.9	86.2
95.2	93.0	93.0	58.2	94.8	78.5	90.6
91.7	93.8	94.5	66.6	99.0	62.3	94.2
84.1	94.0	92.1	69.9	66.3	89.0	101.0
82.6	86.3	89.2	66.2	83.7	56.1	92.2
110.8	94.0	85.3	69.0	102.3	76.0	95.0
115.9	94.1	88.0	65.5	102.5	71.7	83.6
66.6	101.5	88.0	67.2	90.9	75.0	99.9
75.2	100.5	89.7	69.2	88.5	74.9	88.4
109.3	92.9	82.8	68.2	88.5	74.4	82.8
115.8	97.9	76.5	72.0	88.1	46.0	90.4
105.9	105.4	92.4	105.6	99.5	61.8	109.2

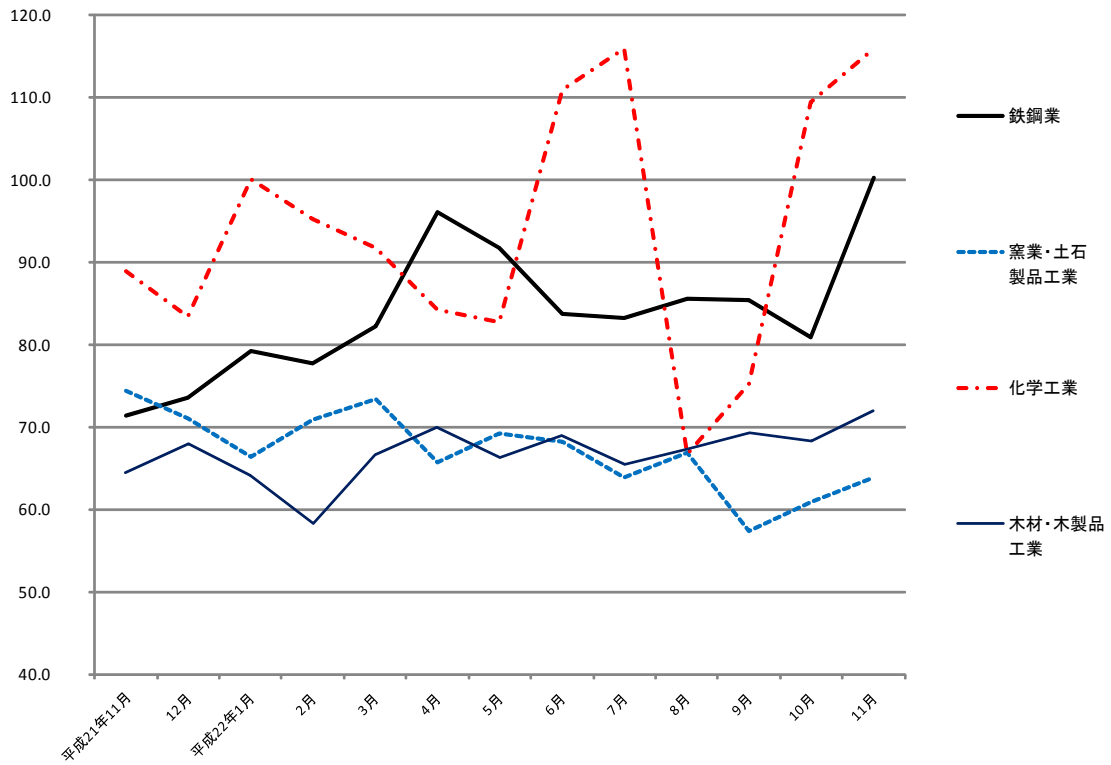
製造工業総合及び3分類平均



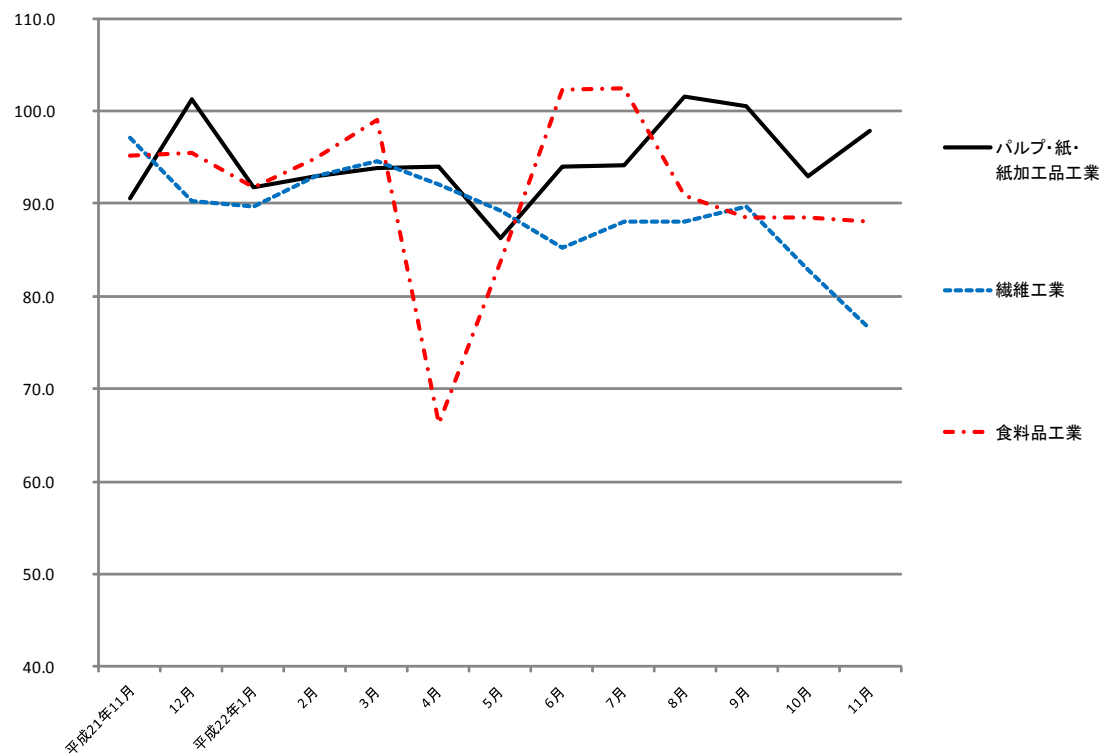
加工組立型業種



基礎素材型業種



生活関連型業種



毎月勤労統計調査地方調査 <平成22年11月分>

高知県統計課

823-9346

《 事業所規模 5人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	237,340 円
対前月比	2.2 %
対前年同月比	6.1 %
きまって支給する給与	231,019 円
対前月比	0.0 %
対前年同月比	5.6 %
特別に支払われた給与	6,321 円
対前月差	5,102 円
対前年同月差	1,205 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	20.1 日
対前月差	0.3 日
対前年同月差	0.3 日
総実労働時間	151.4 時間
対前月比	2.7 %
対前年同月比	3.0 %
所定外労働時間	9.3 時間
対前月比	6.9 %
対前年同月比	13.4 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	221,411 人	労働異動率	
対前月比	1.4 %	入職率	1.94 % (対前年同月差 △ 0.54 ポイント)
対前年同月比	△ 3.4 %	離職率	1.63 % (対前年同月差 △ 0.03 ポイント)
パートタイム労働者比率	25.8 %		
対前月差	△ 0.3 ポイント		
対前年同月差	△ 2.1 ポイント		

《 事業所規模 5人以上 》

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与					
	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減差	対前年同月 増 減 差	対前年同月 増 減 差			
全国(調査産業計・確報値)	278,914	3.8	0.2	263,500	△ 0.1	0.3	244,693	△ 0.2	△ 0.1	15,414	10,482	13,063
高知県(調査産業計)	237,340	2.2	6.1	231,019	0.0	5.6	216,242	△ 0.2	5.3	6,321	5,102	1,205
建設業	250,780	△ 2.7	△ 8.3	250,711	△ 2.7	△ 8.3	237,755	△ 5.3	△ 5.3	69	△ 78	69
製造業	211,972	9.2	1.9	205,605	6.1	0.8	193,758	6.7	0.3	6,367	6,016	2,126
運輸業,郵便業	245,502	2.4	6.7	245,430	2.5	9.9	211,737	△ 0.5	12.7	72	△ 188	△ 6,503
卸売業,小売業	201,168	8.6	29.7	191,132	3.3	23.9	180,572	2.9	21.4	10,036	9,934	9,185
金融業,保険業	330,224	5.9	9.4	291,353	△ 5.7	8.5	280,860	△ 3.3	7.5	38,871	36,511	6,198
宿泊業,飲食サービス業	121,083	4.4	-	120,140	4.2	-	111,900	2.9	-	943	285	-
生活関連サービス業,娯楽業	148,513	△ 4.6	-	140,662	△ 2.9	-	136,207	△ 3.4	-	7,851	△ 3,058	-
教育,学習支援業	321,918	△ 4.1	18.4	321,918	△ 4.1	18.4	317,101	△ 4.4	18.5	0	0	0
医療,福祉	271,916	△ 0.7	5.0	271,853	△ 0.8	5.0	248,037	0.4	4.5	63	15	61
サービス業(他に分類されないもの)	184,284	△ 6.2	-	184,093	△ 6.3	-	172,648	△ 6.3	-	191	105	-

- 注) ①鉱業,採石業,砂利採取業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,不動産業,物品賃貸業,学術研究,専門・技術サービス業,複合サービス事業については,調査事業所数が少ないので公表しませんが,調査産業計には含まれます。
 ②対前月,対前年同月増減率は指数により作成しています。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は,標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し,この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
 ③平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改定)に基づき表章しています。平成21年以前の結果との接続については,厚生労働省のWebページ(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>)を参照ください。なお,平成21年以前と接続しない産業の指数,前年比及び前年差は,算出できないため,表中において「-」と表記しています。
 ④特別に支払われた給与については指数を作成していないため,実数による増減差です。
 ⑤「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」+「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

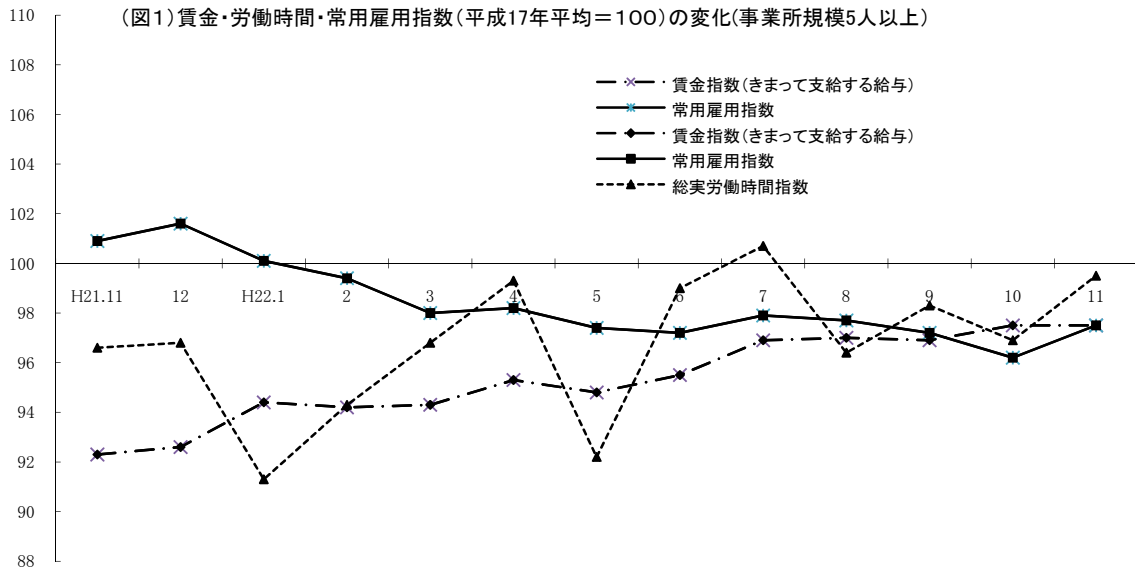
《 事業所規模 5人以上 》

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間,日,%)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数					
	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前年同月 増減率			
全国(調査産業計・確報値)	148.7	1.6	1.5	138.3	1.5	1.1	10.4	2.0	6.1	19.3	0.4	0.2
高知県(調査産業計)	151.4	2.7	3.0	142.1	2.4	2.4	9.3	6.9	13.4	20.1	0.3	0.3
建設業	172.3	3.8	△ 2.9	160.6	1.1	△ 1.7	11.7	60.3	△ 17.0	21.7	△ 0.1	0.0
製造業	159.7	4.9	1.8	150.7	5.0	1.4	9	2.3	9.8	21.1	0.7	0.6
運輸業,郵便業	181.4	3.5	△ 5.0	158.6	2.8	△ 3.6	22.8	8.0	△ 13.6	20.7	0.2	△ 1.5
卸売業,小売業	155.1	5.7	12.4	147.6	5.5	10.2	7.5	10.3	82.8	21.3	0.8	1.1
金融業,保険業	144.7	3.1	11.4	140.7	5.7	11.2	4.0	△ 45.9	17.5	19.3	1.0	1.6
宿泊業,飲食サービス業	125.5	1.9	-	117.6	0.9	-	7.9	19.7	-	18.9	0.5	-
生活関連サービス業,娯楽業	128.7	△ 3.0	-	125.4	△ 3.2	-	3.3	3.1	-	18.6	△ 0.8	-
教育,学習支援業	149.0	△ 0.1	△ 10.2	138.8	0.3	△ 11.4	10.2	△ 4.7	10.9	19.4	△ 0.2	△ 1.4
医療,福祉	143.2	0.5	9.4	135.5	0.9	9.5	7.7	△ 5.0	8.4	18.9	0.2	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	151.6	△ 0.5	-	143.3	△ 0.6	-	8.3	1.2	-	21	0.3	-

注) 出勤日数については指数を作成していないので,実数による増減差です。ほか(1表)の注①②③参照



《 事業所規模 5人以上 》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
		対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差
全国(調査産業計・確報値)	44,354,002	0.1	0.7	28.3	1.59	△ 0.07	1.57	△ 0.09
高知県(調査産業計)	221,411	1.4	△ 3.4	25.8	1.94	△ 0.54	1.63	△ 0.03
建 設 業	13,137	△ 1.7	△ 6.4	2.9	2.51	0.68	4.16	3.60
製 造 業	25,377	8.9	△ 0.9	20.5	1.00	△ 1.08	1.22	△ 0.22
運 輸 業, 郵 便 業	12,987	1.7	5.0	19.2	2.52	△ 0.66	0.89	0.34
卸 売 業, 小 売 業	42,039	1.4	△ 8.8	34.9	2.35	△ 1.58	0.85	△ 2.94
金 融 業, 保 険 業	8,291	0.1	△ 2.6	6.9	0.35	△ 2.12	0.24	△ 0.70
宿泊業,飲食サービス業	20,672	0.7	-	63.0	1.87	-	1.21	-
生活関連サービス業,娯楽業	6,839	2.5	-	47.7	3.85	-	1.30	-
教育、学習支援業	21,194	1.2	1.3	21.7	2.78	0.14	1.61	△ 0.10
医 療, 福 祉	43,343	△ 0.9	△ 4.1	16.8	1.55	△ 0.09	2.48	0.99
サービス業(他に分類されないもの)	12,572	△ 0.3	-	30.6	2.82	-	3.15	-

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- ②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

《 事業所規模 5人以上 》

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与		特別に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働 時間	所 定 内 労働 時間	所 定 外 労働 時間	
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	164,351	288,593	280,149	261,140	19,009	8,444	21.0	170.3	158.5	11.8
	製 造 業	20,167	242,657	234,652	220,337	14,315	8,005	21.2	171.9	161.4	10.5
	卸 売 業, 小 売 業	27,358	256,257	241,030	225,925	15,105	15,227	22.0	176.5	166.7	9.8
	医 療, 福 祉	36,083	309,295	309,236	280,782	28,454	59	19.6	156.2	147.0	9.2
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	57,060	88,731	88,563	86,056	2,507	168	17.5	97.0	94.8	2.2
	製 造 業	5,210	92,686	92,686	90,434	2,252	0	20.7	112.3	109.2	3.1
	卸 売 業, 小 売 業	14,681	96,379	96,219	94,305	1,914	160	20.1	114.1	111.1	3.0
	医 療, 福 祉	7,260	94,577	94,491	92,678	1,813	86	15.1	81.7	81.0	0.7

注) (1表)の注①⑤、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 5人以上

賃金指数(現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	101.0	101.2	103.2	103.4	105.3	105.5	102.6	102.8	108.8	109.0	89.9	90.1	-	-	-	-	104.3	104.5	97.6	97.8	-	-
19	99.8	100.2	106.1	106.5	97.4	97.8	116.9	117.4	104.1	104.5	88.1	88.5	-	-	-	-	114.8	115.3	99.0	99.4	-	-
20	102.0	100.7	107.8	106.4	90.5	89.3	116.0	114.5	89.2	88.1	95.5	94.3	-	-	-	-	125.9	124.3	113.9	112.4	-	-
21	92.5	92.3	99.1	98.9	86.5	86.3	113.3	113.1	79.3	79.1	80.3	80.1	-	-	-	-	92.4	92.2	99.0	98.8	-	-
平成21年11月	80.1	80.0	93.1	93.0	79.6	79.5	105.9	105.8	67.3	67.2	70.2	70.1	-	-	-	-	69.4	69.3	81.3	81.2	-	-
12月	157.6	157.8	170.1	170.3	137.1	137.2	149.1	149.2	114.8	114.9	122.9	123.0	-	-	-	-	184.1	184.3	185.7	185.9	-	-
平成22年1月	80.9	81.6	86.4	87.1	78.3	78.9	107.2	108.1	74.0	74.6	64.7	65.2	-	-	-	-	73.1	73.7	82.8	83.5	-	-
2月	80.1	81.1	82.3	83.3	80.0	81.0	113.1	114.5	71.5	72.4	67.6	68.4	-	-	-	-	73.6	74.5	80.5	81.5	-	-
3月	82.2	83.2	82.9	83.9	81.2	82.2	118.2	119.6	72.4	73.3	71.5	72.4	-	-	-	-	75.3	76.2	79.3	80.3	-	-
4月	81.7	82.6	89.1	90.1	82.1	83.0	119.5	120.8	73.2	74.0	70.3	71.1	-	-	-	-	75.3	76.1	80.5	81.4	-	-
5月	83.0	83.8	84.0	84.8	80.4	81.1	113.1	114.1	79.9	80.6	74.9	75.6	-	-	-	-	72.8	73.5	84.2	85.0	-	-
6月	133.8	134.3	119.4	119.9	98.0	98.4	129.0	129.5	80.4	80.7	113.8	114.3	-	-	-	-	175.8	176.5	149.7	150.3	-	-
7月	101.5	102.0	88.0	88.4	107.8	108.3	157.4	158.2	122.5	123.1	69.4	69.7	-	-	-	-	89.0	89.4	106.1	106.6	-	-
8月	83.3	83.6	84.2	84.5	78.4	78.6	108.4	108.7	87.6	87.9	67.1	67.3	-	-	-	-	80.5	80.7	86.9	87.2	-	-
9月	83.6	83.8	84.3	84.5	77.5	77.7	108.9	109.1	85.5	85.7	72.5	72.6	-	-	-	-	83.7	83.9	86.1	86.3	-	-
10月	83.2	83.1	87.8	87.7	74.3	74.2	110.4	110.3	80.4	80.3	72.5	72.4	-	-	-	-	85.7	85.6	86.0	85.9	-	-
11月	85.0	84.7	85.4	85.1	81.1	80.9	113.0	112.7	87.3	87.0	76.8	76.6	-	-	-	-	82.2	82.0	85.4	85.1	-	-

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	100.6	92.1	100.0	84.4	101.0	106.5	93.6	80.2	98.0	77.6	98.8	59.8	-	-	-	-	110.4	148.7	105.3	119.9	-	-
19	97.9	86.9	100.0	111.3	96.8	82.7	91.5	74.0	94.5	65.9	102.7	54.7	-	-	-	-	125.3	397.8	100.1	96.2	-	-
20	99.4	93.9	99.7	109.7	94.0	63.3	84.7	54.6	95.7	87.7	102.4	80.7	-	-	-	-	134.4	1742.6	100.8	100.4	-	-
21	96.2	88.7	98.8	129.1	87.3	52.5	90.5	72.9	92.9	68.9	97.5	44.9	-	-	-	-	131.0	655.1	91.2	100.0	-	-
平成21年11月	96.6	93.2	105.0	178.5	91.2	53.2	96.4	87.4	89.3	58.6	90.5	29.1	-	-	-	-	141.8	707.7	89.0	98.6	-	-
12月	96.8	101.1	101.4	154.4	89.6	61.0	97.3	96.4	89.4	57.1	93.4	29.9	-	-	-	-	142.4	684.6	88.6	104.2	-	-
平成22年1月	91.3	93.2	99.0	134.2	83.4	53.9	89.4	90.7	91.2	77.1	96.0	42.7	-	-	-	-	107.6	338.5	85.0	106.9	-	-
2月	94.3	95.5	97.5	144.3	94.0	66.9	89.5	83.8	89.8	58.6	96.3	35.0	-	-	-	-	122.6	600.0	87.1	109.7	-	-
3月	96.8	101.1	100.7	189.9	91.4	63.0	94.5	90.4	89.7	70.0	105.1	35.9	-	-	-	-	132.2	576.9	88.6	95.8	-	-
4月	99.3	97.7	93.8	107.6	97.8	70.8	95.4	88.4	94.4	74.3	103.8	24.8	-	-	-	-	134.6	730.8	93.7	95.8	-	-
5月	92.2	95.5	87.3	102.5	88.7	61.0	91.4	87.1	89.4	74.3	89.0	23.9	-	-	-	-	113.8	776.9	88.8	105.6	-	-
6月	99.0	95.5	94.5	101.3	92.6	57.1	96.2	89.7	96.1	92.9	104.2	22.2	-	-	-	-	133.4	684.6	95.6	101.4	-	-
7月	100.7	110.2	100.0	112.7	93.9	66.9	92.4	77.5	102.3	171.4	102.4	26.5	-	-	-	-	126.8	607.7	99.6	111.1	-	-
8月	96.4	96.6	96.6	106.3	90.1	55.8	90.5	74.5	97.1	104.3	101.5	41.0	-	-	-	-	100.9	469.2	96.7	100.0	-	-
9月	98.3	100.0	99.7	115.2	88.8	48.1	89.8	74.5	98.0	97.1	98.6	36.8	-	-	-	-	127.4	838.5	97.7	106.9	-	-
10月	96.9	98.9	98.3	92.4	88.5	57.1	88.5	69.9	95.0	97.1	97.8	63.2	-	-	-	-	127.5	823.1	96.9	112.5	-	-
11月	99.5	105.7	102.0	148.1	92.8	58.4	91.6	75.5	100.4	107.1	100.8	34.2	-	-	-	-	127.4	784.6	97.4	106.9	-	-

統計表:事業所規模 5人以上

賃金指数(きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	99.7	99.1	102.7	103.5	106.3	86.3	-	-	105.2	97.1	-
19	99.5	107.4	97.2	116.8	102.5	85.7	-	-	112.3	99.3	-
20	102.7	108.4	90.3	116.3	89.4	92.7	-	-	133.3	114.6	-
21	93.7	93.8	87.0	109.8	80.8	83.2	-	-	102.0	101.8	-
平成21年11月	92.3	98.6	89.8	109.5	76.1	78.1	-	-	95.2	99.3	-
12月	92.6	95.1	89.8	111.6	76.6	80.4	-	-	97.0	98.9	-
平成22年1月	94.4	91.1	89.0	114.0	83.8	80.7	-	-	100.3	99.1	-
2月	94.2	87.2	92.1	120.4	81.2	84.3	-	-	100.9	98.0	-
3月	94.3	87.8	90.9	121.2	81.0	85.7	-	-	103.2	95.5	-
4月	95.3	88.0	93.5	125.3	82.6	87.7	-	-	103.3	97.9	-
5月	94.8	88.9	91.2	120.3	82.4	83.2	-	-	99.8	100.8	-
6月	95.5	88.6	89.4	122.8	81.5	84.1	-	-	104.2	101.9	-
7月	96.9	86.2	90.6	117.7	95.1	86.5	-	-	111.6	104.7	-
8月	97.0	89.2	89.2	115.4	96.4	83.7	-	-	110.3	104.3	-
9月	96.9	89.3	89.1	116.0	93.3	88.8	-	-	114.8	103.9	-
10月	97.5	92.9	85.3	117.4	91.3	89.8	-	-	117.5	105.1	-
11月	97.5	90.4	90.5	120.3	94.3	84.7	-	-	112.7	104.3	-

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	98.3	87.3	98.8	98.3	99.3	92.6	-	-	90.1	102.0	-
19	101.5	86.5	110.0	103.9	102.7	84.2	-	-	108.1	104.2	-
20	100.2	78.1	107.6	109.9	98.7	77.1	-	-	114.5	107.3	-
21	101.0	64.3	110.3	107.1	100.6	73.9	-	-	122.3	109.9	-
平成21年11月	100.9	61.0	108.8	108.5	100.0	76.6	-	-	126.0	110.9	-
12月	101.6	65.8	109.0	108.5	98.3	77.3	-	-	127.5	111.1	-
平成22年1月	100.1	70.9	110.8	110.9	95.9	76.6	-	-	127.2	105.3	-
2月	99.4	70.0	110.2	110.5	94.4	75.4	-	-	127.2	105.2	-
3月	98.0	65.4	109.0	110.4	93.1	74.7	-	-	119.3	105.3	-
4月	98.2	58.8	110.0	112.0	94.6	73.8	-	-	126.5	104.5	-
5月	97.4	57.1	110.4	111.1	92.6	73.5	-	-	127.9	102.7	-
6月	97.2	58.5	102.8	112.4	91.7	73.6	-	-	128.5	105.1	-
7月	97.9	57.7	108.3	113.2	91.4	73.9	-	-	127.5	105.3	-
8月	97.7	58.4	108.7	112.8	90.4	75.2	-	-	123.6	106.9	-
9月	97.2	57.1	107.2	112.2	90.9	74.8	-	-	122.3	106.4	-
10月	96.2	58.1	99.0	112.0	89.9	74.5	-	-	126.1	107.3	-
11月	97.5	57.1	107.8	113.9	91.2	74.6	-	-	127.6	106.3	-

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	271,227 円
対前月比	3.7 %
対前年同月比	3.6 %
きまって支給する給与	260,529 円
対前月比	△ 0.3 %
対前年同月比	2.1 %
特別に支払われた給与	10,698 円
対前月差	10,211 円
対前年同月差	3,752 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	19.9 日
対前月差	0.4 日
対前年同月差	0.3 日
総実労働時間	153.8 時間
対前月比	3.0 %
対前年同月比	3.0 %
所定外労働時間	11.7 時間
対前月比	7.4 %
対前年同月比	9.3 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	111,116 人	労働異動率	
対前月比	2.5 %	入職率	1.80 % (対前年同月差 △ 0.26 ポイント)
対前年同月比	△ 4.0 %	離職率	1.24 % (対前年同月差 △ 0.06 ポイント)
パートタイム労働者比率	21.8 %		
対前月差	△ 1.0 ポイント		
対前年同月差	0.0 ポイント		

《 事業所規模 30人以上 》

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与					
	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減差	対前年同月 増 減 差				
全国(調査産業計・確報値)	313,202	4.9	0.7	291,921	△ 0.1	0.8	267,195	△ 0.3	0.3	21,281	15,066	1,874
高知県(調査産業計)	271,227	3.7	3.6	260,529	△ 0.3	2.1	240,951	△ 0.1	1.8	10,698	10,211	3,752
建設業	336,192	△ 4.0	1.9	335,984	△ 3.9	1.8	301,321	△ 10.2	0.9	208	△ 241	208
製造業	248,818	10.3	5.5	237,500	5.7	4.0	222,297	7.8	3.8	11,318	10,646	3,892
運輸業,郵便業	227,553	0.0	3.3	227,422	0.2	9.1	197,701	△ 1.4	14.7	131	△ 338	△ 11,612
卸売業,小売業	183,088	13.8	11.5	168,308	4.9	2.7	160,538	4.4	1.5	14,780	14,643	14,763
金融業,保険業	400,434	25.1	5.6	308,154	△ 2.1	1.7	285,727	△ 1.1	△ 1.4	92,280	86,686	15,939
宿泊業,飲食サービス業	157,497	2.7	-	153,901	2.1	-	143,218	1.3	-	3,596	1,061	-
生活関連サービス業,娯楽業	217,284	12.0	-	196,679	1.9	-	183,785	0.8	-	20,605	19,594	-
教育,学習支援業	350,509	△ 7.1	△ 2.0	350,509	△ 7.1	△ 2.0	342,620	△ 7.2	△ 2.1	0	0	0
医療,福祉	304,808	△ 0.8	0.8	304,787	△ 0.8	0.7	275,439	0.8	0.3	21	21	21
サービス業(他に分類されないもの)	155,642	△ 0.9	-	155,642	△ 0.9	-	147,410	△ 1.2	-	0	0	-

- 注) ① 鉱業,採石業,砂利採取業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,不動産業,物品賃貸業,学術研究,専門・技術サービス業,複合サービス事業については,調査事業所数が少ないので公表しませんが,調査産業計には含まれます。
 ② 対前月,対前年同月増減率は指数により作成しています。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は,標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し,この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
 ③ 平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改定)に基づき表章しています。平成21年以前の結果との接続については,厚生労働省のWebページ(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>)を参照ください。なお,平成21年以前と接続しない産業の指数,前年比及び前年差は,算出できないため,表中において「-」と表記しています。
 ④ 特別に支払われた給与については指数を作成していないため,実数による増減差です。
 ⑤ 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」+「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

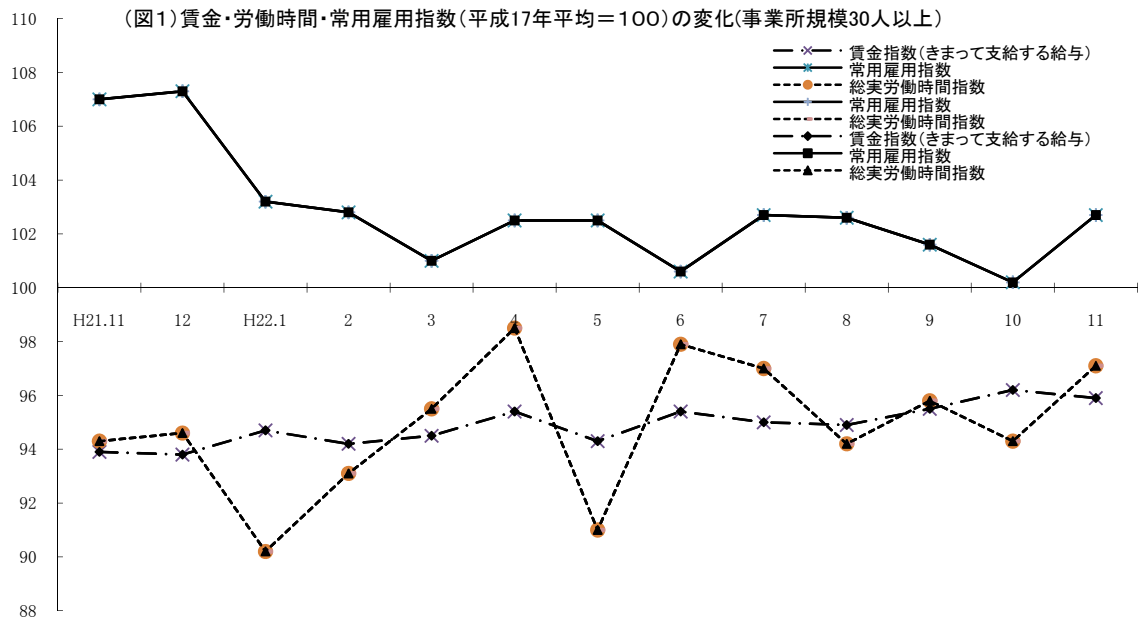
《 事業所規模 30人以上 》

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間,日,%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率	
全国(調査産業計・確報値)	152.3	1.5	1.7	139.8	1.5	1.4	12.5	2.5	5.9	19.3	0.6	0.2
高知県(調査産業計)	153.8	3.0	3.0	142.1	2.6	2.5	11.7	7.4	9.3	19.9	0.4	0.3
建設業	198.5	13.8	4.8	165.9	6.8	2.7	32.6	71.6	17.7	22.3	2.8	0.6
製造業	169.4	3.2	2.5	157.7	4.0	2.0	11.7	△ 7.2	10.3	20.7	1.2	0.4
運輸業,郵便業	177.3	1.0	1.0	156.2	0.8	2.7	21.1	2.4	△ 10.3	20.7	1.2	△ 0.3
卸売業,小売業	150.1	8.2	4.6	144.4	8.0	3.7	5.7	11.8	26.7	21.3	1.8	0.2
金融業,保険業	133.8	△ 0.5	2.2	126.0	0.3	△ 0.3	7.8	△ 11.4	73.1	17.9	△ 1.6	0.2
宿泊業,飲食サービス業	138.3	3.5	-	128.6	3.0	-	9.7	11.5	-	19.6	0.1	-
生活関連サービス業,娯楽業	159.5	0.6	-	149.9	0.1	-	9.6	7.9	-	21.3	1.8	-
教育,学習支援業	150.2	△ 4.5	2.6	131.5	△ 3.1	3.0	18.7	△ 12.6	1.1	18.6	△ 0.9	0.3
医療,福祉	146.9	2.1	3.3	138.1	2.1	3.6	8.8	2.3	0.0	19.0	△ 0.5	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	131	2.3	-	124.2	1.7	-	6.8	15.3	-	20.4	0.9	-

注) 出勤日数については指数を作成していないので,実数による増減差です。ほか(1表)の注①②③参照



《 事業所規模 30人以上 》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
		対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差
全国 (調査産業計・確報値)	26,190,944	△ 0.0	0.0	23.8	1.36	△ 0.12	1.39	△ 0.15
高知県 (調査産業計)	111,116	2.5	△ 4.0	21.8	1.80	△ 0.26	1.24	△ 0.06
建 設 業	4,386	0.5	△ 4.9	0.0	0.57	△ 0.46	0.00	0.00
製 造 業	14,322	18.0	△ 1.1	11.9	1.16	0.33	0.75	△ 0.24
運 輸 業 , 郵 便 業	7,180	1.5	4.8	14.2	1.92	0.42	0.45	△ 0.52
卸 売 業 , 小 売 業	15,915	2.4	△ 1.7	48.8	3.69	1.66	1.22	△ 1.05
金 融 業 , 保 険 業	3,495	0.2	△ 4.3	14.2	0.83	△ 1.99	0.57	△ 0.30
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	5,406	0.1	-	47.9	2.39	-	2.30	-
生活関連サービス業, 娯楽業	2,193	△ 2.4	-	24.0	0.76	-	3.12	-
教育、学習支援業	10,816	2.3	4.6	20.1	3.66	0.62	1.33	0.18
医 療 , 福 祉	31,532	△ 0.2	△ 5.3	13.6	1.25	△ 0.12	1.58	△ 0.04
サービス業 (他に分類されないもの)	7,039	△ 0.6	-	45.0	1.23	-	1.81	-

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- ②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

《 事業所規模 30人以上 》

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与		特別に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 所 定 内 所 定 外 所 定 内 所 定 外 労働時間 労働時間 労働時間 労働時間			
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	86,848	318,953	305,366	281,168	24,198	13,587	20.5	169.6	155.4	14.2
	製 造 業	12,619	266,614	253,784	237,244	16,540	12,830	20.9	174.1	161.9	12.2
	卸 売 業 , 小 売 業	8,154	250,818	222,315	209,985	12,330	28,503	21.3	179.0	170.5	8.5
	医 療 , 福 祉	27,230	337,243	337,243	303,333	33,910	0	19.6	158.6	148.4	10.2
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	24,268	99,433	99,135	96,185	2,950	298	17.9	97.2	94.5	2.7
	製 造 業	1,703	115,615	115,615	110,416	5,199	0	19.3	133.6	126.0	7.6
	卸 売 業 , 小 売 業	7,761	110,670	110,563	107,668	2,895	107	21.3	119.3	116.5	2.8
	医 療 , 福 祉	4,302	105,028	104,880	103,632	1,248	148	15.0	74.8	74.6	0.2

注) (1表)の注①⑤、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 30人以上

賃金指数(現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	97.2	97.4	98.4	98.6	99.9	100.1	106.2	106.4	69.7	69.8	108.7	108.9	-	-	-	-	111.5	111.7	99.0	99.2	-	-
19	94.7	95.1	106.7	107.1	97.5	97.9	122.3	122.8	66.1	66.4	100.9	101.3	-	-	-	-	113.0	113.5	96.5	96.9	-	-
20	93.3	92.1	118.0	116.5	96.7	95.5	132.2	130.5	65.1	64.3	95.2	94.0	-	-	-	-	103.1	101.8	96.5	95.3	-	-
21	90.8	90.6	120.7	120.5	95.6	95.4	126.9	126.6	61.1	61.0	89.3	89.1	-	-	-	-	99.2	99.0	94.9	94.7	-	-
平成21年11月	78.2	78.1	105.9	105.8	84.2	84.1	118.3	118.2	54.6	54.5	92.1	92.0	-	-	-	-	75.2	75.1	78.8	78.7	-	-
12月	168.3	168.5	199.5	199.7	164.8	165.0	185.8	186.0	92.0	92.1	152.3	152.5	-	-	-	-	227.5	227.7	185.7	185.9	-	-
平成22年1月	77.8	78.4	104.7	105.5	81.3	82.0	110.1	111.0	57.9	58.4	72.3	72.9	-	-	-	-	74.7	75.3	82.3	83.0	-	-
2月	76.5	77.4	103.8	105.1	82.1	83.1	116.4	117.8	55.2	55.9	71.9	72.8	-	-	-	-	74.2	75.1	79.8	80.8	-	-
3月	79.6	80.6	106.1	107.4	84.8	85.8	128.0	129.6	55.6	56.3	80.4	81.4	-	-	-	-	79.8	80.8	79.3	80.3	-	-
4月	78.3	79.2	125.9	127.3	84.1	85.0	126.4	127.8	55.8	56.4	74.7	75.5	-	-	-	-	78.3	79.2	78.3	79.2	-	-
5月	79.9	80.6	103.0	103.9	84.1	84.9	116.2	117.3	70.6	71.2	93.3	94.1	-	-	-	-	71.5	72.1	80.1	80.8	-	-
6月	140.2	140.8	196.2	197.0	106.1	106.5	142.8	143.4	66.1	66.4	111.4	111.8	-	-	-	-	183.8	184.5	152.2	152.8	-	-
7月	94.9	95.4	118.0	118.6	117.3	117.9	189.9	190.9	69.7	70.1	76.1	76.5	-	-	-	-	85.8	86.2	99.3	99.8	-	-
8月	77.6	77.8	102.3	102.6	83.4	83.7	119.9	120.3	60.3	60.5	74.0	74.2	-	-	-	-	73.7	73.9	79.4	79.6	-	-
9月	78.2	78.4	103.1	103.3	84.1	84.3	116.6	116.8	55.0	55.1	82.5	82.7	-	-	-	-	75.5	75.7	80.9	81.1	-	-
10月	78.1	78.0	112.4	112.3	80.5	80.4	122.2	122.1	53.5	53.4	77.8	77.7	-	-	-	-	79.3	79.2	80.0	79.9	-	-
11月	81.0	80.8	107.9	107.6	88.8	88.5	122.2	121.8	60.9	60.7	97.3	97.0	-	-	-	-	73.7	73.5	79.4	79.2	-	-

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	99.0	96.1	102.6	115.4	100.9	118.3	96.9	93.8	93.3	61.6	99.4	90.5	-	-	-	-	102.7	111.6	100.7	93.7	-	-
19	96.0	90.5	114.3	213.8	98.7	95.6	85.2	76.9	92.6	65.4	101.5	70.9	-	-	-	-	103.2	409.3	95.2	72.8	-	-
20	95.7	95.7	118.2	309.3	97.8	75.3	85.5	87.3	93.1	65.7	102.1	65.9	-	-	-	-	107.0	712.9	92.7	75.6	-	-
21	94.1	99.7	118.8	371.0	91.4	57.7	85.8	98.2	92.4	63.3	98.6	49.4	-	-	-	-	106.9	837.1	93.2	89.0	-	-
平成21年11月	94.3	103.9	122.4	439.7	95.1	62.4	88.0	99.2	94.3	58.4	96.1	50.6	-	-	-	-	106.1	925.0	91.3	89.8	-	-
12月	94.6	114.6	118.0	406.3	95.4	70.6	88.3	102.5	92.4	67.5	96.7	50.6	-	-	-	-	101.1	860.0	92.5	96.9	-	-
平成22年1月	90.2	101.0	117.7	430.2	83.1	45.9	84.8	95.4	95.8	102.6	94.7	55.1	-	-	-	-	92.9	415.0	88.8	96.9	-	-
2月	93.1	102.9	120.6	465.1	92.7	52.4	83.5	82.3	95.7	63.6	92.7	66.3	-	-	-	-	102.5	795.0	91.1	100.0	-	-
3月	95.5	106.8	131.0	584.1	92.5	52.9	89.1	95.4	88.6	66.2	103.3	60.7	-	-	-	-	116.0	785.0	92.5	84.7	-	-
4月	98.5	105.8	122.6	388.9	96.5	59.4	88.8	92.4	96.0	75.3	103.0	66.3	-	-	-	-	120.9	1005.0	96.7	83.7	-	-
5月	91.0	105.8	112.1	361.9	87.3	61.2	85.4	88.6	92.3	70.1	94.2	67.4	-	-	-	-	99.8	1025.0	90.4	92.9	-	-
6月	97.9	103.9	120.0	361.9	98.6	72.4	90.1	92.8	95.3	61.0	98.5	64.0	-	-	-	-	113.6	895.0	98.3	89.8	-	-
7月	97.0	100.0	124.3	388.9	95.7	64.7	90.1	90.7	93.2	63.6	106.1	76.4	-	-	-	-	106.8	785.0	96.5	81.6	-	-
8月	94.2	96.1	116.2	373.0	91.9	61.2	89.4	89.0	96.6	80.5	98.6	78.7	-	-	-	-	89.8	515.0	93.8	83.7	-	-
9月	95.8	105.8	119.1	388.9	92.7	57.6	87.1	85.2	92.0	66.2	99.7	83.1	-	-	-	-	109.5	1000.0	96.3	88.8	-	-
10月	94.3	105.8	112.7	301.6	94.5	74.1	88.0	86.9	91.1	66.2	98.7	98.9	-	-	-	-	114.0	1070.0	92.4	87.8	-	-
11月	97.1	113.6	128.3	517.5	97.5	68.8	88.9	89.0	98.6	74.0	98.2	87.6	-	-	-	-	108.9	935.0	94.3	89.8	-	-

統計表:事業所規模 30人以上

賃金指数(きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	97.5	101.2	100.7	101.5	77.3	101.6	-	-	107.5	100.0	-
19	95.4	102.6	99.6	116.4	73.0	97.4	-	-	105.8	100.2	-
20	95.5	111.4	99.6	127.3	71.5	93.7	-	-	106.1	99.7	-
21	93.5	114.9	97.2	117.0	66.5	90.6	-	-	105.2	99.6	-
平成21年11月	93.9	116.7	98.4	116.5	66.8	90.0	-	-	104.5	99.4	-
12月	93.8	113.7	100.3	118.5	66.2	89.4	-	-	102.3	100.3	-
平成22年1月	94.7	115.4	97.1	114.1	70.2	88.2	-	-	103.7	101.4	-
2月	94.2	114.3	99.1	121.1	67.6	87.7	-	-	103.0	100.2	-
3月	94.5	116.9	97.8	124.9	65.1	89.8	-	-	110.8	98.3	-
4月	95.4	119.1	100.4	127.5	68.3	91.3	-	-	108.7	98.7	-
5月	94.3	113.2	99.2	120.7	67.3	89.8	-	-	99.2	101.0	-
6月	95.4	112.7	97.1	125.6	67.9	82.9	-	-	103.4	102.2	-
7月	95.0	113.5	101.6	123.9	67.3	92.7	-	-	101.9	100.3	-
8月	94.9	112.7	99.9	124.7	68.4	90.5	-	-	102.3	100.1	-
9月	95.5	113.6	101.5	121.3	67.2	96.8	-	-	104.9	100.8	-
10月	96.2	123.6	96.8	126.8	65.4	93.5	-	-	110.2	100.9	-
11月	95.9	118.8	102.3	127.1	68.6	91.5	-	-	102.4	100.1	-

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	100.8	92.0	97.7	98.7	103.1	90.7	-	-	94.8	105.8	-
19	105.5	86.3	112.1	99.9	107.0	80.3	-	-	101.3	113.6	-
20	104.6	83.0	107.0	100.9	97.6	67.9	-	-	103.8	122.6	-
21	106.9	79.3	107.2	100.9	97.2	61.6	-	-	105.9	127.5	-
平成21年11月	107.0	79.7	107.2	100.7	95.0	62.5	-	-	109.7	128.0	-
12月	107.3	80.0	107.0	100.7	93.8	63.0	-	-	109.6	128.3	-
平成22年1月	103.2	79.1	106.4	104.4	93.2	62.8	-	-	109.4	119.2	-
2月	102.8	78.9	106.2	104.4	93.3	61.5	-	-	108.2	118.8	-
3月	101.0	78.2	104.2	103.9	92.5	62.5	-	-	94.4	118.5	-
4月	102.5	79.3	106.0	103.5	91.7	61.2	-	-	108.5	119.7	-
5月	102.5	78.7	105.7	103.2	91.1	60.6	-	-	111.5	119.6	-
6月	100.6	77.5	91.2	104.5	90.8	59.6	-	-	111.9	119.6	-
7月	102.7	76.6	105.8	105.6	91.3	60.3	-	-	111.6	119.9	-
8月	102.6	76.3	105.9	105.3	91.4	61.0	-	-	109.7	120.7	-
9月	101.6	74.9	104.0	104.8	91.9	60.1	-	-	104.0	120.5	-
10月	100.2	75.4	89.8	103.9	91.2	59.7	-	-	112.1	121.5	-
11月	102.7	75.8	106.0	105.5	93.4	59.8	-	-	114.7	121.2	-

高知県の主要統計

人口動態

資料:厚生労働省ホームページ
03-5253-1111

(単位:人・組)

	出生数	死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数
平成 17 年	5 916	9 119	225	3 705	1 787
18	6 015	8 927	178	3 612	1 720
19	5 717	9 071	220	3 549	1 663
20	5 788	9 452	197	3 566	1 676
21	5 415	9 437	180	3 306	1 596
平成 22 . 6	495	748	18	309	127
7	476	709	19	227	138
8	474	825	13	230	127
9	r) 468	r) 799	r) 14	r) 232	r) 110
10	p) 472	p) 752	p) 13	p) 321	p) 109
11	p) 473	p) 852	p) 9	p) 297	p) 112

職業紹介状況

資料:高知労働局職業安定部
885-6051

(単位:件・人)

	1) 一般(学卒を除く)労働者					2) 日雇労働者	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規求人数	月間有効 求人数	就職件数	前月繰越有 効求職者数	就労実人員
平成 17 年度	54 473	220 076	44 592	108 392	14 781 (964)	2 036	1 572
18	55 025	220 498	42 993	106 010	14 917 (1,196)	2 054	1 566
19	52 592	214 333	43 319	107 654	14 499 (1,143)	2 031	1 519
20	52 933	210 459	39 031	96 545	14 082 (1,023)	1 966	1 499
21	54 812	228 539	41 797	94 526	16 319 (913)	2 173	1 491
平成 22 . 7	4 332	18 717	3 954	8 857	1 409 (143)	} 194 }	} 173 }
8	4 037	18 249	3 808	9 320	1 284 (54)		
9	4 623	18 112	4 092	9 781	1 428 (68)		
10	3 999	17 607	4 731	10 397	1 551 (81)		
11	3 799	16 845	3 801	9 983	1 426 (74)		
12	2 958	15 210	3 567	9 472	1 215 (58)	} 290 }	} 267 }

(注) ()は県外就職件数で内数として表示した。

1)について、パートタイムを含む。

2)について、平成22年度より四半期集計に変更。

P32の各月別有効求人倍率は季節調整値であり、原数値での計算とは一致しない。

雇用保険(失業給付)状況

資料:高知労働局職業安定部
885-6051

(単位:件・人・千円)

	一般(特例・高齢を除く)雇用保険					日雇雇用保険	
	事業主都合離職数	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	給付総額	受給者実人員	給付総額
平成 17 年度	6 078	15 441	5 941	11 641	8 461 840	167	133 342
18	6 820	15 903	6 068	11 581	8 622 575	167	119 836
19	6 110	14 845	5 839	11 230	8 223 214	162	116 987
20	6 422	13 182	5 030	9 441	7 045 927	159	128 440
21	5 218	12 747	5 407	10 594	8 290 586	164	130 641
平成 22 . 7	342	977	4 977	940	614 542	170	10 470
8	216	857	4 728	852	590 307	178	11 438
9	288	845	4 454	716	561 620	170	10 579
10	404	814	4 232	788	508 093	171	10 559
11	249	804	4 086	677	514 315	164	10 214
12	271	717	3 882	645	464 310	172	8 794

(注) 受給者実人員の年度の数値は、月平均を掲載。

新設住宅：利用関係別戸数

資料：県住宅課
823-9862

(単位：戸)

	全 国	四 国	高 知 県				
			計	持 家	貸 家	給 与 住 宅	分 譲 住 宅
平成 17 年度	1 249 366	28 417	4 642	1 902	1 848	26	866
18	1 285 246	28 933	4 434	1 996	1 413	111	914
19	1 035 598	25 054	3 890	1 523	1 546	9	812
20	1 039 180	24 996	3 987	1 504	1 685	145	653
21	775 277	18 698	2 573	1 495	816	7	255
平成 22 . 7	68 785	1 625	257	139	89	-	29
8	71 972	1 357	192	153	22	-	17
9	71 998	1 818	323	179	121	-	23
10	71 390	1 754	237	161	56	5	15
11	72 838	1 807	316	147	116	32	21
12	74 517	1 815	269	135	99	5	30

用語の定義 持家………建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家………建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅…会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅…建て売り又は分譲の目的で建築するもの

大型小売店販売状況

資料：四国経済産業局
087-811-8509

(単位：百万円)

	店舗数	総 合	衣 料 品	身の回り品	飲 食 料 品	家 庭 用 品	その他の商品	食 堂 ・ 喫 茶
平成 17 年	22	81 574	17 816	4 262	42 657	2 819	11 947	281
18	21	78 468	16 514	3 861	42 367	2 647	11 363	331
19	22	79 496	16 190	3 744	43 957	2 510	11 498	344
20	22	78 775	15 255	3 442	44 775	2 558	11 222	325
21	22	74 829	13 626	3 066	44 089	2 417	10 372	300
平成 21. 11	22	5 906	1 140	229	3 500	175	755	21
平成 22. 6	22	5 646	1 034	220	3 417	189	696	25
7	23	6 441	1 194	245	3 804	212	876	29
8	23	6 041	824	223	3 891	222	783	29
9	23	5 588	855	220	3 499	180	761	23
10	23	6 114	1 196	243	3 608	191	763	20
11	23	5 831	1 141	231	3 538	187	600	19

電 灯 電 力 消 費 量

資料：四国電力(株)高知支店
821-2118

(単位：GWh)

	総 計	特 定 規 模 需 要 以 外			特 定 規 模 需 要 (自 由 化 対 象)		
		合 計	電 灯	電 力	合 計	業 務 用 電 力	産 業 用 電 力
平成 17 年度	4 649	2 307	1 841	466	2 342	1 161	1 181 (749)
18	4 645	2 247	1 810	437	2 398	1 168	1 230 (802)
19	4 757	2 289	1 856	433	2 468	1 221	1 247 (831)
20	4 659	2 230	1 820	410	2 429	1 203	1 226 (824)
21	4 520	2 197	1 799	398	2 323	1 193	1 130 (735)
平成 22 . 7	424	183	150	33	241	127	114 (76)
8	464	216	176	40	248	138	110 (72)
9	443	221	180	41	222	120	102 (67)
10	374	171	140	31	203	96	107 (74)
11	345	158	132	26	187	86	101 (70)
12	379	178	148	30	201	98	103 (71)

(注) ()書きは、大口電力について再掲。

金融機関別預金残高

資料：日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位：百万円)

	高 知 県		
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協ほか
平成 17 年度末	2 396 928	516 295	957 364
18	2 405 412	565 467	969 667
19	2 413 181	605 523	973 861
20	2 423 056	641 119	990 151
21	2 488 505	684 937	1 010 648
平成 22 . 7	2 535 970	699 120	1 042 103
8	2 522 705	702 917	1 040 714
9	2 496 939	701 502	1 023 459
10	2 521 306	707 256	1 021 774
11	2 546 603	706 545	…
12	2 548 498	716 604	…

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行

2) 農漁協ほかは農協・漁協・商工中金・労働金庫・信漁連

金融機関別貸出残高

資料：日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位：百万円)

	高 知 県			
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協	³⁾ その他
平成 17 年度末	1 623 927	218 344	184 896	258 551
18	1 611 647	210 670	187 785	251 372
19	1 585 726	204 794	185 108	246 254
20	1 571 573	199 357	198 530	240 397
21	1 509 393	192 829	199 795	240 058
平成 22 . 7	1 469 892	186 385	200 432	238 797
8	1 460 238	185 703	200 272	237 487
9	1 456 937	186 409	197 987	239 381
10	1 452 086	185 654	198 071	238 991
11	1 449 164	184 787	…	240 230
12	1 464 588	183 490	…	241 829

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行

2) 農協・漁協・信漁連

3) その他は商工中金・労働金庫・日本政策金融公庫(H20. 10. 1から国民生活金融公庫と中小企業金融公庫が統合)

日本銀行券受払高

資料：日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位：高知県 百万円、全国 億円)

	高 知 県			全 国		
	受	払	受・払(△)超	受	払	受・払(△)超
平成 17 年	420 492	468 402	△ 47 910	707 852	720 993	△ 13 141
18	441 710	484 961	△ 43 251	652 319	657 980	△ 5 662
19	435 641	487 123	△ 51 482	655 092	669 503	△ 14 411
20	416 444	495 525	△ 79 080	652 825	654 830	△ 2 006
21	380 888	455 838	△ 74 948	616 729	611 488	5 241
平成 22 . 8	33 106	37 996	△ 4 890			
9	32 655	36 949	△ 4 294			
10	27 051	39 546	△ 12 494			
11	27 317	36 206	△ 8 889			
12	25 731	71 250	△ 45 519			
平成 23 . 1	40 450	20 536	19 913			

企 業 倒 産 状 況

資料：(株)東京商工リサーチ高知支店
822-0016

(単位：百万円)

	件 数			負 債 総 額		
	総 数	法 的 整 理	任 意 整 理	総 数	法 的 整 理	任 意 整 理
平成 17 年度	72	29	43	20 049	12 179	7 870
18	104	45	59	39 613	29 277	10 336
19	84	44	40	25 028	14 712	10 316
20	82	38	44	21 531	14 588	6 943
21	69	43	26	19 963	14 555	5 408
平成 22 . 8	5	3	2	274	177	97
9	3	3	-	1 769	1 769	-
10	3	1	2	127	42	85
11	2	-	2	220	-	220
12	4	2	2	364	26	338
平成 23 . 1	4	3	1	726	586	140

※負債1,000万円以上

信 用 保 証 協 会 保 証 状 況

資料：高知県信用保証協会
823-3261

(単位：百万円)

	保 証 申 込		保 証 承 諾		1) 保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済 (元 利)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 17 年度	7 040	67 376	6 622	59 317	19 905	140 213	429	3 242
18	8 532	81 047	7 978	73 367	20 713	150 702	506	3 734
19	7 858	82 802	7 312	73 041	21 162	158 559	509	4 564
20	9 120	124 194	8 357	107 477	19 443	172 571	667	5 329
21	7 189	107 750	6 744	94 835	17 703	175 768	506	4 132
平成 22 . 8	590	8 564	540	7 324	17 207	172 771	31	465
9	548	7 868	531	7 596	17 283	174 136	12	37
10	459	5 134	406	4 785	17 302	174 542	14	63
11	511	6 687	468	5 659	17 279	174 178	21	123
12	650	8 563	625	8 269	17 173	174 490	29	269
平成 23 . 1	364	5 650	293	4 566	17 097	173 664	32	308

(注) 1)は年度末及び月末の数字である。

手 形 交 換 高 及 び 不 渡 手 形

資料：高知手形交換所
823-3228

(単位：枚・千円・人)

	手 形 交 換 高 (A)		不 渡 手 形 実 数 (B)		% (B / A)		取 引 停 止 処 分			う ち 資 金 不 足		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額
平成 17 年度	468 056	458 619 261	944	868 999	0.20	0.19	41	117	115 544	38	111	107 788
18	534 880	473 949 356	1 508	2 201 826	0.28	0.46	58	135	186 079	51	126	167 968
19	520 840	482 252 691	1 551	1 809 698	0.30	0.38	46	150	181 952	39	106	112 281
20	460 902	440 175 046	1 367	2 246 964	0.30	0.51	49	141	148 058	46	134	136 714
21	435 763	409 444 153	692	1 210 855	0.16	0.30	31	80	148 391	30	79	145 869
平成 22 . 8	38 486	39 216 686	35	16 270	0.09	0.04	2	2	1 329	2	2	1 329
9	31 705	33 267 597	51	41 853	0.16	0.13	-	-	-	-	-	-
10	25 049	21 621 773	11	12 229	0.04	0.06	3	6	1 505	3	6	1 505
11	36 907	35 587 400	67	64 201	0.18	0.18	2	9	7 386	2	9	7 386
12	29 409	24 953 619	29	327 912	0.10	1.31	3	7	2 838	3	7	2 838
平成 23 . 1	34 347	34 825 574	61	29 161	0.18	0.08	2	2	1 001	2	2	1 001

高 約 保 險 命 生

資料: 高知県生命保険協会
873-3304

(単位: 保険金 万円、初回保険料 円)

	総 計				当 該 年 度 分 累 計		
	人 員	件 数	保 険 金	初 回 保 険 料	人 員	件 数	保 険 金
平成 17 年度	19 668	57 284	69 709 391	12 081 533 666			
18	19 611	55 737	65 528 226	10 877 665 026			
19	18 827	53 389	66 101 777	9 496 426 346			
20	18 959	54 437	57 856 436	9 476 750 984			
21	19 114	56 896	58 002 156	9 132 077 384			
平成 22 . 7	1 560	5 196	5 528 354	890 804 755	6 128	18 419	18 357 232
8	1 474	4 210	3 970 349	855 829 406	7 602	22 629	22 327 581
9	1 495	4 724	4 708 383	814 940 276	9 097	27 353	27 035 964
10	1 479	3 883	3 432 417	906 969 763	10 576	31 236	30 468 381
11	1 563	5 819	6 338 071	791 359 414	12 139	37 055	36 806 452
12	1 462	4 123	3 602 039	845 338 398	13 601	41 178	40 408 491

青果物の卸売数量及び価格(高知市中央卸売市場)

資料: 中国四国農政局

高知農政事務所統計部 875-7234

(単位: 数量 t、価格 1kg当たり円)

	野 菜 計		だ い こ ん		キ ャ ベ ツ		ね ぎ		き ゅ う り		な す		ト マ ト		果 実 計		温 室 メ ロ ン	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
平成 18 年	41 390	227	4 036	75	4 759	98	932	375	3 751	310	2 883	291	1 898	421	20 394	330	1 201	633
19	40 634	216	3 757	72	4 480	91	892	380	3 878	268	2 721	272	1 804	423	18 985	346	962	664
20	38 828	221	3 781	76	4 342	90	842	410	3 612	270	2 378	290	1 793	383	20 123	298	904	633
21	39 640	218	3 390	80	4 572	92	862	434	3 725	252	2 352	281	1 777	402	19 588	296	830	614
22	37 642	255	3 931	96	4 277	111	866	550	3 387	283	2 129	316	1 710	460	18 394	322	810	627
平成 22 . 7	2 807	247	247	93	388	103	58	578	192	198	136	268	121	399	1 387	371	170	433
8	2 896	244	245	105	546	95	59	815	148	203	81	203	116	408	1 453	391	108	424
9	3 276	247	313	109	558	95	62	1 004	165	281	104	290	106	548	1 354	378	25	461
10	3 425	248	353	107	399	117	71	549	171	318	199	238	90	618	1 538	346	25	511
11	3 202	266	293	112	293	173	80	508	249	352	177	343	114	460	1 514	288	47	608
12	3 342	239	218	49	332	93	107	387	330	336	134	388	157	327	1 764	374	108	767

(注) 月別の数値については概数であり、修正の場合も有り得る。

旅 客

資料: JR 四国高知企画部 822-8101 高知県交通 K.K. 845-1608

土佐電鉄 K.K. 交通サービス部電車部門 833-7122 県高知土木事務所 883-3710

高知空港事務所 863-2621 土佐電鉄 K.K. 交通サービス部バス部門 833-7132 土佐くろしお鉄道(株) 0880-35-5240

	旅 客							
	J R 四 国	1) 鉄 道			電 車	バ ス	船 舶 (高 知 港)	
		く ろ し お 鉄 道	中 村 線				宿 毛 線	ご め ん ・ な は り 線
平成 17 年	5 834 612	626 662	304 954	1 133 510	6 037 715	4 619 764	13 801	14 199
18	5 731 152	586 945	298 045	1 181 183	6 066 401	4 205 566	-	-
19	5 644 428	529 513	276 842	1 224 649	5 593 900	4 421 949	-	-
20	5 763 951	487 771	277 240	1 285 531	5 468 619	3 856 437	-	-
21	5 499 172	464 434	258 499	1 274 804	5 622 896	3 474 741	-	-
平成 22 . 8	444 578	47 545	25 864	120 762	580 744	309 906	-	-
9	446 706	41 831	23 301	109 079	490 791	370 513	-	-
10	446 660	r) 42 249	r) 24 279	113 229	494 068	309 779	-	-
11	425 239	r) 38 984	r) 24 206	110 465	466 934	285 818
12	398 580	36 377	21 158	96 272	482 438
平成 23 . 1	439 340	455 890

注) 1) について、線をまたがって乗車した場合は重複計上となっている。

2) 旅客には通過客・国際線を含まない。

自動車保有車両状況

資料: 四国運局高知運輸支局
866-7312

(単位: 台)

	総数	貨物用						乗合		乗用			特種(殊)用途用			二輪	
		普通	小型		被けん引	軽		普通	小型	普通	小型	軽四	普通	小型	大型特殊	小型	軽
			四輪	三輪		四輪	三輪										
平成 17 年度末	565 131	15 170	26 844	14	460	120 591	29	611	832	78 784	150 533	138 605	8 861	1 676	1 915	8 923	11 283
18	563 080	14 869	25 540	13	425	118 613	29	596	823	77 757	145 877	146 065	8 656	1 611	1 859	8 980	11 367
19	557 390	14 374	24 346	12	426	116 646	30	577	807	76 324	139 652	152 104	8 477	1 565	1 791	8 889	11 370
20	553 938	13 645	22 788	13	435	115 004	30	572	804	75 242	135 319	158 119	8 340	1 475	1 757	8 897	11 498
21	553 394	13 276	21 938	13	430	112 968	31	567	831	75 450	132 617	163 167	8 337	1 474	1 719	9 024	11 552
平成 22 . 7	556 511	13 179	21 756	13	429	113 222	31	558	839	76 264	132 207	165 855	8 248	1 444	1 713	9 147	11 606
8	556 647	13 162	21 684	13	429	113 052	31	557	839	76 340	132 021	166 280	8 242	1 445	1 706	9 186	11 660
9	557 231	13 133	21 638	13	428	113 061	31	554	843	76 510	131 878	166 860	8 244	1 444	1 704	9 218	11 672
10	557 285	13 084	21 601	13	426	113 056	31	554	843	76 620	131 578	167 178	8 232	1 441	1 707	9 241	11 680
11	557 590	13 072	21 587	13	429	113 059	31	555	835	76 697	131 519	167 479	8 246	1 442	1 705	9 241	11 680
12	557 790	13 066	21 556	13	429	112 981	31	554	833	76 778	131 404	167 817	8 235	1 443	1 696	9 269	11 685

交通事故件数及び死傷者数

資料: 県警察本部交通企画課
826-0110

(単位: 人・件)

	死傷者			事故件数										飲酒事故件数
	総数	死者	負傷者	総数	酒酔い	最高速度違反	信号無視	右左折違反	追越し違反	前方不注意	その他	(うち)無免許運転		
平成 18 年	5 760	58	5 702	4 831	2	10	113	29	52	1 043	3 582	17	68	
19	5 437	66	5 371	4 563	5	11	116	60	44	938	3 389	12	42	
20	4 636	57	4 579	4 005	-	6	106	51	33	790	3 019	15	31	
21	4 495	45	4 450	3 814	2	1	107	19	33	862	2 794	9	26	
22	4 242	52	4 190	3 692	1	4	107	23	25	757	2 775	12	31	
平成 22 . 8	369	3	366	320	-	-	12	2	1	69	236	2	1	
9	342	3	339	291	-	1	11	1	3	57	218	2	2	
10	356	7	349	312	-	1	14	4	3	66	224	-	1	
11	376	4	372	322	1	-	5	5	2	59	250	-	7	
12	366	6	360	325	-	1	7	4	4	72	237	-	4	
平成 23 . 1	316	5	311	279	-	1	11	-	5	55	207	1	1	

(注) 飲酒事故件数は、事故発生の第一原因のみでなく、原付以上のすべての酒気帯び運転を含む。
ただし、事故件数は物損事故を除く。

貨物輸送

(単位: 旅客=人/貨物=船舶t、航空 Kg)

2) 航空		貨物				平成 17 年
		船舶 (高知港)		航空		
乗客	降客	移輸出	移輸入	発送	到着	
764 199	766 154	5 685 095	2 970 480	3 537 633	1 067 920	平成 17 年
741 121	751 100	4 898 086	2 629 040	3 469 587	940 122	18
698 041	701 120	5 034 808	2 332 480	3 766 408	1 048 940	19
665 644	665 228	4 912 386	2 337 636	3 669 399	1 101 703	20
592 103	594 680	3 501 749	2 187 905	3 233 935	1 005 876	21
61 777	61 570	280 362	148 475	195 595	54 397	平成 22 . 8
54 342	53 457	264 665	134 954	157 290	58 846	9
57 192	58 646	297 011	124 192	181 230	56 307	10
57 881	58 643	222 779	56 645	11
42 636	49 601	247 674	87 491	12
51 897	44 631	220 514	47 022	平成 23 . 1

平成22年度の統計刊行物一覧表

刊行物名	収録内容	周期	刊行時期	担当
統計高知	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告を掲載	月	毎月20日	統計普及
市町村経済統計書	平成19年度の市町村の経済規模・産業構造を明らかにする	年	刊行済 (毎年5月)	統計分析
高知県統計書	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書	年	刊行済 (22年11月)	統計普及
学校基本調査報告書	平成22年度の学校教育全般の基本的事項を掲載	年	23年3月	人口統計
県民経済計算報告書	平成20年度の県経済を生産・分配・支出の3面から把握し、規模や構造を明らかにする	年	23年3月	統計分析
高知県の工業	平成21年工業統計調査結果	年	23年3月	経済統計
毎月勤労統計調査 地方調査年報	平成22年の雇用・給与・労働時間の毎月の変動及び年平均の結果を掲載	年	23年3月	人口統計
高知県のすがた	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット	年	23年3月	統計普及
県勢の主要指標	都道府県・県内市町村の主要データを順位を付して収録	年	23年3月	統計分析
高知市消費者 物価指数年報	平成22年の高知市の消費者物価指数	年	23年3月	人口統計
高知県の農林業	2010年世界農林業センサス結果	5年	23年3月	経済統計

高知県統計協会特別会員募集のご案内

高知県統計協会では、特別会員制度を設けております。ご入会いただいた会員には、下記区分により各種統計資料を無償配布するとともに、統計資料に関する優良図書をお貸しいたします。

1 配布資料

(1) A会員

刊行物名	発行時期	収録内容
統計高知	毎月 (年間12回)	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告書を収録 高知県の主要指標、高知市消費者物価指数、家計調査<家計収支>(高知市)、金融面からみた産業の概況、鉱工業生産指数の動向、毎月勤労統計調査地方調査、高知県の主要統計
高知県統計書	毎年	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書 土地、気象、人口、労働力、事業所、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、土木及び建築、電気・ガス及び水道、運輸及び通信、商業及び貿易、通貨及び金融、家計・物価及び住居、賃金、労働及び社会保障、県民経済計算及び生産指数、国税及び地方財政、公務員及び選挙、教育・文化及び宗教、衛生、警察及び司法、災害・事故及び公害、観光
県勢の主要指標	毎年	各分野における都道府県別の順位と、高知県内市町村別の主要データを収録 自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、社会教育・文化・スポーツ、労働、家計、居住環境、社会保障、健康・医療、安全
高知県のすがた	毎年	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット
高知市消費者物価指数年報	毎年	物価の変動を時系列で測定し、収録
毎月勤労統計調査地方調査年報	毎年	前年における高知県の雇用、賃金、労働時間の変動状況を収録
高知県の工業	毎年	前年12月に実施した工業統計調査結果を収録 資本金額、従業者数、給与、製造品、製造品出荷額等
学校基本調査報告書	毎年	5月に実施した学校基本調査結果を収録 学校数、児童生徒数、教員数、卒業後の状況等
高知県の商業	5年毎	商業統計調査結果
高知県の漁業	5年毎	漁業センサスの結果

(2) B会員は「統計高知」のみの配布です。

2 会費

年額 A会員 17,000円

B会員 8,000円

※どちらも郵送料込みの金額です。(毎年4月1日から翌年の3月31日まで)

【お問い合わせ先】

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県総務部統計課内

高知県統計協会 担当 小松

TEL 088-823-9344

FAX 088-823-9257

平成24年2月に、「経済センサス-活動調査」を実施します。



平成24年経済センサス-活動調査とは

我が国の全産業分野における事業所・企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する名簿情報を得ることを目的として、平成24年2月に、総務省・経済産業省が各府省協力のもと実施する調査です。

「平成24年経済センサス-活動調査」の実施に当たっては、従来の「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」をはじめとした大規模統計調査を統合するほか、「平成23年工業統計調査」についても経済センサス-活動調査の中で必要な事項を把握することとしています。

調査事項は、従業者数などの基本的な項目、売上高や費用などの経理事項等のほか、工業統計調査で調査している項目などを調査します。

【経済センサス-活動調査については下記の経済産業省のホームページをご覧ください】

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

経済産業省・高知県・市町村

果敢に挑戦！産業振興計画



問い合わせ先：高知県総務部統計課
〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20
TEL：(088)823-9345
FAX：(088)823-9257
E-mail：111901@ken.pref.kochi.lg.jp

発売中

◎高知県統計書(平成22年度版)		3,500円
◎高知県のすがた(2010年)		450円
◎県民手帳(2011年版)	ポケット版	500円
	デスク版	750円

〈申込先〉 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20 高知県統計課内 高知県統計協会 TEL (088)823-9344
FAX (088)823-9257

高知県統計課ホームページでは、インターネットによる統計情報の提供を行っております。最新の人口や毎月の主要統計指標、各統計調査の結果などを公表しておりますので、ぜひご利用ください。

ご意見・ご要望もお待ちしております。

ホームページアドレス

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/>

E-mail 111901@ken.pref.kochi.lg.jp